

施策評価結果

(平成 29 年度実施施策)



平成 31 年 (2019 年) 1 月
茨木市

目 次

第1	施策評価の概要	
1	施策評価について	1
2	施策評価の目的	1
3	評価方法等	2
第2	平成29年度施策評価結果	
1	評価結果の総括	4
2	評価シートの見方	5
3	施策評価シート	
	【将来像1】ともに支え合い、健やかに暮らせるまち	7
	施策1-1 地域福祉を推進する	
	施策1-2 高齢者への支援を推進する	
	施策1-3 障害者への支援を推進する	
	施策1-4 生活困窮者への支援を推進する	
	施策1-5 健康づくりや地域医療を充実する	
	施策1-6 社会保険制度を安定的に運営する	
	【将来像2】次代の社会を担う子どもたちを育むまち	28
	施策2-1 すべての子どもの育ちを支援する	
	施策2-2 地域ぐるみの子育てを推進する	
	施策2-3 「生きる力」を育む教育を推進する	
	施策2-4 魅力ある教育環境づくりを推進する	
	施策2-5 青少年が心豊かにたくましく成長できるよう取組を推進する	
	【将来像3】みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち	45
	施策3-1 生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する	
	施策3-2 みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する	
	施策3-3 文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する	
	施策3-4 観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりをすすめる	
	施策3-5 都市間の交流と国際化をすすめる	
	【将来像4】市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち	63
	施策4-1 災害への備えを充実させる	
	施策4-2 消防・救急体制の充実強化を図る	
	施策4-3 防犯や多様な危機への対策強化を図る	
	施策4-4 消費者教育を推進し、自立した消費者の育成に努める	

【将来像 5】都市活力がみなぎる便利で快適なまち……………78

- 施策 5-1 地域経済を支える産業をまもりそだてる
- 施策 5-2 時代の変化を見通した新しい産業をつくり、そだてる
- 施策 5-3 就労支援と働きやすい職場づくりをすすめる
- 施策 5-4 地域特性をいかした都市づくりを計画的にすすめる
- 施策 5-5 良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる
- 施策 5-6 時代と市民の期待・要請に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる
- 施策 5-7 環境負荷の低減や少子・高齢化社会を見据え持続可能な都市づくりをすすめる
- 施策 5-8 暮らしと産業を支える交通を充実させる
- 施策 5-9 市民・民間によるまちづくりを促進する

【将来像 6】心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち ……111

- 施策 6-1 いごこちの良い生活環境をたもつ
- 施策 6-2 バランスのとれた自然環境をつくる
- 施策 6-3 ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす
- 施策 6-4 きちんと分別で資源の循環をすすめる

【将来像 7】まちづくりを進めるための基盤 ……124

- 施策 7-1 まちの魅力を市内外に発信する
- 施策 7-2 社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
- 施策 7-3 地域社会の発展に貢献できる職員を育成する
- 施策 7-4 人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす
- 施策 7-5 市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす
- 施策 7-6 地域コミュニティを育み、地域自治を支援する
- 施策 7-7 多様な主体による協働のまちづくりを推進する

第1 施策評価の概要

1 施策評価について

「ほっといばらき もっと、ずっと」のスローガンのもと、平成27年度にスタートした「第5次茨木市総合計画」は、基本構想、基本計画、実施計画の3層で構成されています。

総合計画では、基本構想に掲げるまちの将来像とまちづくりを支える基盤の実現に向け、前期基本計画には、40の施策とそれを構成する131の取組による施策別計画が定められており、施策ごとに評価を行うことで、施策と取組の進捗を管理するものとしていきます。

そこで、総合計画に掲げる施策の方向性に沿った進行状況の評価を行い、今後の施策の進め方を検討する「施策評価」を、平成27年度実施施策分から実施します。なお、評価にあたっては、毎年度実施する市内部における評価に加え、学識経験者による外部評価を隔年で実施します。

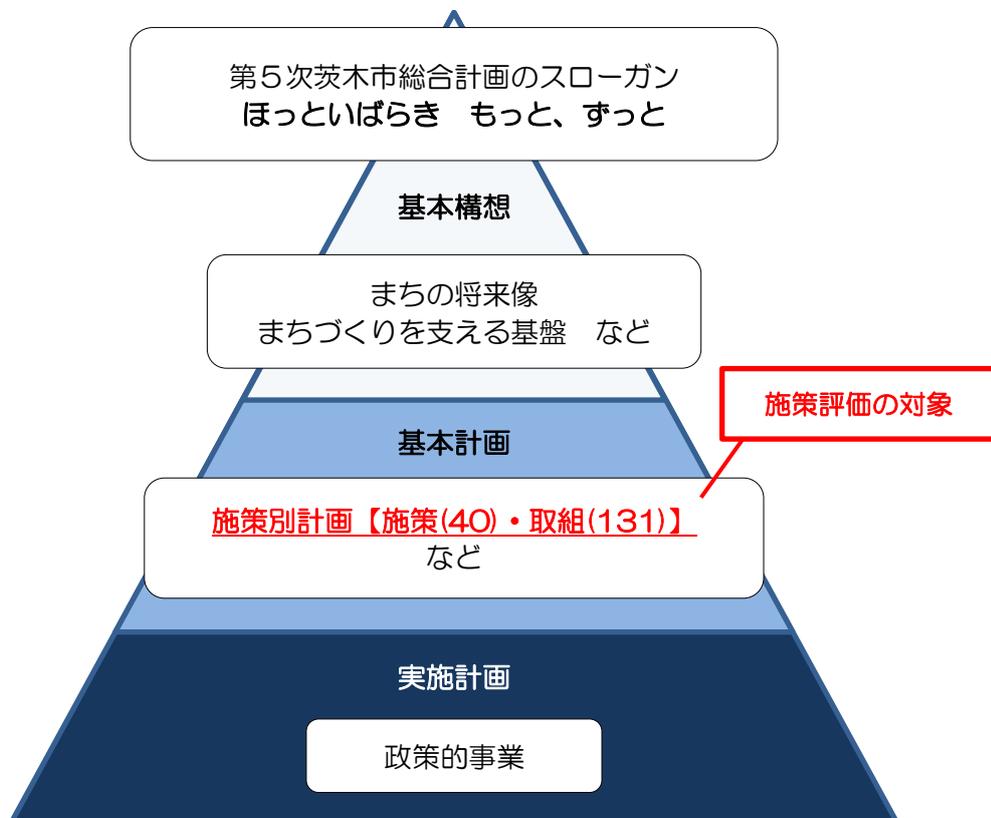


図1 第5次茨木市総合計画の体系

2 施策評価の目的

(1) 総合計画の進行管理

第5次茨木市総合計画に掲げるまちの将来像等の実現に向け、基本計画に定める施策及び取組の現状や課題を確認し、目標の進行状況を評価するとともに今後の方針を設定し、総合計画実施計画等につなげることにより、施策等の推進を図ります。

(2) 効率的で効果的な行財政運営の実現

複数の事務事業で構成される施策及び取組単位で評価を行い、施策等への貢献度、優先度等を踏まえ、幅広い視点から個々の事務事業のあり方を検討することにより、総合計画実施計画等における事務事業の選択と集中を実現するとともに、より効率的で効果的な行財政運営の実現を図ります。

(3) 市民との情報共有

施策等の進行状況を数値で示す指標等を活用し、施策等の現状と課題、今後の方針等を分かりやすく公表して市民と共有することにより、市の説明責任を果たすとともに市政への理解と協力を得ます。

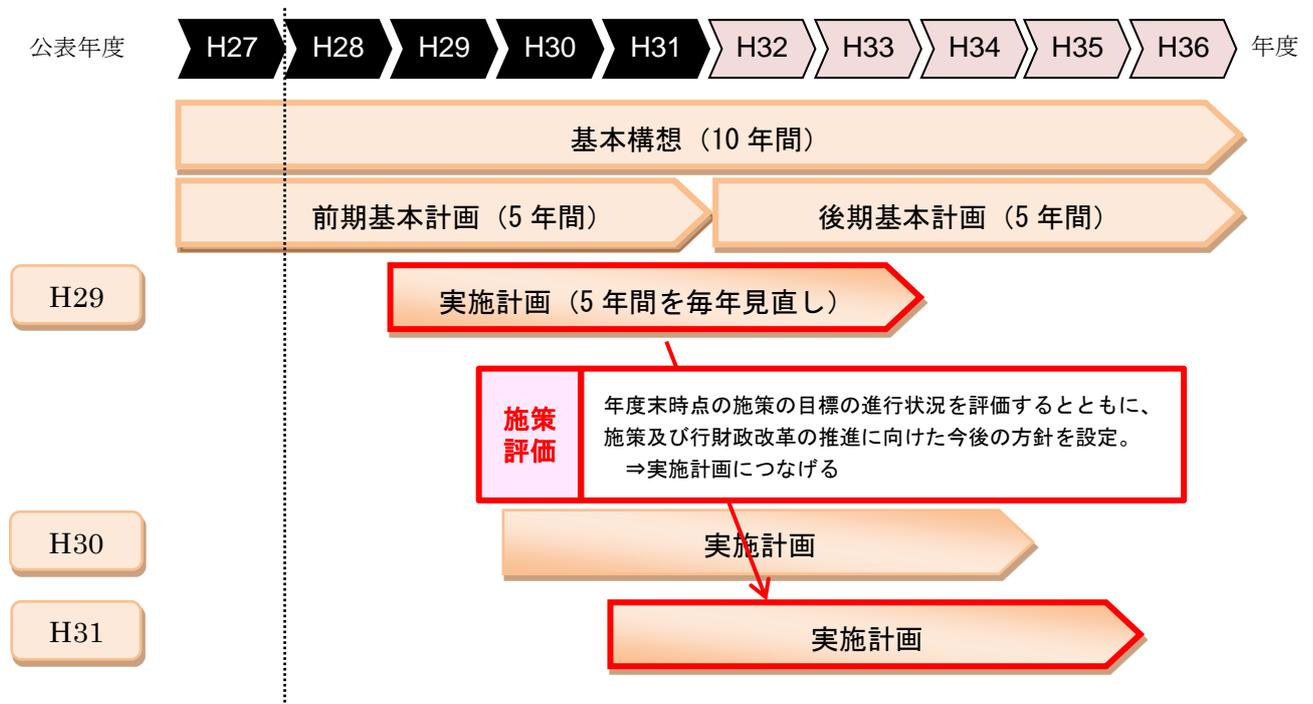


図2 施策評価による総合計画推進のイメージ

3 評価方法等

(1) 施策評価の対象

第5次茨木市総合計画前期基本計画に掲げる40施策（131取組）すべてを対象とし、毎年度末現在における現状と課題等について評価を行います。

(2) 評価方法

市内部において、各取組の主たる担当課により取組レベルの評価（取組評価）を行った後、それらを踏まえて、各施策の主たる担当課により施策レベルの評価（施策評価）を行います。

取組評価においては、各取組の目的、意図を表現し、実績の推移等を確認することで成果を把握できる参考指標を可能な限り設定し、定量的で客観的な点検・評価等となるよう努めています。

また、外部評価として、市の評価の妥当性等に対する学識経験者による外部評価を隔年で実施し、今後の市政運営の参考にするものとします。

(3) 施策評価結果の活用

施策評価の課題を踏まえ、毎年度ローリングを行う総合計画実施計画において、事業の新規、拡充、見直し等の立案を行うことにより、今後5年間における施策及び行財政改革の推進を図ります。

また、実施計画を踏まえた予算編成、事業実施を行い、施策評価においてその成果等を評価することにより、本市の行財政運営におけるPDCAマネジメントサイクルを機能させていくものとします。

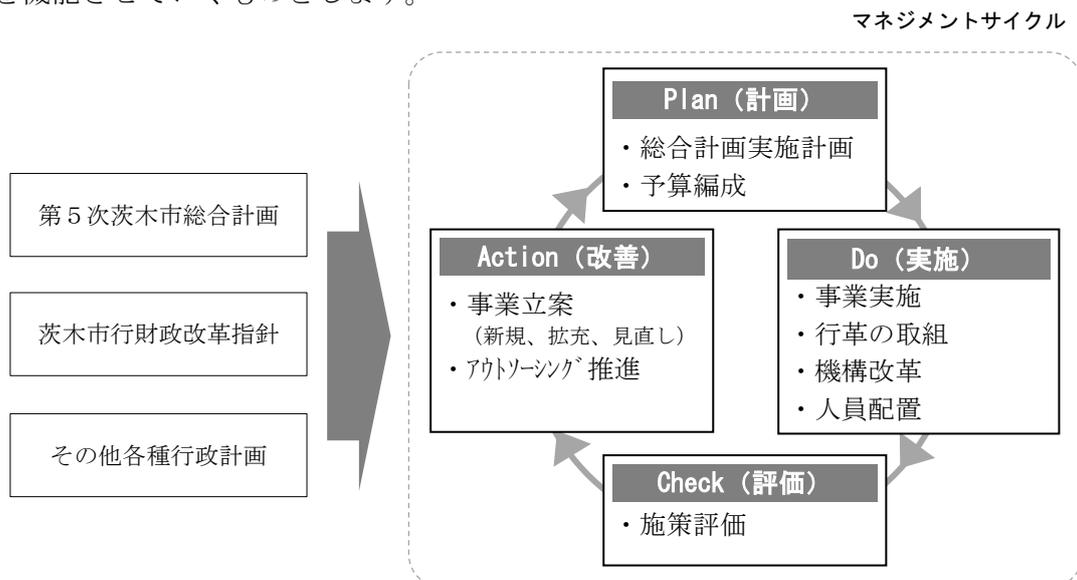


図3 行財政運営におけるPDCAマネジメントサイクルのイメージ

第2 平成29年度施策評価結果

1 評価結果の総括

前期基本計画の40の施策及び131の取組における、総合評価は下表のとおりです。
なお、総合評価のA～D（a～d）の意味は次のとおりです。

- A・a 施策、取組の方向性に沿って順調に進行している。
- B・b 施策、取組の方向性に沿っておおむね順調に進行している。
- C・c 施策、取組の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。
- D・d 施策、取組の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。

(1) 施策評価

まちの将来像等 (第5次総合計画)	施策の総合評価				施策数
	A	B	C	D	
1 ともに支え合い、健やかに暮らせるまち	2	4	0	0	6
2 次代の社会を担う子どもたちを育むまち	0	5	0	0	5
3 みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち	0	5	0	0	5
4 市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち	0	4	0	0	4
5 都市活力がみなぎる便利で快適なまち	0	9	0	0	9
6 心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち	0	4	0	0	4
7 まちづくりを進めるための基盤	0	7	0	0	7
計	2	38	0	0	40

(2) 取組評価

まちの将来像等 (第5次総合計画)	取組の評価				取組数
	a	b	c	d	
1 ともに支え合い、健やかに暮らせるまち	3	15	0	0	18
2 次代の社会を担う子どもたちを育むまち	2	12	1	0	15
3 みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち	3	14	0	0	17
4 市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち	5	8	1	0	14
5 都市活力がみなぎる便利で快適なまち	2	30	0	0	32
6 心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち	3	7	1	0	11
7 まちづくりを進めるための基盤	5	19	0	0	24
計	23	105	3	0	131

2 施策評価シートの見方

施策評価シートの構成と見方は次のとおりです。

平成27年度施策評価

施策評価シート			
1 施策の概要			
1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-1	第5次茨木市総合計画前期実施計画の内容を記載しています。
3	施策の方向性 (前期基本計画より)		誰もが地域福祉の担い手となり相談支援体制を充実させることにより、住み慣れた地域で、誰もが誇りとしての尊厳を持って個性や能力をいかしながら、社会参加ができ、安心していつまでも暮らすことができるまちづくりを進めます。
4	担当課	主 (記 関	<div style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> 施策の推進を担う担当課を、主担当課と関連課に分けて記載しています。施策評価シートの作成担当者は施策主担当課長です。 </div> <div style="float: right; text-align: right;"> 課長名 木 耕司 </div>
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	1-1-1 1-1-2 1-1-3	1-1-1 市民との協働による地域福祉の推進 1-1-2 ★地域における相談支援体制の充実 1-1-3
施策を構成する単位である取組を列挙しています。取組の評価は3ページ以降に掲載されています。			
2 H27年度末現在の施策の現状と課題			
1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。
評価理由(施策の成果、現状に影響を与えた外的な要因、対応すべき今後の課題等)			
2	「社会を中核とした結果、高揚集社会福祉種団体等がす。今後もし手として塊の世代が地域での27年度にいたことなど、気軽に相談障害者相ネットワークの成年後見に対する市虐待については、相談受理件数は増加しており、成果を上げているところですが、今後も、事業所等との連携を深め、また市民意識の高揚にも努め、さらに早期に発見や再発防止に向けた取り組みを進めていく必要があります。		<div style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> 平成29年度末時点の施策の進行状況について、A～Dの4段階で総合評価を行い、評価理由を記載しています。総合評価の目安は次のとおりとし、これによらない場合には、その理由を、評価理由欄において文章で明らかにすることとしています。 A：すべての取組の評価がaまたはbであり、かつ、5割以上がaである。 B：①すべての取組の評価がaまたはbであり、かつ、5割以上がbである。 ②一部の取組の評価がcであるが、5割以上はaまたはbである。 C：A・B・D以外 D：7割以上の取組の評価がdである </div>

【評価シートの見方（続き）】

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-1	地域福祉を推進する

5 施策内の取組の評価

★：重点プラン該当取組

1	<p>施策を構成する取組の評価結果とその理由が記載されています。取組の評価の目安は次のとおりです。</p> <p>【参考指標を設定している場合】 参考指標の推移と評価欄の関係性の目安は次のとおりとし、これによらない場合には、その理由を、評価理由欄において文章で明らかにすることとしています。</p> <p>a：すべての参考指標が目標値に向けて順調に推移している b：一部の参考指標の推移が目標水準を下回っているが、目標値の達成は可能である c：一部の参考指標の推移が目標水準を下回っており、目標値の達成が困難である d：すべての参考指標の推移が目標水準を下回っているなど、多くの目標値の達成が困難である</p> <p>【参考指標を設定していない場合】 目標に対する現状を分析し、a～dの最も適当な選択肢を選択し、評価理由欄を記入しています。</p>																												
2																													
3																													
4																													
5																													
6	H27年度未現在の取組の現状と課題	<p>社会福祉協議会がボランティアセンターの活動が普及化しています。（災害ボランティアセンターの具現化など）構成団体への積極的なアプローチの結果、社高揚集会への参加者も増え、更生保護への理解も深まりつつあります。地域福祉計画の次期計画の策定については、平成27年度内は見直し直後であり、開催回数は減少しています。</p> <p>a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">参考指標</th> <th rowspan="2">単位</th> <th rowspan="2">めざす方向性</th> <th colspan="2">実績値</th> <th rowspan="2">目標値(年度)</th> </tr> <tr> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域福祉推進審議会及び各分科会の開催回数</td> <td>回</td> <td>→</td> <td>14</td> <td>9</td> <td>17(H29)</td> </tr> <tr> <td>社会を明るくする運動高揚集会への参加人数</td> <td>人</td> <td>↗</td> <td>349</td> <td>370</td> <td>407(H29)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)	H26年度	H27年度	地域福祉推進審議会及び各分科会の開催回数	回	→	14	9	17(H29)	社会を明るくする運動高揚集会への参加人数	人	↗	349	370	407(H29)						
参考指標	単位	めざす方向性	実績値				目標値(年度)																						
			H26年度	H27年度																									
地域福祉推進審議会及び各分科会の開催回数	回	→	14	9	17(H29)																								
社会を明るくする運動高揚集会への参加人数	人	↗	349	370	407(H29)																								

(略)

6 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～5に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	施策	1-1	地域福祉を推進する
2	学識経験者	<p>外部評価として、市内部の評価結果の妥当性や、施策の推進に向けて今後留意すべき点等に関する学識経験者からの意見を記載しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が進む中、元気な高齢者が地域福祉の担い手として一層活躍できるよう、ボランティア等の裾野を広げる取組を進め、市はサポート役にまわるなど、役割の見直しも併せた検討を進めていただきたい。 ・参考指標に関して、審議会や分科会の開催についてはアウトカム指標とはいえないのではないか。 ・行財政改革の推進についての記述は少なく、不十分である。 	
3			

3 施策評価シート

全 40 施策の施策評価シートは次ページ以降のとおりです。

【 まちの将来像1 】

ともに支え合い、健やかに暮らせるまち

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち		
2	施策	1-1	地域福祉を推進する		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	誰もが地域福祉の担い手となり、相談支援体制を充実することにより、住み慣れた地域で、誰もが人としての尊厳を持って個性や能力をいかしながら、社会参加ができ、安心していつまでも暮らすことができるまちづくりを進めます。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	健康福祉部	部 長	北川 友二
		施策主担当課	健康福祉部	地域福祉課	—
		施策関係課	相談支援課、障害福祉課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	1-1-1	市民との協働による地域福祉の推進		
		1-1-2	★地域における相談支援体制の充実		
		1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進		

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H29年度末現在の施策の主な課題		
	<p>平成30年3月に、総合保健福祉計画(第2次)を策定しました。地域、高齢介護、障害、健康食育の4分野を1冊にまとめ、地域福祉分野では、市の地域福祉計画と社会福祉協議会の地域福祉活動計画とを一体的に策定しました。今後はこの計画に沿って、各取組を進めていきます。</p> <p>計画策定に伴い、平成30年度の機構改正により相談支援課を設置し、権利擁護を含めた各福祉相談機能を集約します。併せて、CSW、地域包括支援センター、障害者相談支援事業所についても、計画の「14エリア5圏域」の考え方に基づき、相談支援体制を整備し、地域にある複数のネットワークの統合・整理を図ります。</p> <p>単身高齢者及び高齢者世帯への調査について、回答率が低迷しています。一方で、人生100年時代の到来や元気な高齢者の増加等が見込まれることから、対象者の年齢見直しについて検討を行います。権利擁護の取組については、市民後見人の養成を行い、修了者から新たにバンク登録を行い、年度末にはうち1人が受任に至っています。今後は大阪府と協力してバックアップを行いつつ、新たな候補者の養成、成年後見制度の利用促進を行います。</p> <p>福祉まるごと相談会については、実施回数の見直しなどにより、相談件数が微減しています。今後はより実効性の高いものとするため、民生委員児童委員協議会等との協議の上で民生委員事業への移行に向けた検討を行います。</p> <p>以上、施策の方向性に沿って、おおむね順調に進行していると判断することから、総合評価をBとします。</p>		課題①	総合保健福祉計画(第2次)に基づく「包括的な相談支援体制の実現」をめざし、(仮称)地区保健福祉センターのあり方について検討を行う必要があります。	
			課題②	総合保健福祉計画(第2次)に基づき、地域にある複数のネットワークについて、地域の実情に応じて統合・整理を図るなど、より効率の良い運営方法について検討を行う必要があります。	
			課題③	単身高齢者及び高齢者世帯への調査について、人生100年時代の到来や元気な高齢者が増えている現状等を踏まえ、調査対象者の年齢引き上げについて検討を行う必要があります。	
			課題④	市民後見人の養成、成年後見制度の利用促進を図るため、引き続き積極的な周知が必要です。	
			課題⑤	福祉まるごと相談会について、開催方法の見直し、民生委員事業への移行などの検討を行います。	

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-1	地域福祉を推進する

3 施策内の取組の評価

★：重点プラン該当取組

1	取組	1-1-1	市民との協働による地域福祉の推進				
2	主担当課	部名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名 青木 耕司	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	誰もが気軽に福祉活動やボランティア活動に参加できる環境が整い、地域福祉の担い手となっています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	社会福祉協議会のボランティアセンターでは、前年度に引き続き市内全域防災訓練と連動して災害ボランティアセンターの運営シミュレーション訓練を実施しました。地区福祉委員会が運営する「ふらっとホーム」は新たに1か所開設されて6か所となり、常設の地域福祉活動の拠点が増加しています。平成28年度に実施したワークショップ及び市民アンケートの結果をふまえて、市の地域福祉計画と社会福祉協議会の地域福祉活動計画を一体的に策定しました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		総合保健福祉審議会及び各分科会の開催回数	回	→	10	21	17(H29)
「ふらっとホーム」の開設数	か所	↗	5	6	8(H29)		

1	取組	1-1-2	★地域における相談支援体制の充実				
2	主担当課	部名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名 青木 耕司	
3	関係課	相談支援課					
4	目標 (前期基本計画より)	地域住民をはじめ、地域の福祉団体、事業者等が連携し、誰もが安心して暮らすことができる地域の協力体制やネットワークが整っています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	③安全・安心に暮らせるまちをつくる	内容	支援を必要とする市民の発見・見守り体制の充実			
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	社会福祉協議会に地域担当業務(福祉)を委託することにより、従前から社会福祉協議会が地区福祉委員会ごとに配置している担当職員と、民生委員・児童委員との顔の見える関係が確立し、連携して地域生活課題の解決に取り組む体制が整えられてきています。また、特に増加が著しい単身高齢者や高齢者世帯については、毎年調査を行い、実態や緊急連絡先の把握を行いました。さらに、見守り活動の強化を図るため、災害時避難行動要支援者名簿を民生委員及び関係機関に提供しました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		福祉まるごと相談会への相談件数	件	↗	280	257	380(H29)
CSW配置事業相談支援件数(延べ件数)	件	↗	13,149	13,724	13,440(H29)		
調査対象世帯の内、回答があった世帯数	世帯	↗	2,783	2,469	17,244(H30)		

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-1	地域福祉を推進する

★：重点プラン該当取組

1	取組	1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進				
2	主担当課	部名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	青木 耕司
3	関係課	障害福祉課、相談支援課					
4	目標 (前期基本計画より)	高齢者や障害者に対する虐待や人権侵害のない、その人らしい生活を送ることができる地域社会が形成されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	市民及び各種関連機関(障害者相談支援事業所・地域包括支援センター・CSWなど)からの虐待の通報受理、緊急介入、再発防止等の早期対応を図るとともに、緊急一時保護事業及び成年後見制度利用支援事業等を実施しました。障害者・高齢者虐待防止ネットワーク連絡会においては、様々な機関等の連携体制の構築に努めるとともに、研修会や啓発活動を実施しました。また、引き続き、大阪府・大阪後見支援センターと連携して市民後見人の養成に取り組むとともに、平成29年度に市民後見人バンクに登録した修了生のうちから家庭裁判所へ後見人候補者の推薦を行いました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		成年後見審判(法定後見)市長申立数	件	↗	5	4	12(H29)
成年後見制度利用支援事業利用者数	人	↗	10	21	63(H29)		
虐待相談受理件数	件	↗	156	90	170(H29)		

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	梅花女子大学心理こども学部 井元 真澄 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年3月に総合保健福祉計画を策定し、地域福祉分野については社会福祉協議会の地域福祉活動計画と一体的に策定された。このことにより、「誰もが地域福祉の担い手となる」取組が一層期待される。他の取組も着実に推進されており、総合評価「B」は妥当であると考えます。 ・取組1-1-2の評価理由にあるように、社会福祉協議会が地区ごとに配置している担当職員と民生委員・児童委員等との顔の見える関係が確立し、連携して地域生活課題の解決に取り組む体制が整えられてきていることは評価できる。地域との関係づくりは継続性が求められるので、引き続きの取組に期待する。 ・取組1-1-3の参考指標「虐待相談受理件数」が目標値を大きく下回っている。虐待そのものが減少した可能性も考えられるが、発見されていない虐待はないか、今一度緊張感をもって取り組むことが求められる。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち		
2	施策	1-2	高齢者への支援を推進する		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	元気で活動的な高齢者も社会の支え手の一員となることができるよう体制を整備し、高齢者の社会参加の機会が充実するなど、地域の活性化を図ります。 高齢者が医療や介護を必要とする状態になっても、住み慣れた地域や住まいで、自立した生活ができる環境を整備します。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	健康福祉部	部 長	北川 友二
		施策主担当課	健康福祉部	地域福祉課	—
		施策関係課	相談支援課、障害福祉課、長寿介護課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	1-2-1	★地域活動・社会参加の促進		
		1-2-2	★地域包括ケアシステム等の推進		

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	A	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)	H29年度末現在の施策の主な課題			
		課題①	高齢化に伴い年々虚弱高齢者が増加傾向にあることから更なる介護予防やいきがい支援への取組が必要です。		
		課題②	高齢者の生活支援ニーズの多様化に対応できるよう、高齢者の生活支援体制整備を充実する必要があります。		
		課題③	「高齢者の居場所と出番の創出」に引き続き取り組み、高齢者の社会参加を更に促進することが必要です。		
		課題④	地域ケア会議の個別課題解決機能で、個別課題の解決から地域課題の発見や資源開発等につなげ、地域力の向上が必要です。		
		課題⑤	認知症高齢者が増加していくことから、早期発見・早期対応の地域づくりのため、積極的な周知が必要です。		

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-2	高齢者への支援を推進する

3 施策内の取組の評価

★：重点プラン該当取組

1	取組	1-2-1	★地域活動・社会参加の促進				
2	主担当課	部名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	青木 耕司
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	行政や関係団体等が連携を図りながら、高齢者が地域において、いきいきと暮らすことができるよう、ボランティア活動の支援等、生きがいがづくりや社会参加の機会の充実が図られています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	①若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる	内容	知識・技能をいかした高齢者の地域活動参加促進、高齢者相互、多世代交流など生きがいがづくり、高齢者の居場所と出番の創出			
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	「高齢者の居場所」については、いきいき交流広場が21か所に増設され、利用者数等も目標の達成に向けて順調に伸びています。 また、「高齢者の出番」の創出についても、高齢者活動支援センターにおける高齢者の活動支援によって、シニアいきいき活動ポイント事業の活動派遣者数等が増加したことや、市内商業施設との連携により新たな「出番」が創出されるなど、高齢者の地域活動や社会参加が促進されました。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		街かどデイハウス・コミュニティデイハウスの利用者数	人	↗	47,426	53,694	53,000(H29)
いきいき交流広場の参加者数	人	↗	40,468	46,894	45,000(H29)		
シニアいきいき活動ポイント事業の活動登録者数	人	↗	509	702	700(H29)		

1	取組	1-2-2	★地域包括ケアシステム等の推進				
2	主担当課	部名	健康福祉部	課名	長寿介護課	課長名	重留 睦美
3	関係課	地域福祉課、相談支援課					
4	目標 (前期基本計画より)	地域包括支援センター等が中心となり、地域における相談や支え合い体制が充実しています。健康づくりや見守り、生活支援、介護サービスが切れ目なく提供され、また、在宅医療と介護の連携が推進されるなど、高齢者が安心して住み続けることができる環境が整っています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	①若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる	内容	住み慣れた地域で自立した生活ができる環境の推進			
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	地域ケア会議については、「個別課題解決機能」を主たる目的とした地域ケア個別会議を実施し、地域の支援者や専門職の意識が向上しました。 介護予防の取組については、更なる普及啓発を図るため新たな「元氣いばらき体操」を制作したほか、高齢者いきいき支援ワーカーズ事業により新たな介護予防団体が立ち上がるなど、住民主体の介護予防活動が一層推進されました。 認知症サポーターについては、活躍の場となる認知症カフェの取組を推進しました。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		地域ケア会議開催数	回	↗	33	44	42(H29)
虚弱高齢者の割合	%	↘	4.8	4.4	3.5(H29)		
認知症サポーター数	人	↗	14,093	17,732	15,000(H29)		

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-2	高齢者への支援を推進する

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	梅花女子大学心理こども学部 井元 真澄 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活が送れることは、高齢者にとって大切なことであると同時に、将来高齢者となる現役世代にとっても、地域に住み続けることへの安心感につながると考えられる。健康づくり、生きがいつくり、日常生活の自立支援など、総合的に推進するとされたこの施策の総合評価が「A」であることは頼もしく、具体的な評価理由からも妥当であると考えます。 ・「高齢者の居場所」、「高齢者の出番」、ともに順調に取組が進んでいる。 ・認知症サポーターが増えることは、地域に認知症に対して理解のある人々が増えることになり、認知症の方が暮らしやすいまちづくりにつながると考えられる。認知症カフェをはじめとした、認知症サポーターの活躍の場が広がることを期待する。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち		
2	施策	1-3	障害者への支援を推進する		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	障害福祉サービスの充実や雇用・社会参加を進めることで、障害を正しく理解し、支え合い、誰もが地域社会で自立して安心して生活できる共生社会の構築を進めます。			
4	評価者等	部 名	補職名・課名		
		評価者(部長級)	健康福祉部	部 長	北川 友二
		施策主担当課	健康福祉部	障害福祉課	-
		施策関係課	保険年金課、福祉指導監査課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	1-3-1	障害福祉サービスの充実		
		1-3-2	障害者の雇用・就労対策の促進		
		1-3-3	障害者の社会活動への参加促進		

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>	
2	評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		H29年度末現在の施策の主な課題	
	<p>平成29年2月に大阪府福祉医療制度が再構築されたことに伴い、本市においても持続可能な制度の構築、受益と負担の適正化を図るため、福祉医療費助成制度を見直し、条例の一部改正を行い、平成29年9月29日に公布しました。</p> <p>障害を理由とする差別の解消や手話言語、情報保障、就労、教育など障害者に関する総合的な条例として「茨木市障害のある人もない人も共に生きるまちづくり条例」を制定しました。</p> <p>なお、当該条例は大阪府内の市町村で初めて制定されるもので、今後、本市障害者施策の指針となる条例となります。</p> <p>障害者の雇用・就労に関してはスマイルオフィス等による障害者作品の販売について庁内での販売場所の拡充を行うとともに、イベント等を活用した庁外での販売を実施することで、工賃向上に努めました。また、就労支援センターかしの木園において、平成29年度から自立訓練事業を開始し、一般就労等に向けた就労支援の充実を図りました。</p> <p>基幹相談支援センターや市内各圏域ごとの相談支援事業所により、障害者が地域で自立した生活がおくれるよう相談・支援に努めるとともに、障害福祉サービスの提供体制の充実を図るため、移動支援事業の報酬単価の見直しを行いました。</p> <p>障害者の社会参加等については、障害者団体等の自発的な活動に対し、補助金を交付する支援を継続して実施しました。また、パソコン要約筆記のニーズに対応できるよう、要約筆記奉仕員養成講座にパソコンコースを設けました。</p>		課題①	福祉医療の制度改正に伴い発生する、月額上限額を超える医療費の自動償還払いのシステム改修を遅滞なく稼働します。また、老人医療費助成においては、経過措置期間中は制度改正後の内容で助成を行うため、適正に事務を執行します。
			課題②	新たに制定した条例の理念実現のため、市民、市民団体、事業者など、幅広く効果的な周知を行っていく必要があります。
			課題③	障害者就労支援施設から一般就労への移行者数、平均工賃は微増となっており、さらに効果的な取組みの検討が必要です。
			課題④	サービスの充実を図るとともに、社会福祉費の増大に対応するため、支給事務や監査事務の効率化・適正化を進める必要があります。
			課題⑤	地域活動支援センターⅢ型事業所を計5か所整備しましたが、今後は利用の促進を図っていくとともに、経費に見合った事業効果となるよう、必要に応じて要綱の見直し等も検討していきます。

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち			
2	施策	1-3	障害者への支援を推進する			

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実				
2	主担当課	部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名 河原 勝利	
3	関係課	保険年金課、福祉指導監査課					
4	目標 (前期基本計画より)	どの地域においても、障害種別や程度にかかわらず一人ひとりの必要性に応じた障害福祉サービス等が利用できています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>基幹相談支援センターや市内各圏域ごとの相談支援事業所により、障害者が地域で自立した生活がおくれるよう相談・支援を行いました。 障害福祉サービスの提供体制の充実を図るため、移動支援事業の報酬単価の見直しを行いました。 平成29年2月に大阪府福祉医療制度が再構築されたことに伴い、本市においても持続可能な制度の構築、受益と負担の適正化を図るため、福祉医療費助成制度を見直し、条例の一部改正を行い、平成29年9月29日に公布しました。</p>				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		自立支援給付事業の支給決定数	人	↗	1,762	1,853	1,949(H30)
地域生活支援事業の支給決定数	人	↗	1,215	1,274	1,336(H30)		
相談支援事業所への相談件数	件	↗	41,592	38,806	40,000(H30)		

1	取組	1-3-2	障害者の雇用・就労対策の促進				
2	主担当課	部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名 河原 勝利	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	障害のある人がいきいきと働き、力を発揮できる就労支援の体制が整っています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>スマイルオフィス等による障害者作品の販売については、庁内での販売場所の拡充を行うとともに、イベント等を活用した庁外での販売を実施することで、工賃向上に寄与しました。また、就労支援センターかしの木園において、平成29年度から自立訓練事業を開始し、一般就労等に向けた就労支援の充実を図りました。</p>				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		障害者就労支援施設から一般就労への移行者数	人	↗	34	40	48(H30)
障害者就労施設の平均月額工賃額	円	↗	13,284	13,121	14,490(H30)		
スマイルオフィス利用者の就職率	%	↗	29	50	67(H30)		

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-3	障害者への支援を推進する

★：重点プラン該当取組

1	取組	1-3-3	障害者の社会活動への参加促進				
2	主担当課	部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	河原 勝利
3	関係課	相談支援課					
4	目標 (前期基本計画より)	障害者が自分らしく生きがいを感じられる社会活動への参加の機会が充実しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>障害者社会参加促進事業では、障害者団体等の自発的な活動に対し、補助金を交付する支援を継続して実施しました。また、障害者の日常生活上の利便性の向上を図るため、入院時コミュニケーション支援事業の対象者を拡大するとともに、重度障害者福祉タクシー料金助成事業の対象者も拡大し、社会参加の促進に取り組みました。</p> <p>パソコン要約筆記のニーズに対応できるよう、要約筆記奉仕員養成講座にパソコンコースを設けました。</p> <p>障害を理由とする差別の解消等を目的とする「障害のある人もない人も共に生きるまちづくり条例」を制定しました。</p>				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		手話奉仕員養成講座修了者数	人	↗	52	53	60(H30)
障害者社会参加促進事業利用件数	件	↗	16	12	15(H30)		
入院時コミュニケーション支援事業利用件数	件	↗	0	1	5(H30)		

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	梅花女子大学心理こども学部 井元 真澄 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の方向性に沿って各取組がおおむね順調に進行しており、総合評価「B」は妥当であると考えている。 ・平成30年3月27日に「茨木市障害のある人もない人も共に生きるまちづくり条例」を制定している。これは大阪府内の市町村で最初の制定とのことで、高く評価できる。これからは、この条例にもとづいて「共に生きるまち茨木」の実現が進むことを期待する。 ・取組1-3-2の参考指標である障害者就労施設の工賃額については、目標値に届かず、前年度をわずかに下回っている。市として工賃向上に寄与されているとのことだが、さらなる販売促進や施設への発注など、具体的な取り組みが求められる。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	生活に困窮する市民に対し、さまざまなサービスを適切に提供するとともに、困窮状態から自立が図られ、誰もが安心して生活ができるまちづくりを進めます。	
4	評価者等		部 名
		評価者(部長級)	健康福祉部
		施策主担当課	健康福祉部
		施策関係課	生活福祉課
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	1-4-1	生活保護制度の適正実施
		1-4-2	生活困窮者への自立の支援

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	A	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>
評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H29年度末現在の施策の主な課題	
2	<p>生活保護制度の適正実施については、景気の回復傾向にあることや職員が一丸となって取り組んだことで、世帯数が平成29年4月(2,838世帯)から平成30年4月は59世帯減となり、大多数世帯の自立廃止が多かったことで、生活保護受給率が平成29年4月の13.48%から平成30年4月には12.98%と大きく減少しました。また、不正受給者に対し毅然と対応するため、生活保護法第29条に係る調査の推進など、生活保護適正推進事業の運用を積極的に行った結果、不正受給の早期発見に繋がるなど一定の成果が見られました。</p> <p>保護費の約半分を占める医療扶助は、昨年度に引き続き健康管理支援チームによる地道な取り組みにより適正化が進み、平成28年度に比べ、1億7000万円程度減となりました。</p> <p>生活困窮者自立支援事業は平成27年度より本格実施し、必須事業に加えて任意事業も全て実施(子どもの学習支援事業については、類似事業として実施)する等、積極的な事業取り組みを行ってきました。本事業における新規相談件数は、モデル事業実施時より大幅に増加しており、平成27年度、28年度、29年度とも安定した実績を保っています。一定の相談数を確保できている要因としては、福祉に関するワンストップ総合窓口として機能するよう、庁内関係各課との連携体制を構築してきたこと、また自立相談支援機関の名称を「あすてっふ茨木」と定めるなど、親しみやすく困窮者が早期に相談しやすい環境をつくったことなどが考えられます。</p> <p>なお、貧困の連鎖を断ち切るためにも、被保護世帯をはじめ生活困窮世帯の子どもたちにもしっかり目を向け、支援に繋がっていきます。</p>	<p>課題① 保護の適正化に努めた結果、法第78条徴収金債権が増大しました。H29年度より債権管理担当者を配置し、債権回収に努めましたが、債権が特種なものであることから、回収率の大幅な向上には繋がりませんでした。</p>	
		<p>課題② 後発医薬品使用率が国の定める目標値(平成29年度までに75%)をほぼ達成しましたが、更なる使用率の向上を目指すため、被保護者への働きかけだけでなく、個別の病院への働きかけが必要です。</p>	
		<p>課題③ 就労準備支援事業参加率が国の定める目標値(平成30年度60%)を大幅に下回っています。また、対象者は異なるものの、就労支援が庁内関係各課で個別に実施されており、業務が重複するところもあります。</p>	
		<p>課題④ 生活困窮者の自立助長のためには、困窮状態に陥ってしまう前段階での早期支援が必要です。更なる制度の周知を図り、各種支援に、早期に繋げるためにも、きめ細やか相談支援が必要です。</p>	
		<p>課題⑤ 就労困難者への就労準備支援について、就労体験や実習など、具体的な支援手法やノウハウに欠けています。また、認定就労訓練事業所も市内に2か所のみで、利用実績も少なく、同様の支援が庁内各課で重複しています。</p>	

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	1-4-1	生活保護制度の適正実施				
2	主担当課	部名	健康福祉部	課名	生活福祉課	課長名	澤田 信一
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	真に支援が必要とされる市民に保護が実施されるとともに、被保護世帯が安心して生活ができるよう、また自立できるようさまざまな支援が図られています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	高齡化の進展により高齡世帯の保護受給者が増加していることもあり、全国的には保護受給世帯は横ばいないし微増傾向で推移しており、北摂各市町においても同様の傾向です。しかし、職員が丸一となって生活保護の適正実施に取り組んだことで、平成30年4月の保護受給世帯数は2,779世帯であり平成29年4月(2,838世帯)から59世帯減少しました。特に、悪質不正受給者に対しては徹底した調査を行い、保護の廃止、減額処分、法第78条による費用徴収処分を行いました。 医療扶助の適正化につきましては、昨年度に引き続き健康管理支援チームによる地道な取り組みにより、平成28年度に比べ1億7000万円程度減少しました。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		生活保護法第78条徴収金滞納繰越分の収納率	%	↗	8	7.7	10(H30)
健康管理支援事業による後発医薬品利用率の向上	%	↗	72	74.5	80(H30)		
就労支援事業等への就労可能な者の参加率	%	↗	24.2	19.7	60(H30)		

1	取組	1-4-2	生活困窮者への自立の支援				
2	主担当課	部名	健康福祉部	課名	相談支援課	課長名	竹下 綾子
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	生活に困窮している市民が、いつでも相談ができ、必要な支援を受けることで困窮状態からの自立が図られています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	新規相談件数等については、前年度より減少傾向にあるが、庁内関係各課や関係機関からの相談のつながりも多く、福祉の総合相談窓口として認知度も向上している。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		生活困窮者自立相談支援事業における相談件数	件	↗	541	404	672(H29)
生活困窮者自立相談支援事業におけるプラン作成件数	件	↗	179	110	336(H29)		
学習・生活支援事業参加率	%	→	70	57	70(H29)		

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	梅花女子大学心理こども学部 井元 真澄 教授	
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・総合評価は「A」とされているが、各取組の評価は「a」と「b」であり、各参考指標の実績値もすべて目標値を下回っている(取組1-4-1の目標値はH30のもの)。これらより、総合評価は「A」であっても「B」に近いものと考えられる。 ・しかしながら、生活保護制度の適正実施については職員一丸となって取り組まれたとのことで、世帯数や受給率、医療扶助の減少を実現されている。これらの結果は、職員の方々の地道な努力と緻密な取り組みによるものと、評価できる。 ・一方で、就労支援事業等への参加率や生活困窮者自立相談支援事業の推進については、各参考指標の目標値に遠く、順調であるとは言い難い状況である。被保護者が生活保護を受給せずに生活できるようになること、生活困窮者が生活保護を受給する前に困窮状態から抜け出すことは、容易く実現できるものではないと考えられる。市としても課題のところで挙げているため、今後の取組に期待する。 	

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち		
2	施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	地域住民の健康保持・増進及び疾病予防を図る地域医療の充実に向け、地区担当制による保健活動の推進などを積極的に展開し、市として取り組むべき医療・保健・食育施策を推進します。 地域で安心して暮らせるまちをめざし、救急医療体制の充実を図るとともに、すべての市民が自ら地域との連携協力により健康づくりに取り組みます。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	健康福祉部	部 長	北川 友二
		施策主担当課	健康福祉部	保健医療課	—
		施策関係課	子育て支援課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	1-5-1	★健康づくりの推進		
		1-5-2	★母子保健サービスの充実		
		1-5-3	感染症予防対策の推進		
		1-5-4	★救急医療体制の充実		

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H29年度末現在の施策の主な課題		
	<p>がん検診、特定健診ともにターゲットを絞った未受診者勧奨を実施することができ、子宮がん検診の受診率は平成28年度に比べて増加する見込みですが、全体として右記の課題が存在します。</p> <p>健康づくり推進については、健康いばらき21・食育推進計画(第3次)を策定しました。また、市内の企業や大学等と連携し、様々な機会を活用し広く啓発を実施しました。</p> <p>妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を推進するためには、母子保健、子育て支援両施策の一体的なサービス提供体制を整備する必要があることから、相互の連携を強化し、ワンストップ相談支援体制の充実を図りました。</p> <p>定期予防接種(A類疾病)に係る覚書締結市町間における精算方式の適正な運用等については、主体的に関係市町との調整を行い、当該覚書の継続について整理を図りました。ワクチンの動向等については、府内各市町村の情報収集を行うとともに関係機関と連携し、適切な対応に努めました。また、新型インフルエンザ等対策については、関係機関と連携し、住民接種マニュアル(暫定版)を策定しました。</p> <p>引き続き保健医療センター附属急病診療所及び高槻島本夜間休日応急診療所における初期救急、三島二次医療圏内の二次医療救急機関に対する補助金制度、三次救急を担う大阪府三島救命救急センターに対する運営補助制度を実施するとともに、市内小児二次救急医療を受け持つ医療機関に対し報償金制度を実施することにより、特に受入体制の確保が困難な小児二次救急受入体制の安定的な確保に努めました。</p>		課題①	受診勧奨の実施規模が小さい	
			課題②	健康いばらき21・食育推進計画(第3次)策定における課題抽出の中で、若い世代や健康無関心層への効果的なアプローチが必要です。	
			課題③	子育て世代包括支援センターのワンストップ相談支援体制の充実、機能向上を図るためには、拠点集約化等について具体的に検討する必要があります。また、思春期保健教育の充実について学校等との連携を強化し、充実に努めます。	
			課題④	定期接種化が予定されるワクチンやワクチン供給状況等について国・府の動向を注視し、迅速かつ円滑な対応を図る必要があります。	
			課題⑤	学識や医療関係者など医療分野の専門的見地を取り入れた本市の医療の方向性を整理する必要があります。	

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する

3 施策内の取組の評価

★：重点プラン該当取組

1	取組	1-5-1	★健康づくりの推進				
2	主担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	課長名	河崎 一彦
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	市民一人ひとりが健康意識を高め、運動習慣や栄養バランスの良い食事など望ましい生活習慣を身につけるとともに、定期的に健(検)診を受診することにより、健康寿命が延伸しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	①若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる	内容	保健指導等による生活習慣病予防			
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	住民健診におけるがん検診の未受診者勧奨について、無料クーポン券の配布やターゲットを絞った受診勧奨を実施しました。健康いばらき21・食育推進計画(第3次)策定に向け、データ等の分析による評価と課題抽出、次期計画内容について検討し、総合保健審議会・分科会を経て計画を策定。高血圧予防対策(適塩)については、市内の企業や大学等と連携し、様々な機会を活用し広く啓発を実施しました。特定保健指導未利用者対策として、健診結果説明会や家庭訪問を継続実施した結果、今年度も実施率が向上しました。生活習慣病の重症化予防にも引き続き取り組み、医療機関への受療勧奨と生活習慣改善の支援を実施しました。地区保健活動の推進を目指し、府や大学、近隣市町と連携し、計画的な保健師人材育成研修を実施しました。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		市国保加入者に対する特定健診受診率	%	↗	30.3	30.3	60.0 (H29)
市国保加入者に対する特定保健指導実施率	%	↗	62.8	58.5	60.0 (H29)		

1	取組	1-5-2	★母子保健サービスの充実				
2	主担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	課長名	河崎 一彦
3	関係課	子育て支援課					
4	目標 (前期基本計画より)	質の高い母子保健サービスの提供や地域での支え合いにより、安心して子どもを産み育てることができる環境が整っています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	①若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる	内容	質の高い母子保健サービスの提供			
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	健診受診率は若干の減少が見られましたが、前年度同様、未受診児の対応は府ガイドラインに沿った早期対応に努めました。妊娠届出時に利用者支援事業(母子保健型)専任保健師等が個別支援計画の作成、子育て支援情報の提供等を行い、妊娠期からの支援の充実に努めました。また、利用者支援事業(基本型)と連携を図り、休日版パパ&ママクラスに子育て支援情報ブースを設け、相談に応じました。思春期保健教育については関係課等と連携し今後の取組を検討しました。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		乳幼児健診(集団健診)の受診率	%	↗	97.9	97.4	100 (H30)
妊娠12週未満までの妊娠届出率	%	↗	96.2	97.0	97.5 (H30)		

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する

★：重点プラン該当取組

1	取組	1-5-3	感染症予防対策の推進				
2	主担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	課長名	河崎 一彦
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	市民一人ひとりが正しい知識を持ち、必要な準備を進め、適切に対応できる状態になっています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	定期予防接種(A類疾病)に係る覚書締結市町間での精算方式の導入については、適正な事務処理及び運用を行うため、関係市町との調整を図り、実施しました。 また、3種混合ワクチンの販売再開を受け、府内各市町の情報収集を行うとともに、市医師会等と連携し、実施体制の整備を図りました。新型インフルエンザ等対策については、国・府・府内各市の情報収集に努めた上、関係機関と連携し、住民接種マニュアル(暫定版)を策定しました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		MR(麻しん風しん混合)第2期の接種率	%	↗	92	93	95%以上(H30)
MR(麻しん風しん混合)第1期の接種率	%	↗	101	95	95%以上(H30)		
4種混合(百日せき・ジフテリア・破傷風・ポリオ)の接種率	%	→	102	99	95%以上(H30)		

1	取組	1-5-4	★救急医療体制の充実				
2	主担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	課長名	河崎 一彦
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	関係機関相互の連携協力により、市内医療機関への救急搬送率が高まるなど、市内医療体制が確保されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	①若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる	内容 市内医療体制の確保				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	保健医療センター附属急病診療所及び高槻島本夜間休日応急診療所における初期救急の実施、三島二次医療圏の二次救急医療を行う機関に対する補助金制度の実施、市内で小児二次救急医療を行う機関に対する報償金制度の実施と救急搬送状況の把握、三次救急を担う大阪府三島救命救急センター運営のほか三島医療圏における総合的な救急医療体制確保の取組に関する三市一町・医療関係者等との連絡調整業務など、救急医療を中心とした医療体制の確保に努めました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		市内救急搬送率	%	↗	46.7	-	50(H28)

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	梅花女子大学心理こども学部 井元 真澄 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の方向性に沿って各取組がおおむね順調に進行しているとともに、今後の展開に期待できると判断し、総合評価「B」は妥当であると考えます。 ・健康いばらき21・食育推進計画(第3次)を策定している。また、その策定の過程において課題も抽出され、若い世代や健康無関心層への効果的なアプローチが必要であると認識されているので、今後の取組に期待する。 ・取組1-5-2の母子保健サービスの充実において、妊娠届出時に個別支援計画の作成、子育て支援情報の提供等を行っているなど、妊娠期からの支援の充実に既に努めている。子育て世代包括支援センターでのこれからのサービス展開が期待される。 ・救急医療体制については、引き続き確保と充実が求められる。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	社会保険制度の趣旨を踏まえ、すべての世代が相互に支え合い、健やかに暮らすことのできる仕組みを維持するために、健全で安定した財政運営に努め、市民の安心を確保していくことに努めます。	
4	評価者等	部 名	補職名・課名
		健康福祉部	部 長
		健康福祉部	保険年金課
		保健医療課、長寿介護課、福祉指導監査課	
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	1-6-1	介護保険制度の安定的な運営
		1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営
		1-6-3	後期高齢者医療制度の安定的な運営
		1-6-4	国民年金制度の普及・啓発

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>	
評価理由 (H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H29年度末現在の施策の主な課題		
2	<p>介護保険制度における、介護予防・日常生活支援総合事業は、市民への新しい制度の周知をこれまで以上に努めるとともに、サービスの充実を図る必要があります。</p> <p>国民健康保険制度については、制度運営の安定化を目的とした大阪府国民健康保険広域化のH30年度実施を見据えて、各取組を実施しました。コールセンターによる早期納付勧奨や、滞納整理方針検討会議での検討結果から高額滞納者への滞納処分を強化したことにより、保険料収納率が向上しました。また、柔道整復療養費における内容照会点検の強化及びジェネリック医薬品普及の推進についても順調に実施できました。特定健康診査受診率については、第2期データヘルズ計画を策定するとともに、対象者への勧奨ハガキ送付による受診勧奨を実施しました。</p> <p>後期高齢者医療制度については、徴収業務における電話催告、臨戸訪問等の実施による接触機会の増加により、収納率は府内上位に位置していますが、さらなる向上のために、より一層の加入者の生活状況や生活実態の把握に努め対応する必要があります。</p> <p>国民年金制度については、郵送による手続きを勧奨した結果、窓口での相談実施件数は減少しましたが、社会保険労務士による予約制障害年金相談を実施し、年金相談の質の向上を図りました。</p> <p>少子高齢化の進展に伴い、歳出では介護給付費や医療費支出が増大し、歳入では保険料収納率の向上に苦心するなか、介護給付費及び医療費の適正化や保険料収納率の向上に関する施策等により、個々の取り組み目標を概ね達成することができたと判断し、総合評価は「B」とします。</p>		課題①	介護・国保・後期保険料収納率向上により負担の公平性を図る必要があります。
			課題②	介護予防・日常生活支援総合事業における、介護予防強化に向けた取組が必要で
			課題③	大阪府国民健康保険広域化の適正実施及び国民健康保険医療費の適正化への取組が必要です。
			課題④	特定健康診査の受診勧奨の実施規模が小さいため、規模の拡大を図る必要があります。
			課題⑤	国民年金の窓口で高度な専門知識を要する人材の確保が必要です。また、オンラインシステムの再構築が必要です。

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	1-6-1	介護保険制度の安定的な運営				
2	主担当課	部名	健康福祉部	課名	長寿介護課	課長名	重留 睦美
3	関係課	福祉指導監査課					
4	目標 (前期基本計画より)	介護保険制度が健全に運営されているとともに、質の高い介護サービスが、安定的に提供されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	介護保険料の収納率は97%を超える執行率となっており、概ね順調に進行しています。介護予防・日常生活支援総合事業は、市民への新しい制度の周知が進んでいなかったことや、多様なサービスの提供量が少なくサービス利用につながりにくいなどの要因がありました。各事業所への指導の面では、居宅サービス事業所及び地域密着型サービス事業所を対象にサービスの質の向上及び給付の適正化に向けた集団指導を実施しました。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		介護保険料収納率	%	↗	97.5	97.4	98.80(H29)
要介護認定率	%	→	16.9	16.3	18.8(H29)		

1	取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営				
2	主担当課	部名	健康福祉部	課名	保険年金課	課長名	今西 雅子
3	関係課	保健医療課					
4	目標 (前期基本計画より)	給付の適正化や保険料収納率の向上により、負担の公平性が図られ、事業運営が安定化・健全化し、国民皆保険制度の基盤としての役割を果たしています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	制度運営の安定化を目的とした大阪府国民健康保険広域化のH30年度実施を見据えて、各取組を実施しました。コールセンターによる早期納付勧奨や、滞納整理方針検討会議での検討結果から高額滞納者への滞納処分を強化したことにより、保険料収納率が向上しました。また、柔道整復療養費における内容照会点検の強化及びジェネリック医薬品普及の推進についても順調に実施できました。特定健康診査受診率については、平成29年度は、第2期データヘルス計画を策定するとともに対象者への勧奨ハガキの送付による受診勧奨を実施しました。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		国民健康保険収納率	%	↗	75.07	75.89	74.83(H29)
国民健康保険被保険者一人当たりの医療費	円	↘	379,471	383,982	372,192以下(H29)		
市国保加入者の特定健康診査受診率	%	↗	30.3	30.3	60.0(H29)		

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち			
2	施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する			

★：重点プラン該当取組

1	取組	1-6-3	後期高齢者医療制度の安定的な運営				
2	主担当課	部名	健康福祉部	課名	保険年金課	課長名	今西 雅子
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	運営主体である大阪府後期高齢者医療広域連合と連携して、安定的な制度運営が図られています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	平成20年度開始以来、制度は定着していますが、高齢者数の増加による医療費の増大に伴い、制度運営のための公費負担と若年層からの支援金が増加を続けています。 また、徴収率について電話催告、臨戸訪問等の実施による接触機会の増加により、府内上位に位置していますが、さらなる向上のために、より一層の加入者の生活状況や生活実態の把握に努め対応する必要があります。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		後期高齢者医療保険料収納率	%	↗	99.17	99.24	99.25 (H29)

1	取組	1-6-4	国民年金制度の普及・啓発				
2	主担当課	部名	健康福祉部	課名	保険年金課	課長名	今西 雅子
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	日本年金機構との協力連携を通じて、制度の普及・啓発に努め、20歳以上市民の加入漏れ・届け出漏れがなくなるとともに、保険料納付率も向上しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	郵送による手続きを奨励した結果、窓口での年金相談実施件数が減少しましたが、制度が複雑な障害年金相談に対応するため、社会保険労務士による予約制障害年金相談を実施し、年金相談の質の向上が図られました。 国民年金オンラインシステムについては、昭和62年から稼働しており、システムが複雑化するとともに、非効率的な事務もあり、現状の事務に合うシステムの導入が必要です。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		年金相談実施状況	件	↗	29,298	25,299	29,500 (H29)

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	梅花女子大学心理こども学部 井元 真澄 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の方向性に沿って、各取組がおおむね順調に進行しているととらえることができ、総合評価「B」は妥当であるとする。 ・取組1-6-1介護保険制度の安定的な運営については、評価理由にあるように、介護予防・日常生活自立支援総合事業の周知とサービス利用に課題があるようである。今後の広がりに期待する。 ・国民健康保険制度、後期高齢者医療制度については、地道な取組が結果につながってきている。国民年金制度については、システムの再構築と専門知識を持つ人材の確保という、ハードとソフト両面の課題が挙げられている。近い将来、これらの課題が解決されることを期待する。

【 まちの将来像2 】

次代の社会を担う子どもたちを育むまち

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
2	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	次世代育成支援行動計画に基づき、すべての子ども・家庭の状況に応じた切れ目のない支援を行うことにより、子どもの健やかな育ちを保障するとともに、安心して子育てできる環境を整えます。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	こども育成部	部 長	岡 和人
		施策主担当課	こども育成部	こども政策課	—
		施策関係課	子育て支援課、保育幼稚園総務課、保育幼稚園事業課、学務課、学校教育推進課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	2-1-1	★子どもの健やかな育ちを等しく支援		
		2-1-2	★子育て支援サービスの提供		
		2-1-3	★幼児教育と保育の質と量の充実		

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H29年度末現在の施策の主な課題			
2	子育て支援総合センターに、こども相談係を設置し、管理職や虐待対応強化支援員を配置し、児童虐待対応強化に努めました。また、こんには赤ちゃん事業は目標値未達ですが、関係機関との連携のもと対象乳児すべてを現認することができました。さらに、切れ目ない療育支援体制の確立に向け、すくすく教室とばら親子教室の再編を検討し、新たな児童発達支援事業を実施することとしました。 平成30年度から、こども医療費助成の対象者を中学校卒業年度末まで拡充することとしました。また、ひとり親の就業等の自立につなげるため、自立支援給付金の拡充を行うとともに、ひとり親家庭の中学生を対象とした学習・生活支援事業を拡充し、新たに学習・生活支援員の配置を行うなど支援を充実しました。 就学援助・奨学金については、国や府の取組を踏まえ、支給時期を早期化しました。 保健医療課とともに子育て世代包括支援事業を開始し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援に取り組みました。 公立保育所において、地域の子育て支援事業の一つとして利用者支援事業を開始し、必要なノウハウや知識の向上を図るとともに、情報提供及び相談助言を行うなど、公立保育所の機能と役割の充実に努めました。 また、市総合アプリ「いばライフ」の導入に伴い、スマートフォンアプリを活用して子育て支援情報を周知し、利便性の向上を図りました。 小規模保育事業の新設や既存私立保育所等の建替による定員増、また市の計画外の事業ではありますが、企業主導型保育事業の新設により、待機児童解消に必要な保育の受入体制を確保できる見込みとなったことから、認定こども園の新設整備事業を見直しました。 保育所、幼稚園における「英語で遊ぼうデイ」の導入により、子どもが生きた英語の発音に触れ、遊びや歌を通して外国語にも親しむことができ、幼児教育と保育の質の充実につながりました。 また、審議会の答申を踏まえ、保育所や幼稚園等の利用と保護者の負担が適正なものとなるよう市の考え方を確定しました。 以上により、安心して子育てできる環境等の整備を一定、図ることができたと判断し「B」評価とします。		課題①	府子ども家庭センターからの虐待ケース移管等への対応。	
			課題②	子育て世代包括支援事業では、こども健康センターと子育て支援総合センターが相談内容に応じて互いの施設を案内しており、市民目線の一体的な支援(ワンストップ支援)ができていたとは言い難い。	
			課題③	国から幼児教育等の無償化が示されたことから、保育需要の増加が想定される。	
			課題④	子どもたちの外国語に対する興味関心が高く、年1～2回の「英語で遊ぼうデイ」では十分ではない。	
			課題⑤	保育所等の利用者負担の適正化について、国の幼児教育等の無償化の制度設計を踏まえた実施時期の検討。	

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
2	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	2-1-1 ★子どもの健やかな育ちを等しく支援					
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	こども政策課	課長名	東井 芳樹
3	関係課	子育て支援課、保育幼稚園事業課、学務課					
4	目標 (前期基本計画より)	社会的な支援が必要な子ども・家庭をはじめとするさまざまな状況にある子どもが健やかに育つための環境が整っています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	①若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる	内容	修学意欲のある若者をサポートする取組			
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	安心して子育てができる環境を整えるため、平成30年4月から、こども医療費助成の対象者を中学校卒業年度末まで拡充することとしました。 ひとり親家庭への支援については、親の就業等自立につなげるため、自立支援給付金の拡充を行うとともに、中学生を対象とした学習・生活支援事業を拡充し、新たに学習・生活支援員の配置を行いました。また、保育所等利用者負担額の算出において、寡婦(夫)控除を適用し、経済的支援を行いました。 こんには赤ちゃん事業は目標値未達ですが、関係機関との連携のもと対象乳児すべてを現認することができました。児童虐待対応強化のため、こども相談係を設置し、管理職や虐待対応強化支援員を配置しました。すくすく教室とばら親子教室の再編を検討し、新たな児童発達支援事業を実施することとしました。就学援助・奨学金については、国や府の取組を踏まえ、支給時期を早期化しました。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		就業等自立につながったひとり親家庭の割合	%	↗	75	80	80(各年度)
こんには赤ちゃん事業の訪問完了率	%	↗	94	93	97(各年度)		

1	取組	2-1-2 ★子育て支援サービスの提供					
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	課長名	中井 誠
3	関係課	保育幼稚園総務課					
4	目標 (前期基本計画より)	個々のニーズに応じた支援サービスが活用され、安心して子育てができるようになっていきます。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	①若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる	内容	子育て支援策の充実、適切な支援情報の提供			
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行えるよう、保健医療課とともに子育て世代包括支援事業を開始しました。また、産前・産後ホームヘルパー派遣事業の拡充について周知に努めた結果、利用者数が増加しました。 公立保育所においても、地域子育て支援事業の一つとして利用者支援事業を開始し、必要なノウハウや知識の向上を図るとともに、情報提供及び必要に応じて相談助言を行うなど、公立保育所の機能と役割の充実に努めました。 子育て短期支援事業では、利用時に施設への継続した送迎を実施し、利用者の利便性を向上しました。市総合アプリ「いばライフ」の導入に伴い、スマートフォンアプリを活用して子育て支援情報を周知しました。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		利用者支援事業の実施か所数	か所数	↗	1	7	7(H31)
一時保育スマイルの利用稼働率	%	↗	70	70	85(H31)		
子育て短期支援事業の利用日数	日	↗	76	108	84(H31)		

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する

★：重点プラン該当取組

1	取組	2-1-3 ★幼児教育と保育の質と量の充実					
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園総務課	課長名	山崎 剛一
3	関係課	学校教育推進課					
4	目標 (前期基本計画より)	待機児童が解消されるとともに、保護者のニーズに応じた質の高い幼児教育・保育が総合的に提供されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	①若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる	内容	待機児童の解消、 保護者のニーズに応じた幼児教育・保育の提供			
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	小規模保育事業所の新設や既存私立保育所等の建替定員増事業、また市の計画外の事業である企業主導型保育事業の新設により、待機児童解消に必要な保育の受入体制は確保できる見込みとなったことから、認定こども園の新設整備事業は見直しました。 茨木っ子グローイングアッププランに基づく保幼小中連携教育の推進や、保幼小中連携カリキュラムの活用、校内研支援事業等により保育所・幼稚園、小学校との連携が深まりました。また、「英語で遊ぼうデイ」の導入により、子どもが生きた英語の発音に触れ、遊びや歌を通して外国語にも親しむことができ、幼児教育と保育の質の充実につながりました。 保育所や幼稚園等の利用と保護者の負担については、審議会の答申を踏まえ、適正な負担となるよう市の考え方を確定しました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		待機児童者数	人	↘	147	58	0(H30)

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	梅花女子大学心理こども学部 井元 真澄 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・安心して子育てできる環境の整備に向けて、おおむね順調に施策が進んでおり、総合評価「B」は妥当であると考えます。 ・取組2-1-1における「こんにちは赤ちゃん事業」において、すべての対象乳児を現認できたことは評価できる。この事業は乳児のいる家庭と地域社会をつなぐ最初の機会となるため、さらなる取組に期待する。 ・取組2-1-2の子育て世代包括支援事業は、まだ始まったばかりのため、これからの展開に期待する。 ・取組2-1-3の評価理由において、「企業型保育事業の新設により、待機児童解消に必要な保育の受入体制は確保できる見込みとなった」との記述がある。しかしながら、この取組の目標は待機児童の解消だけでなく、質の高い幼児教育・保育の提供である。企業型保育事業への期待の一方で、市が直接関与できる保育事業の充実は不可欠であると考えます。「幼児教育と保育の質と量の充実」は、市の未来へとつながる大切な取組のためより一層の充実を望まれる。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
2	施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	地域のさまざまな人材が連携・協力し、子育てを支援することで、親子ばかりではなく世代を超えた人たちの交流の場が充実するなど、「子育てでつながる地域社会」の実現をめざします。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	こども育成部	部 長	岡 和人
		施策主担当課	こども育成部	子育て支援課	—
		施策関係課	保育幼稚園総務課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	2-2-1	★交流の場の充実		
		2-2-2	子育て支援の輪づくり		
		2-2-3	★地域の人材を活用した子育て支援		

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H29年度末現在の施策の主な課題			
2	<p>地域子育て支援拠点につきましては、公立保育所の機能拡充に伴い、公立の地域子育て支援センターを閉所したため利用者数が減少しましたが、新たに2か所の地域(畑田、庄栄小学校区)において、つどいの広場運営団体を公募、開設できたことにより地域の子育て支援の充実を図りました。</p> <p>子育て支援団体連絡会では、地域によりイベント開催やマップ作成等、参加団体の主体的な活動が行われるようになるとともに、これまで参加に消極的だった団体が参加されるなど、ネットワークの構築が進んできています。</p> <p>いばらきkoko(子育て・子育て)フェスティバルについては、荒天により一部の事業が中止となったため昨年度に比べて参加者数が減少しました。また、フェスティバルの所期の目的である子育て支援団体の連携が一定進んできたことから、実行委員会形式による取組を終了することとなりました。なお、当面は地域イベントとの役割分担のもと、観劇・コンサートなどについて、引き続き実施することとしました。</p> <p>ファミリーサポートサービスの担い手である援助会員、両方会員が少ない地域を明示し、広報誌に会員募集の掲載を行いました。当該地域の援助会員の微増に止まり、依頼会員と援助会員の全体のバランスを均衡させるには至っていません。</p> <p>以上から、施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断し、総合評価は「B」とします。</p>		課題①	つどいの広場を計画的に整備するためには、運営団体による、人材や適切な物件の確保が必要です。	
			課題②	いばらきkokoフェスティバルについては、観劇・コンサート以外の新たな役割を検討する必要があります。	
			課題③	ファミリーサポートサービスでは、依頼者と援助者のマッチングに時間を要する地域があります。	
			課題④	地域の人材、特に高齢者の経験等を活かせる子育て支援の仕組みづくりが求められています。	
			課題⑤		

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
2	施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する			

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	2-2-1 ★交流の場の充実						
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	課長名	中井 誠	
3	関係課	保育幼稚園総務課						
4	目標 (前期基本計画より)	子育て中の親子が気軽に交流できる場が地域の中に充実しています。						
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	①若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる		内容	地域の子育て支援拠点の充実			
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)					
		b	地域子育て支援拠点につきましては、公立保育所の機能拡充に伴い、公立の地域子育て支援センターを閉所したため利用者数が減少しましたが、新たに2か所の地域(畑田、庄栄小学校区)において、つどいの広場運営団体を公募、開設できたことにより地域の子育て支援の充実を図りました。					
			市立幼稚園、認定こども園において、未就園児の子育て支援として、園舎・園庭の開放や、各種講演会等を実施することにより、支援の充実に努めました。					
		参考指標		単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
						H28年度	H29年度	
		地域子育て支援拠点の拠点数		か所	↗	22	22	25(H31)
地域子育て支援拠点の利用者数		人	↗	146,350	128,891	169,185(H31)		

1	取組	2-2-2 子育て支援の輪づくり						
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	課長名	中井 誠	
3	関係課							
4	目標 (前期基本計画より)	地域に根差した子育て支援の輪をつくり、それぞれが互いに支え合いながら、特色をいかした活動が展開されています。						
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし		内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)					
		b	子育て支援団体連絡会では、地域によりイベント開催やマップ作成等、参加団体の主体的な活動が行われるようになってきました。また、これまで参加に消極的だった団体が参加されるなど、ネットワークの構築が進んできています。					
			いばらきkoko(子育て・子育て)フェスティバルについては、荒天により一部の事業が中止となったため昨年度に比べて参加者数が減少しました。また、フェスティバルの所期の目的である子育て支援団体の連携が一定進んできたことから、実行委員会形式による取組を終了することとなりました。なお、当面は地域イベントとの役割分担のもと、観劇・コンサートなどについて、引き続き実施することとしました。					
		参考指標		単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
						H28年度	H29年度	
		子育て支援団体連絡会の年間実施回数		回	→	30	32	45(H31)
いばらきkokoフェスティバルへの参加者数		人	→	1,359	866	1,000(H31)		

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する

★:重点プラン該当取組

1	取組	2-2-3	★地域の人材を活用した子育て支援				
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	課長名 中井 誠	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	地域の人材がさまざまな形で活用され、地域住民の経験・知識・技術等をいかした活動が展開されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	①若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる	内容	高齢者の経験等をいかした子育てへのかかわりなど、子育て支援と生きがいづくりの連携の推進			
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		C	ファミリーサポートサービスの担い手である援助会員、両方会員が少ない地域を明示し、広報誌に会員募集の掲載を行いました。当該地域の援助会員の微増に止まり、依頼会員と援助会員の全体のバランスを均衡させるには至っていません。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		ファミリー・サポート・センターの援助会員数	人	↗	309	305	400(H31)

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	梅花女子大学心理こども学部 井元 真澄 教授
2	意見等	<p>・各取組の参考指標がすべて目標値を下回っていることや、取組2-2-3の評価が「c」であることも鑑みると、総合評価「B」は「C」に近いととらえることができる。ただし、取組2-2-1と2-2-2については、目標値に届かなくても、内容としては進んでいる様子が評価理由よりうかがえる。取組2-2-3「地域の人材を活用した子育て支援」では、ファミリーサポートセンターの広がりを推進しているが、難しいようである。</p> <p>・施策の方向性には「『子育てでつながる地域社会』の実現をめざす」とあり、この実現のためには、地域に住む様々な人々への啓発がまず求められる。子どもはその保護者にとっての子どもであると同時に、次代の社会を担う存在である。地域で子育てに「参加」することは、子どもと保護者への支援になるだけでなく、参加者本人の楽しみ、生きがいといった生活の充実にもつながる。また、子どもの保護者が安心し、信頼して地域の人々に子どもを託せるような、地域における関係づくりも必要である。そのような意識の醸成や関係性の深まりがあって初めて「地域ぐるみの子育て」が実現できると考えられるので、今後の展開に期待する。</p>

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
2	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	すべての児童・生徒の「生きる力」、すなわち「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育成し、個人の可能性を最大限引き出すため、学校園をはじめ保育所、関係諸団体が連携して就学前から中学校卒業まで一貫した「きめ細やかで質の高い教育」を保障し、「学びを通じた信頼される学校づくり」を進めます。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	学校教育部	部 長	小川浩一
		施策主担当課	学校教育部	学校教育推進課	-
		施策関係課	学務課、教職員課、教育センター		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	2-3-1	★「確かな学力」の充実		
		2-3-2	★「豊かな心」の醸成		
		2-3-3	★「健やかな体」の育成		
		2-3-4	学校支援体制の充実		

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H29年度末現在の施策の主な課題		
	<p>「確かな学力」の充実については、小中学校とも、全国平均を上回っているものの、茨木っ子グローイングアッププランの目標値を下回りました。これまでの学力向上の取組を検証し、一人ひとりの児童・生徒に確かな学力を育成する取組をさらに充実させる必要があります。</p> <p>「豊かな心」の醸成については、小中学校とも、「自分力」(規範意識を持ち、自分をコントロールできる力)の数値が、目標値を上回りました。</p> <p>「健やかな体」の育成については、体育の授業改善の取組や小中6年間スポーツテストの実施により、目標値は下回ったものの、児童生徒の運動に対する意欲が高い状況です。</p> <p>学校支援体制の充実については、教職員の研修参加回数は目標を達成しました。相談員への相談回数については、増加しています。また、不登校児童生徒支援室への入級希望者数はほぼ横ばいでした。</p> <p>学校の業務改善については、業務改善サポートチームの研修などにより、教職員の働き方への意識改革が進みました。</p> <p>以上により、児童生徒に対する「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の育成や、学校支援体制の充実は概ね順調に進行していると判断し「B」と評価します。</p>		課題①	小中学校における学力向上の取組を進めることと、特に中学校における学力低位層を減少させる取組が必要です。	
			課題②	児童生徒に「豊かな心」を醸成する取組の推進と、いじめ不登校に対する対応が必要です。	
			課題③	児童生徒の健康増進、体力向上の取組の推進と小中学校における食育の充実が必要です。	
			課題④	教員対象の研修の充実と相談者への適切な指導と支援が必要です。	
			課題⑤	小中学校の業務改善と教職員の働き方改革を進める必要があります。	

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
2	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	2-3-1	★「確かな学力」の充実				
2	主担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	課長名 加藤 拓	
3	関係課	教育センター					
4	目標 (前期基本計画より)	小中学校が連携して学力向上にかかる組織的・計画的な取組を推進しており、児童・生徒は学習習慣を身につけ、知識や技能を活用して学習に取り組み、学ぶ喜びを実感しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	①若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる	内容	「知・徳・体」の調和のとれた子どもの育成、保・幼・小・中連携の充実、学校の特色や地域性をいかした取組			
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	全国学力・学習状況調査の平均正答率について、小学校では、平成25年度から低下傾向が続いていますが、この10年間ずっと全国平均を上回っています。中学校では、学力向上プラン開始当初は全国平均を下回っていましたが、平成22年度からは全国平均を上回っています。このことから本市の児童・生徒の学力は良好な状況を保っており、「確かな学力」を育成する学校づくりの推進の成果と考えられます。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		全国学力・学習状況調査の平均正答率(小学校)	全国を1	→	1.032	1.025	1.04(プラン目標)
全国学力・学習状況調査の平均正答率(中学校)	全国を1	→	1.068	1.019	1.02(プラン目標)		

1	取組	2-3-2	★「豊かな心」の醸成				
2	主担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	課長名 加藤 拓	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	一人ひとりの児童・生徒が基本的な倫理観や規範意識を身につけ、学校生活全体の中で自らの大切さや他の人の大切さが認められていることを実感し、安心して学ぶことができます。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	①若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる	内容	「知・徳・体」の調和のとれた子どもの育成、保・幼・小・中連携の充実、学校の特色や地域性をいかした取組			
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	これまでの3か年計画における「自分力」(規範意識を持ち、自分をコントロールできる力)を目標値の一つとしていますが、第4次3か年計画より「自分力」の算出方法を変更したため、「自分力」の指標が良好な状況を持続することを目標とします。引き続き、道徳教育・人権教育など「豊かな心」を醸成する取組を充実させていく必要があります。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		自分力(小学校)	点	→	-	8.55	7.0(プラン目標)
自分力(中学校)	点	→	-	7.85	7.0(プラン目標)		

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
2	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			

★：重点プラン該当取組

1	取組	2-3-3	★「健やかな体」の育成				
2	主担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	課長名	加藤 拓
3	関係課	学務課					
4	目標 (前期基本計画より)	小中学校が連携した体力向上の取組や授業改善、新体力テストの活用を進めたことにより、児童・生徒は、健康への意識が高まり、体力向上の意欲や運動に親しむ機会が増えています。給食では安全安心な地元食材の使用量が向上し、的確なアレルギー対応ができています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	①若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる	内容	「知・徳・体」の調和のとれた子どもの育成、保・幼・小・中連携の充実、学校の特色や地域性をいかした取組			
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	体力向上プロジェクトによる8年間の体育の授業改善の取組の成果や、小学4年生から中学3年生の児童・生徒対象に実施しているスポーツテストのデータ化などが、児童生徒の運動(スポーツ)に対する意欲が高い状況を持続することにつながっています。 学校給食への地元食材の使用については、米、みそについては、増加しています。野菜については、茨木市内の農家が小規模農家がほとんどであるため、学校給食に必要な量の確保が難しいのが現状ですが、農とみどり推進課や関係団体と協議し、計画的な植え付け等で野菜を確保することができ、使用量が少し増加しました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		運動(スポーツ)をすることが好きと答える割合(小5・中2男女平均)	%	→	86.6	86.0	86.6(H31)

1	取組	2-3-4	学校支援体制の充実				
2	主担当課	部名	学校教育部	課名	教育センター	課長名	足立 英幸
3	関係課	教職員課					
4	目標 (前期基本計画より)	教職員は、最新の技術や情報をもとに授業改善に取り組んでいます。丁寧な相談活動による状況把握と分析の結果、学校と連携した適切な指導・支援が行われ、相談者の学校生活への不安が軽減されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	新学習指導要領を踏まえて、道徳教育・英語教育・プログラミング教育などの教育課題に対応するための研修を実施しました。 研修や事例検討会等で教育相談員の資質向上に努め、ケース会議を増やして学校や他機関との連携を強化し、相談者の状況の改善に努めました。 ケース会議や学校訪問を積極的に行い、学校と役割分担して不登校児童・生徒及び保護者の支援を行いました。 業務改善の推進を図るためICカードによる出退勤管理システムを新たに導入し勤務時間の適正な把握に努めました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		教職員1人あたりの研修参加回数	回	↗	2.821	3	3(H31)
相談員一人あたりの相談件数 (面接・電話・言語・不登校・発達相談)	件/人	→	86	89	90(H31)		
不登校児童・生徒支援室への入級希望者数	件	→	38	37	40(H31)		

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	梅花女子大学心理こども学部 井元 真澄 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・各取組が着実に進んでおり、総合評価「B」は妥当であり、むしろ「A」に近い状況であると考え。 ・取組2-3-1により、茨木市の児童・生徒の学力が良好な状況を保っていることは評価すべきであると考え。ただし、課題①として「学力低位層を減少させる取り組みが必要」とある。表現としては具体的で間違っていないと思われるが、学力至上主義にも読めてしまう。全体の児童・生徒の中では学力が低くても、その児童・生徒個人の目線に立って、その子にとっての学力の伸びを目指し、その子の持っている力を最大限に引き出すような視点、取組が求められる。 ・「豊かな心」の醸成、「健やかな体」の育成は、参考指標の目標値を上回っていたり近かったりと、充実した取組の様子がうかがえる。ただし、心の豊かさや体の健やかさは、本来参考指標だけで測れるものではないので、多面的な取組に期待する。また、学校支援体制の充実により、児童・生徒、保護者、教職員すべての人にとっての学校生活の安心と充実が実現されるため、引き続きの取組に期待する。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
2	施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	それぞれの学校において、子どもたちが良好で快適な環境のもとで教育を受けることができる環境を整備します。 また、地域における教育コミュニティづくりが進むとともに、子どもたちが安全に安心して過ごすことができる環境を整えます。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	教育総務部	部 長	乾 克文
		施策主担当課	教育総務部	社会教育振興課	-
		施策関係課	学童保育課、施設課、学校教育推進課、教育センター		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実		
		2-4-2	★学校・家庭・地域の連携の推進		

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H29年度末現在の施策の主な課題			
2	学校施設・設備については、快適な教育環境を整えるため、補助金を効果的に活用し、エアコンやエレベーターを設置しました。また、ICT機器を活用して主体的対話的で深い学びの実現を目指す授業づくりを推進し、授業でICT機器を活用する教員の割合は全国平均(平成28年小学校85%、中学校82%)と比較して引き続き高い状況となっています。 子どもの安全・安心な居場所の充実を図るため、放課後子ども教室については、地域の協力や大学生ボランティアの派遣のほか、市内事業者の協力を得て多様な体験活動の機会を提供しました。その結果、実施延べ日数は、増加しました。また、学童保育室については、入室申請者数が毎年増加しているなか、建替え、改修等で受入可能人数を大幅に増やした結果、待機児童数は減少しました。 家庭教育関連事業については、家庭や親の役割を考える親まなびおでかけ講座を各小学校に加え、これから親になる世代対象に市内大学等と連携して実施し、家庭教育の充実に努めましたが、小学校単位で開設している家庭教育学級は、校区の実情により異なりますが、参加者数が減少しており、時間帯等を工夫する必要があります。 子どもの見守り活動や通学路の安全点検については、ボランティア巡視員により、着実に実施していただきましたが、幅広い年代の地域住民の参加はあまり進みませんでした。 以上のことから、施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断し、総合評価は「B」とします。		課題①	学校施設・設備の整備に関する国庫補助金等、財源の確保が必要です。	
			課題②	ICTを活用した授業づくりについて、教職員研修や好事例発信を行いました。同時に複数の教室でICTを活用した授業ができるようタブレットや無線LANのさらなる整備が必要です。	
			課題③	H29年度も放課後子ども教室延べ実施日数は増加しましたが、校区の実情等によりスタッフ不足等運営上の課題があります。	
			課題④	学童保育室の改修等で受入可能人数を増やしているものの、入室申請者数が毎年大幅に増加しており、平成30年度も一部の学童保育室で4月当初から待機児童が発生します。また、学年拡大等の要望があります。	
			課題⑤	家庭教育学級開設数の減少、親まなびおでかけ講座の講師不足と受講生固定化が課題としてあげられます。	

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実				
2	主担当課	部名	教育総務部	課名	施設課	課長名 中井 教純	
3	関係課	教育センター					
4	目標 (前期基本計画より)	学校施設・設備等を計画的に更新することにより、児童・生徒が快適で効果的に学習できる教育環境を整備します。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>快適な教育環境を整えるため、国の補助金を効果的に活用し、エアコンやエレベーターの設置など施設・設備の充実を図ることができました。</p> <p>また、ICT機器を活用して新学習指導要領を踏まえた主体的対話的で深い学びの実現を目指す授業づくりを推進し、授業でICT機器を活用する教員の割合は引き続き高い状況となっています。</p>				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		小・中学校の特別教室等のエアコンの設置率	%	↗	82	86	100(H32)
授業でICT機器を活用する教員の率	%	↗	91	89	95(H31)		

1	取組	2-4-2	★学校・家庭・地域の連携の推進				
2	主担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	課長名 松本 栄子	
3	関係課	学童保育課、学校教育推進課					
4	目標 (前期基本計画より)	学校・家庭・地域が互いに情報共有し、それらが連携して教育コミュニティづくりを進めています。また、子どもたちの安全で安心な居場所づくりや地域での見守り体制が整っています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	③安全・安心に暮らせるまちをつくる	内容	子どもの見守りと安全で安心な居場所の提供			
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>放課後子ども教室については、地域の協力や大学生ボランティアの派遣等により、実施延べ日数がH28年度より増加しました。また、市内事業者の協力を得て多様な体験活動の機会を提供しました。</p> <p>学童保育室については、入室申請者数が毎年増加していることから、建替え、改修等で受入可能人数を大幅に増やした結果、待機児童数は減少しています。また、平成30年9月から利用料の改定を実施します。</p> <p>家庭教育学級については、引き続き、小学校単位での開設に努めたほか、親まなびおでかけ講座を各小学校に加え、関係課や市内大学と連携し実施しましたが、実施学級数の減少などの諸要因により、参加者数が減少しました。</p> <p>見守り活動や通学路の安全点検については、ボランティア巡視員により、着実に実施していただきましたが、幅広い年代の地域住民の参加はあまり進みませんでした。</p>				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		放課後子ども教室延べ実施日数	日	↗	2,776	2,811	3,012(H31)
学童保育待機児童数	人	↘	31	18	0(H31)		
家庭教育関連事業の参加者数	人	↗	5,319	5,021	6,000(H31年度)		

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	梅花女子大学心理こども学部 井元 真澄 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の方向性に沿っておおむね順調に各取組が進行しているととらえることができ、総合評価「B」は妥当であるとする。 ・取組2-4-2における放課後子ども教室、学童保育室については、必要とする子どもがすべて参加、利用できるような体制づくりが求められる。子どもにとって安全で安心な居場所であると同時に、学年の違う子どもとの関係を深める機会であり、様々な大人との関わりで授業以外の学びを得る機会でもある。学童保育室については受け入れ枠を増やしてはいるが、さらなる枠の確保と対象学年の検討、活動内容の充実が望まれる。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
2	施策	2-5	青少年が心豊かにたくましく成長できるよう取組を推進する		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	全ての青少年がさまざまな地域活動や体験活動に参加するとともに、適切な支援を受けることにより、心豊かにたくましく成長することができるよう取組を進めます。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	教育総務部	部 長	乾 克文
		施策主担当課	教育総務部	社会教育振興課	-
		施策関係課	こども政策課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	2-5-1	★青少年健全育成の推進		
		2-5-2	青少年の体験活動の充実		
		2-5-3	若者の自立支援		

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
	評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)	H29年度末現在の施策の主な課題			
2	<p>青少年健全育成については、補助金交付団体は微減しましたが、青少年問題協議会が提言する重点目標を市民へ浸透させるため、期間を1年から概ね3年へ見直すとともに、地域で実施される事業において、自己点検アンケートに協力をいただくなど、活動の活性化に向けて検討を行いました。</p> <p>青少年の体験活動については、年齢別に多様な主催事業を実施しましたが、台風等の影響で参加者数が減少したほかは、概ね例年どおりの利用状況となっています。また、子ども・若者の実態把握を踏まえ、様々な体験活動等の機会を充実するためユースプラザ事業の内容を検討し、平成30年度より市内4か所で開設予定となりました。</p> <p>こども会加入率は微減傾向にありますが、こども会サポーターを募集し、必要なこども会に紹介したほか、こども会活動の課題を把握するためのアンケートを実施するなど、こども会活動の促進に向けての取組を行いました。</p> <p>子ども・若者自立支援センター利用助成対象を拡大したことで、より多くの生きづらさを抱える子ども・若者とその保護者が無料でセンターを利用できるようになりました。また、子ども・若者支援地域協議会の構成機関の相談先を年齢・悩み別に検索できる支援機関マップ「相談機関への道しるべ」を作成・配布したことで、どこに相談したら良いのか悩んでいた方への支援につながってきています。</p> <p>以上から、施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断し、総合評価は「B」とします。</p>		課題①	地域での取り組みを通して、子どもの発するSOSのサインに大人が気づき、子どもに声を掛けられるような顔の見える関係づくりが必要です。	
			課題②	青少年の体験活動への参加は、主催事業への参加が天候等の影響に左右されやすいほか、こども会活動への加入率が減少傾向にあります。	
			課題③	子ども・若者を対象とした、自己肯定感等を育む拠点の充実を図る必要があります。	
			課題④	義務教育期間中の学校との関係性が薄い家庭への支援、就労・社会復帰に向けての本人の状態に合わせた出口支援、要保護児童対策地域協議会対象外ケースへの支援連携等が必要となってきています。	
			課題⑤	子ども・若者本人の現状・ニーズが把握できていません。	

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
2	施策	2-5	青少年が心豊かにたくましく成長できるよう取組を推進する			

3 施策内の取組の評価

★：重点プラン該当取組

1	取組	2-5-1 ★青少年健全育成の推進					
2	主担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	課長名	松本 栄子
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	各地域で青少年健全育成の行事等が活発に実施されることにより、地域の子どもは地域で見守り、育てるという市民意識が醸成されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	③安全・安心に暮らせるまちをつくる	内容	「地域の子どもは地域で見守り、育てる」活動を行うための支援			
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	地域で実施されている青少年育成事業において、青少年問題協議会が策定した青少年健全育成運動重点目標を意識した取り組みとしていただくために、重点目標の期間を1年から概ね3年としました。更に補助対象事業の計画から報告時まで各団体による自己点検アンケートに協力をいただくことで、地域の取組み状況を把握し、青少年を取り巻く社会環境の変化に応じた青少年育成活動となるよう検討を行いました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		茨木市青少年健全育成事業補助金交付団体数	団体	↗	86	84	87(H31)

1	取組	2-5-2 青少年の体験活動の充実					
2	主担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	課長名	松本 栄子
3	関係課	こども政策課					
4	目標 (前期基本計画より)	青少年が活動拠点である上中条青少年センター及び青少年野外活動センターなどでの体験活動を通して自尊心や生きる力を高め、自分の将来に対して夢や希望を持つことができるような集団活動が活発に展開しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	対象別に多様な体験活動の機会を提供しましたが、上中条青少年センター・青少年野外活動センターの主催事業においては、テーマや台風等の影響で参加者数が減少しましたが、概ね例年どおりの利用状況となっています。また、子ども・若者の実態把握を踏まえ、様々な体験活動等の機会を充実するためユースプラザ事業の内容を検討し、平成30年度より市内4か所で開設予定となりました。こども会加入率は微減傾向にありますが、こども会サポーターを募集し、必要なこども会に紹介したほか、こども会活動の課題を把握するためのアンケートを実施するなど、こども会活動の促進に向けての取組みを行いました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		上中条青少年センター主催事業参加者数	人	↗	2,107	1,369	2,300(H31)
青少年野外活動センター年間利用人数	人	↗	11,707	11,216	12,000(H31)		
こども会加入率	%	→	42.8	40.8	45(H31)		

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-5	青少年が心豊かにたくましく成長できるよう取組を推進する

★：重点プラン該当取組

1	取組	2-5-3 若者の自立支援					
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	こども政策課	課長名 東井 芳樹	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	若者とその保護者が気軽に相談できる窓口が整備されています。それぞれの状況に応じた支援を受け、自立に向けてステップアップしています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	子ども・若者自立支援センター利用助成対象を、就学援助制度を参考に拡大したことで、より多くの生きづらさを抱える子ども・若者とその保護者が無料でセンターを利用できるようになりました。子ども・若者支援地域協議会の構成機関の相談先を年齢・悩み別に検索できる支援機関マップ「相談機関への道しるべ」を作成し、卒業前の中学3年生の保護者へ配付したことで、どこに相談したら良いのか悩んでいた方が支援につながってきています。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		スモールステップの段階(自立度)アップ率《改善率》	%	↗	92.3	92.6	95(H31)

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	梅花女子大学心理こども学部 井元 真澄 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の実現に向けて各取組がおおむね順調に進行しており、総合評価「B」は妥当であると考えます。 ・取組2-5-2の参考指標となっている上中条青少年センター、青少年野外活動センター、こども会については、事業の充実と同時に継続性の確保も求められる。担い手となっている方々の活動実態や意見もふまえて、参加する子ども達も担い手となる人々もどちらにとっても魅力ある活動になることが望まれる。 ・取組2-5-1の青少年健全育成、取組2-5-3の若者の自立支援については、青少年問題協議会、子ども・若者支援地域協議会で様々な検討を重ねられ、着実に推進されている。中でも、子ども・若者自立支援センターの利用助成対象を拡大し、支援を受けやすくなったことは高く評価できる。 ・ただし、課題⑤に、子ども・若者本人の現状・ニーズが把握できていないとある。専門職や専門機関から見た取組の推進だけでなく、現代に生きる子ども・若者の求めていることは何か、そのために市ができることは何か、ということを常に意識した取組が求められる。

【 まちの将来像3 】

みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち		
2	施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	本市の生涯学習に関する取組の基本となる計画を策定するとともに、市民、行政、教育機関などの連携により、社会的な課題や市民ニーズに対応した多様な学習の場や機会、情報などを提供し、市民の主体的な生涯学習活動を促します。 社会教育については、学校教育との連携を図りながら、これからの時代に求められる成人教育や、公民館活動の推進、図書館の機能の充実を図ります。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	市民文化部	部 長	上田 雄彦
		施策主担当課	市民文化部	文化振興課	-
		施策関係課	社会教育振興課、中央図書館		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	3-1-1	生涯学習推進体制の整備		
		3-1-2	生涯学習についての普及啓発の推進		
		3-1-3	成人教育の推進		
		3-1-4	公民館活動の推進		
		3-1-5	図書館サービスの充実		

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H29年度末現在の施策の主な課題		
	生涯学習については、きらめき講座を実施するほか、本市と包括連携協定を締結している市内4大学との連携講座を大幅に拡充させたり、NHK公開収録を行うなど、新たに数多くの市民に生涯学習の機会を提供することができました。 また、生涯学習情報誌「Next Stage」として、市や市内大学、病院等の機関が実施する生涯学習情報を集約した冊子を紙媒体とホームページでも発信し、より多くの市民が生涯学習機会の情報を得ることができるよう努めました。 成人教育の推進については、市民の自発的・主体的な学習活動や社会参加を支援するための社会教育関係団体等リーダー研修会などの講習会・研修会について、地域社会との連帯を図りました。参加者数は平成28年度に比べ減少しましたが、社会の要請を踏まえた講座内容の選定、対象者・周知方法・開催時期及び場所の再検討等を実施し、効果的に事業を運営することができました。 公民館事業の推進については、各公民館で地域住民のニーズに対応した各種講座等を実施し、住民の主体的な学習活動を支援しました。また、現代的課題・地域課題の解決に向けた読み聞かせや地域の歴史などに取り組む館が増えました。 図書館については、継続して資料・情報を収集・整理・保存し、提供するとともに、分館での新聞記事や判例のデータベースの提供等で情報へのアクセス環境の充実を図りました。子どもの読書活動の推進を図るため、担当職員が各学校の図書館を訪問し、司書教諭・学校図書館支援員からの相談に応じたり、情報交換を行い、子どもが読書に親しむ環境づくりに努めました。また、アンケート調査の実施により、今後も継続した取組が必要であることがわかりました。さらに、北摂地区公立図書館の広域利用の開始により、利便性の向上を図るとともに、ボランティアとの協働によるさまざまな取組を行い、図書館の利用促進を図りました。 以上から、施策の方向性に沿って概ね順調に進行していると判断し、総合評価は「B」とします。		課題①	更なる生涯学習施策の推進に向け、次期生涯学習推進計画を策定する必要があります。	
			課題②	引き続き生涯学習情報誌発行に係る情報収集の呼びかけに力を入れていくとともに発行についてもより多くの市民に周知する必要があります。	
			課題③	成人教育に関する講習会・研修会の認知度を高め、参加者の年齢層の幅を広げていく必要があります。	
			課題④	地域の方が講座等の事業の企画、周知、実施をされているため、現代的課題・地域課題の解決に向けた取り組みについて、それぞれの現状を踏まえ、連携しながら進める必要があります。	
			課題⑤	資料の貸出は同等で推移しているが、さらに多くの市民の学習意欲に応える必要があります。また、学校との連携を継続してすすめるなど、子ども読書活動の推進を図る必要があります。	

1	まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち			
2	施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する			

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	3-1-1	生涯学習推進体制の整備				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	課長名	辻田 新一
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	生涯学習施設とあらゆる機関が連携し、多様な生涯学習の機会が提供されています。生涯学習の中で培った豊富な知識や技術を活用する機会が充実し、自己実現やまちづくり活動などの社会参加にいかされています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	きらめき講座については、一部不開講の講座が出るなど受講者数は減少しましたが、本市と包括連携協定を締結している市内4大学との連携講座を大幅に拡充させたり、NHK公開収録を行うなど、生涯学習の機会を提供することができました。 また、『出番づくり』と題して、個人がスキルアップしたものを地域など社会に還元する仕組みづくりにも取り掛かり始めています。 そして、天文観覧室については、キャラクター着ぐるみの貸し出しやイベント出演など露出周知をはじめました。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		大学連携講座受講者数	人	↗	39	903	1,000(H31)
天文観覧室(プラネタリウム)利用者数	人	↗	12,758	12,943	14,500(H31)		

1	取組	3-1-2	生涯学習についての普及啓発の推進				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	課長名	辻田 新一
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	生涯にわたって学び成長し続けることで、新たな時代に対応し快適で豊かな人生が送れることにつながると多くの人が理解しています。多くの市民がいつでも自由に学習の場や機会を選択して、楽しく学ぶことができるよう情報提供が行われています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	生涯学習情報誌「Next Stage」として、市や市内大学、病院等の機関が実施する生涯学習情報を集約した冊子を紙媒体とホームページでも発信し、より多くの市民が生涯学習機会の情報を得ることができるよう努めました。 市主催講座やイベント等については電子申込を可能にし、QRコードからも情報にアクセスできるチラシを作成しました。引き続きICTを活用した生涯学習情報を発信していきます。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		出前講座受講者数	人	↗	79,912	70,916	80,000(H31)

1	まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち			
2	施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する			

★：重点プラン該当取組

1	取組	3-1-3	成人教育の推進				
2	主担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	課長名	松本 栄子
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	成人が学習意欲をもって自己啓発に励み、充実した日常生活を送るとともに、学習成果を社会へ還元し、地域社会の連帯、活性化につながるよう、組織的な教育活動が充実しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	市民の自発的・主体的な学習活動や社会参加を支援するための社会教育関係団体等リーダー研修会などの講習会・研修会について、地域社会との連帯を図り、社会の要請を踏まえた講座内容の選定、対象者・周知方法・開催時期及び場所の再検討等を実施し、効果的に事業を運営することができています。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		成人教育関連講習講座の参加者数	人	→	1,244	1,002	1,055(H31)

1	取組	3-1-4	公民館活動の推進				
2	主担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	課長名	松本 栄子
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	住民が安心して豊かに暮らせる地域づくりのため、学習機会や情報が提供されています。それぞれの地域性をいかした地域づくり活動が活性化するための支援が充実しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	講座開講数等は微減しましたが、地域住民のニーズに対応した各種講座等を実施し、住民の主体的な学習活動を支援しました。 また、現代的課題・地域課題の解決に向けた事業の取り組みとして、昨年度から各公民館へ実施を促している子ども読書活動推進計画に基づく読み聞かせ、地域の歴史について、講習会や地域事業である文化展において取り組む館が増えています。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		小学校区公民館講座受講者数	人	↗	2,546	2,533	2,550(H31)

小学校区公民館講座等開講数	講座等	↗	440	438	420(H31)
講座等開講数のうち、現代的課題・地域課題の解決に向けた取り組みによるもの	回	↗	34	49	50(H31)

1	まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち
2	施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する

★:重点プラン該当取組

1	取組	3-1-5	図書館サービスの充実				
2	主担当課	部名	教育総務部	課名	中央図書館	課長名	川上 成人
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	地域の情報拠点として、必要な情報を得ることができ、調べものを行うなど、仕事や生活上の課題を解決するために利用されています。 乳幼児から高齢者まで、市民の暮らしに役立つ図書館サービスが提供されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	継続して資料・情報を収集・整理・保存し、提供するとともに、分館での新聞記事や判例のデータベースの提供等で情報へのアクセス環境の充実に努めました。子どもの読書活動の推進を図るため、担当職員が各学校の図書館を訪問し、司書教諭・学校図書館支援員からの相談に応じたり、情報交換を行い、子どもが読書に親しむ環境づくりに努めました。また、アンケート調査の実施により、今後も継続した取組が必要であることがわかりました。さらに、北摂地区公立図書館の広域利用の開始により、利便性の向上を図るとともに、ボランティアとの協働によるさまざまな取組を行い、図書館の利用促進を図りました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		資料貸出点数	点	↗	3,892,606	3,843,809	4,088,000 (H31)
蔵書冊数(書架容量等に応じた適切な蔵書構成)	冊	→	1,249,715	1,255,632	1,234,000 (H31)		

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学大学院経営管理研究科 肥塚 浩 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> 各施策の現状と課題の評価、総合評価の理由および課題についての記述は概ね適切であることから、総合評価「B」は妥当であると考えます。 ただし、生涯学習についての普及啓発の推進についての参考指標である出前講座受講者数が79,912名から70,912名へと約9,000名減少していることへの言及がまったくなく、この事業の取組の評価として「b」をつけているのは、現状認識としても、評価としても不十分な記述であると考えます。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち		
2	施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	スポーツ関係団体等と連携し、健康増進・生きがいつくりのイベント、スポーツ教室等を開催するとともに、各自の興味や年齢、体力、技能等に応じて、誰もが気軽に生涯スポーツに親しむことができる環境を整えます。また、本市のスポーツ推進に関する取組の基本となる計画を策定します。地域スポーツ等の活動・運営を支える人材の育成や互いに協力しあえるネットワークを構築します。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	市民文化部	部 長	上田 雄彦
		施策主担当課	市民文化部	スポーツ推進課	-
		施策関係課			
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	3-2-1	多様な生涯スポーツ活動の推進		
		3-2-2	スポーツ関係団体や指導者の育成		

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H29年度末現在の施策の主な課題		
	平成29年度には、子どもが様々なスポーツの体験ができるよう、様々なスポーツを体験できる「キッズスポーツデー」や「かけっこ教室」を行いました。これらのイベントにより、700人以上の子どもにスポーツ体験を提供できました。 「キッズスポーツデー」の実施にあたっては、体育協会、スポーツ少年団、スポーツ推進委員と協働して実施したことで、各競技への理解や、関係作りのきっかけとなりました。 障害者が施設を利用しやすいように、平成30年度に福井運動広場へ多目的トイレを設置できるよう準備を整えました。また、障害のある人となない人が一緒に取り組むことができるボッチャの大会を開催しました。 スポーツ指導者の資質向上のため、講習会を実施し、約170人の参加がありました。 市内ゴルフ場を活用し、Tポイントレディスゴルフトーナメントの開催により、市内外にスポーツの魅力を発信できました。 その他、2020年東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致に向け、関係団体と連携して取り組んでいます。 少子高齢化が進展する中で、子どもから高齢者まで、多様な世代が健康で豊かな人生を送るため、スポーツへの関心が高まっており、2020年には東京でオリンピック・パラリンピック競技大会が開催されることなどを背景に、ますますその傾向は強まっていくものと考えられます。 この機会を逃さずに、より多くの人々がスポーツを楽しむことができるよう、市民がスポーツに取り組むきっかけ作りや、スポーツをすることができる環境の整備など、施策の方向性に沿った取組みが順調に進められていると判断し、総合評価は「B」とします。		課題①	スポーツに関心を持ち、スポーツに取り組む市民が増えるよう、一層の情報発信に取り組む必要があります。	
			課題②	子どもの好奇心をひきつけるスポーツ体験の取組みを継続する必要があります。	
			課題③	高齢者や障害者がスポーツに取り組みやすい環境の整備に努める必要があります。	
			課題④	各スポーツ関係団体間の連携をいっそう充実する必要があります。	
			課題⑤	スポーツの技術指導に関する知識の向上を図るだけでなく、環境や時代の変化に伴い、指導者が直面する様々な課題に対応できるようにする必要があります。	

1	まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち			
2	施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する			

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	3-2-1	多様な生涯スポーツ活動の推進				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	スポーツ推進課	課長名 牧原 博孝	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	スポーツ関係団体等と連携し、いつでもどこでも気軽に参加できるよう、健康増進・生きがいづくりのイベント、スポーツ教室等が充実しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>これまでに引き続き、市や総合型地域スポーツクラブが実施するスポーツ教室・サークル活動のほか、新たに様々なスポーツの体験ができるイベントを実施するなど、スポーツ推進計画に基づき、市民の健康増進・生きがいづくりにつながる生涯スポーツを推進しました。</p> <p>また、市内ゴルフ場で開催される集客性のあるゴルフ大会の開催に向け、支援を行ったほか、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、産学官の連携によりホッケー事前キャンプ誘致委員会を設立し、ホーストラリア代表チームが平成30年度に本市で事前キャンプを実施することとなりました。</p>				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		各市民体育館稼働率	%	→	82.7	82.9	83(H31)
市民プール利用者数(夏期を除く)	人	→	128,844	122,509	130,000(H31)		
市と市内の競技団体の共催によるスポーツ大会参加者数	人	↗	13,793	13,206	14,000(H31)		

1	取組	3-2-2	スポーツ関係団体や指導者の育成				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	スポーツ推進課	課長名 牧原 博孝	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	スポーツ関係団体や地域スポーツ等の活動・運営を支える人材の育成や互いに協力しあえるネットワークが構築されています。幅広い世代の人々が、生涯を通してスポーツを気軽に楽しめる機会を提供する総合型地域スポーツクラブが活発に活動しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>高齢化の進展に伴い、健康志向が高まっており、スポーツを身近なものとして、多くの市民が気軽に参加できる環境が求められています。</p> <p>その環境づくりの一環として、これまでに引き続き、総合型地域スポーツクラブの周知を図り、会員数を増やすとともに、スポーツ指導者講習・研修会の参加者数を増やすことができました。</p>				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		総合型地域スポーツクラブの会員数	人	↗	1,418	1,568	1,700(H31)
スポーツ指導者講習・研修会参加者数	人	↗	126	169	130(H31)		

1	まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち
2	施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学大学院経営管理研究科 肥塚 浩 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・各施策の現状と課題の評価、総合評価の理由および課題についての記述は概ね適切であることから、総合評価「B」は妥当であると考えます。 ・スポーツ関係団体や指導者の育成の取組みについては、参考指標を見ても順調に進行しており、目標年度での目標値を達成する可能性は十分あり、取組の評価としては「a」が妥当であると考えます。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち		
2	施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	文化振興ビジョンに基づき、市民の主体的な文化活動や交流を支援するとともに、子どもたちへの多様なアプローチを進めるなど、新しい担い手の発掘と育成を図ります。また、歴史遺産の保存と活用を推進し、拠点施設の機能充実を図り、市民の郷土愛を育むことで、歴史文化遺産を発展的に継承します			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	市民文化部	部 長	上田 雄彦
		施策主担当課	市民文化部	文化振興課	—
		施策関係課	市民会館跡地活用推進課、歴史文化財課、中央図書館		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	3-3-1	市民との協働による文化のまちづくり		
		3-3-2	★文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり		
		3-3-3	★未来へ向けた文化芸術の担い手の育成		
		3-3-4	★歴史遺産の保存・継承		
		3-3-5	郷土への愛着心とブランド形成		

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H29年度末現在の施策の主な課題		
	平成29年度には、市民との協働による文化のまちづくりを進めるため、「HUB-IBARAKI ART PROJECT」の実行委員会を再編し、多様な主体でプロジェクトを推進する体制を整備しました。 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくりとして、さまざまな文化振興イベントを開催し、市立ギャラリーには30,990人の入場が、また、文化振興イベントには17,066人の参加があり、多くの市民が文化芸術に触れることができました。市民会館跡地エリアの活用については、「市民会館100人会議」での意見や、市民会館跡地活用検討委員会での審議を踏まえ、文化芸術活動にふれる空間としてのホール機能の整備などの内容を含んだ「茨木市市民会館跡地エリア活用基本構想」を策定し、コンセプト等を示すことができました。 未来へ向けた文化芸術の担い手の育成として、新たに、小学生対象の芸術文化講座や放課後子ども教室と連携した「子ども能楽ワークショップ」を実施し、多くの児童が参加しました。 キリシタン遺物「ロレータ聖母子像」「聖母子画像」の高精度複製品を製作し、企画展において公開したほか、本市の歴史的建造物(寺社)調査の実施や埋蔵文化財発掘調査により出土した遺物の整理及び台帳作成を進めながら、優品(絵画土器)の記者発表や速報展を開催し、歴史遺産の保存・継承に努めました。 郷土への愛着心とブランド形成として、川端康成文学館では、若年層をターゲットとした企画やPRを強化し、年間入場者が平成28年度の8,263人から9,768人に、夏休み企画展の入場者が平成28年度の1,042人から1,588人に増加しました。また、川端康成青春文学賞を創設し、「川端康成が学んだ教育のまち茨木」として、全国にPRすることができました。以上から、施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断し、総合評価は「B」とします。		課題①	文化芸術における協働推進の核となる人材の育成には継続した取り組みが必要です。	
			課題②	ホール機能などを含む新施設の建設にめたっては、スポーツ利用者への対応や農水省の土地など、敷地設定に由来する諸課題の解決や、キーコンセプトである「育てる広場」の実現に向けた取組を進める必要があります。	
			課題③	市民総合センターの老朽化が進んでおり、計画的に予防保全を行う必要があります。	
			課題④	文化財所有者の方に文化財保護の取組に対する理解を深めていただけるよう働きかけていく必要があります。歴史的建造物調査は、所有者をはじめ地元の方々に対して、同事業の趣旨を理解し、協力していただけるよう働きかけていく必要があります。	
			課題⑤	川端康成ゆかりのまちであることを市内外に積極的に周知していくほか、文学館に足を運んでもらえるような魅力的な企画や展示を実施する必要があります。	

1	まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち
2	施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する

3 施策内の取組の評価

★：重点プラン該当取組

1	取組	3-3-1	市民との協働による文化のまちづくり				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	課長名	辻田 新一
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	市民の多様性、自主性を尊重することによる市民との協働や文化振興財団、文化芸術団体、大学等との連携により、文化芸術活動が活性化しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>「HUB-IBARAKI ART PROJECT」では、市内3大学から学識経験者や観光協会などまちづくりを担う団体から推薦された方で実行委員会を構成し、プロジェクトの内容やイベントについて、様々な意見・アドバイスを受け、事業を推進しました。</p> <p>facebook、TwitterなどのSNSを活用し、文化振興事業を積極的に投稿したことにより、2,635件の好意的な評価を受けるなど、市内外に向けたPRを進めました。</p>				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		市立ギャラリー稼働率	%	→	95.3	86	100(H31)
SNS記事の好意的な評価数	件	↗	2,856	2,635	3,000(H31)		
提案公募型公益活動支援事業補助採択件数	件	↗	5	6	8(H31)		

1	取組	3-3-2	★文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	課長名	辻田 新一
3	関係課	中央図書館、市民会館跡地活用推進課					
4	目標 (前期基本計画より)	市内には文化芸術活動を行うことができる「場」として、文化施設等が数多くあり、音楽活動や美術作品の創作活動など、市民の活発な文化芸術活動を支えています。さらなる文化振興のためには、鑑賞や発表の機会の充実のため、施設整備を行い、鑑賞や実践の機会を設ける必要があります。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	②魅力と活力のあふれるまちをつくる (文化・観光による魅力向上)	内容 イベント開催等により、気軽に文化芸術に触れる場づくり				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>音楽活動や美術作品の創作活動など、市民の活発な文化芸術活動を支えるため、適宜、文化施設等の修繕等を行い、鑑賞や発表の機会を確保しました。</p> <p>市立ギャラリーには30,990人の入場が、また、文化振興イベントには17,066人の参加があり、多くの市民が文化芸術に触れることができました。</p> <p>「まちなかアートツアー」を「HUB-IBARAKI ART PROJECT」と連携して実施することで芸術作品を身近に感じてもらう機会を提供しました。</p> <p>「市民会館100人会議」での意見や、市民会館跡地活用検討委員会での審議を踏まえ、コンセプトや敷地等を検討した「茨木市市民会館跡地エリア活用基本構想」を策定しました。</p>				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		市立ギャラリー入場者数	人	→	36,113	30,990	39,000(H31)
文化振興イベント参加者数	人	↗	19,628	17,066	21,000(H31)		

1	まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち
2	施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する

★:重点プラン該当取組

1	取組	3-3-3	★未来へ向けた文化芸術の担い手の育成				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	課長名	辻田 新一
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	文化芸術の教育現場による活用や、若手芸術家の育成などにより、次の世代が、未来に向かって育っています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	②魅力と活力のあふれるまちをつくる (文化・観光による魅力向上)	内容	若手芸術家の育成・活動環境の形成			
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	市民自らがさまざまな文化芸術活動に取り組み、定期的な公演や大会などに参加しました。また、小学生対象の芸術文化講座を新設するほか、放課後子ども教室と連携した「こども能楽ワークショップ」を実施するなど、若い世代が芸術文化に触れる場をつくりました。さらに、川端康成文学館俳句コンクールでは、902件の学生応募がありました。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		川端康成文学館俳句コンクール 学生応募者数	件	↗	1,170	902	1,200(H31)
茨木こども芸術文化講座 参加者数	人	↗	—	73	75(H31)		

1	取組	3-3-4	★歴史遺産の保存・継承				
2	主担当課	部名	教育総務部	課名	歴史文化財課	課長名	乾 友範
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	多くの市民がキリシタン遺物や銅鐸鋳型など、本市の貴重な歴史遺産や文化財に親しむ機会が充実しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	②魅力と活力のあふれるまちをつくる (文化・観光による魅力向上)	内容	貴重な文化財の市への移管促進			
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	キリシタン遺物「ロレータ聖母子像」「聖母子画像」の高精度複製品を製作し、キリシタン遺物史料館企画展において公開しました。 本市の歴史的建造物(寺社)調査において、H28年度の予備調査をもとに、40件の本調査をおこないました。 埋蔵文化財発掘調査により出土した遺物の整理及び台帳作成は順調に進行しており、優品(絵画土器)の記者発表や速報展の開催をおこないました。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		文化財資料館テーマ展見学者数	人	↗	2,428	2,256	2,500(H31)

1	まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち
2	施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する

★:重点プラン該当取組

1	取組	3-3-5	郷土への愛着心とブランド形成				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	課長名	辻田 新一
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	“茨木市らしさ”を形成する大切な文化資源を今後も大切に保存・継承することで、“茨木市らしさ”を大切にす る気持ちや茨木市に対する愛着が育まれています。 また、多くの市民が文化のまちとしての誇りを持てるブランドが形成されており、市内外に情報が発信されて います。					
5	該当する 重点プラン (前期基本 計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末 現在の取組 の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	川端康成文学館では生誕月記念企画展を実施するなど、茨木市における文化の特色として 川端康成ゆかりの地であることを周知しました。若年層への広報をより強化したこともあり、年間 入場者が平成28年度の8,263人から9,768人に、夏休み企画展の入場者が平成28年度の1,042 人から1,588人に増加しました。 また、川端康成青春文学賞を創設し、短編小説を全国から募集することで、「川端康成が学ん だ教育のまち茨木」のPRを図りました。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす 方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		川端康成文学館入場者数	人	↗	8,263	9,768	10,000(H31)
川端康成文学館夏休み企画展入場者数	人	↗	1,042	1,588	1,800(H31)		

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学大学院経営管理研究科 肥塚 浩 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> 各施策の現状と課題の評価、総合評価の理由および課題についての記述は概ね適切であることから、総合評価「B」は妥当であると考えます。 市民との協働による文化のまちづくりの参考指標である市立ギャラリー稼働率および文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくりの参考指標である市立ギャラリー入場者数のいずれも前年度よりかなり低下しているが、これは単年度の特殊事情によるものであればその記述が必要であり、そうでなければ何故低下しているのかについての説明が必要であると考えます。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち		
2	施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりをすすめる		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	茨木市の自然、歴史、文化、地域で生み出される特産品など豊富で魅力的な観光資源を最大限に活用し、市内外の人が訪れて「楽しい」と思ってもらえるよう、観光資源をつなぐ取組を推進します。さらに、観光協会と連携し、幅広い年代に応じた効果的な情報発信を行い、わがまちに誇りを持てる、観光をいかしたまちづくりを進めます。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	産業環境部	部 長	吉田 誠
		施策主担当課	産業環境部	商工労政課	—
		施策関係課	まち魅力発信課、北部整備推進課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	3-4-1	★観光資源の発掘とネットワーク化の推進		
		3-4-2	観光情報の発信を強化		
		3-4-3	★官民協働で観光事業を推進		

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H29年度末現在の施策の主な課題			
2	平成28年度から2か年にわたり、イベントを含む市内の観光資源の認知度や満足度等を把握するため、「資源活用・地域経済活性化実態調査」を実施しました。 観光資源の発掘・ネットワーク化の推進について、「阪急京都線沿線観光あるき」では、山間部と市中心部の2つのコースを実施し、昨年度を上回る82名の参加があったほか、大阪府とイオンリテール株式会社主催の「高槻・茨木ウォーキングツアー」とも連携しました。 また、北部地域においては、新たに、地域と連携して「いばきたフォトサイクリング」を実施したほか、市民の参画のもと北部地域の魅力発信冊子「いばきた」を改訂し、新たなファンづくりに努めました。 観光情報の発信については、本市ホームページやSNS、広報誌の活用のほか、観光協会と連携してマップの配付や主要駅での情報発信、北おおさか信用金庫と追手門学院大学による「北摂エリアマッププロジェクト」と連携した広域での情報発信に取り組みました。「いばきたフォトサイクリング」や「いばきたハイウェイウォーク」等のイベントを活用し、北部地域の魅力発信にも努めました。 民間団体等と協働で取り組む「茨木フェスティバル」、「いばらき光の回廊」については、事業者や学生など、多くの方の参画を得て実施し、市内外から多くの来場者に楽しんでいただきました。また、観光協会や民間団体が実施するイベント等を支援し、本市への誘客やまちのにぎわいが創出されました。 以上から、施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断し、総合評価は「B」とします。		課題①	市内のスポットやイベントへの来訪者が、他のスポットに立ち寄る割合は低く、回遊性の向上につなげる工夫が必要です。	
			課題②	より効果的に観光情報を発信するためには、広報誌等の市独自の手段のみならず、マスメディアやタウン情報誌、交通事業者など、民間企業との連携を広げることが必要です。	
			課題③	各種観光事業を実施している観光協会については、今後の新たな展開に向けて、財源の確保を含め、自主的な運営に向けた体制強化が必要です。	
			課題④		
			課題⑤		

1	まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち			
2	施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりをすすめる			

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	3-4-1 ★観光資源の発掘とネットワーク化の推進					
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	課長名 徳永 嘉朗	
3	関係課	まち魅力発信課、北部整備推進課					
4	目標 (前期基本計画より)	市の観光資源をいかした多彩な企画が催されています。また、豊かな自然をいかし、各所でもぎ取り園など農業関連イベントが開催され、多くの市民で賑わっています。 新たに整備された観光資源ネットワークが市民に周知され、多様なイベント・企画によって世代性別を問わず訪れた人々で賑わっています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	②魅力と活力のあふれるまちをつくる (文化・観光による魅力向上)	内容	既存観光資源のネットワーク化と新しい資源の創出			
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	「資源活用・地域経済活性化実態調査」において、イベントを含む市内の観光資源の認知度や満足度に関するアンケート調査を実施しました。 「阪急京都線沿線観光あるき」では、山間部と市中心部の2つのコースを実施したほか、大阪府とイオンリアル株式会社主催の「高槻・茨木ウォーキングツアー」とも連携しました。 北部地域においては、自転車を活用し、地域の魅力発信やネットワークを目的とした「いばきたフォトサイクリング」を地域との連携で新たに実施したほか、市民の参画のもと北部地域の魅力発信冊子「いばきた」を改訂し、新たなファンづくりに努めました。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		「阪急京都沿線観光あるき」参加者数	人	↗	67	82	80(H31)
「いばらき観光ウォーク」参加者数	人	↗	456	418	600(H31)		

1	取組	3-4-2 観光情報の発信を強化					
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	課長名 徳永 嘉朗	
3	関係課	まち魅力発信課、北部整備推進課					
4	目標 (前期基本計画より)	積極的な情報発信により、イベントや企画が多くの人で賑わっています。 観光に訪れようとする市内外の人たちが、容易に必要な情報を取得できる環境が整っています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	本市ホームページやSNS、広報誌の活用のほか、観光協会と連携してマップの配付や主要駅での情報発信、北おおさか信用金庫と追手門学院大学による「北摂エリアマッププロジェクト」と連携した広域での情報発信に取り組みました。 北部地域については、観光協会や地域と連携し「いばきたフォトサイクリング」や「いばきたハイウェイウォーク」等のイベントも活用して魅力発信に努めました。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		観光協会ホームページのアクセス数	件	↗	228,260	167,644	250,000(H31)

1	まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち
2	施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりをすすめる

★:重点プラン該当取組

1	取組	3-4-3 ★官民協働で観光事業を推進					
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	課長名	徳永 嘉朗
3	関係課	まち魅力発信課					
4	目標 (前期基本計画より)	市民や関係団体が主体的に加わるかたちで観光の振興が進められ、まちが活性化し、賑わいが創出されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	②魅力と活力のあふれるまちをつくる (文化・観光による魅力向上)	内容	イベントなど官民協働での観光まちづくり			
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	民間団体等と協働で取り組む「茨木フェスティバル」「いばらき光の回廊」については、事業者や学生など、多くの方の参画を得て実施し、市内外から多くの来場者に楽しんでいただきました。また、観光協会や民間団体が実施するイベント等を支援し、本市への誘客やまちのにぎわいが創出されました。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		主要観光イベントの集客数	人	→	1,117,000	1,102,000	800,000(H31)

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学大学院経営管理研究科 肥塚 浩 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> 各施策の現状と課題の評価、総合評価の理由および課題についての記述は概ね適切であることから、総合評価「B」は妥当であると考え。ただし、課題の①と②は重要な重い課題であり、具体的な手立てが求められると考える。 観光情報の発信を強化の参考指標である観光協会ホームページアクセス数は前年比約73%とかなり低下しているにも関わらず、その言及が評価理由に記されていないのは不十分である。 官民協働で観光事業を推進の参考指標は前年より低下しているが、そのことの言及が評価理由にないことは不十分な記述であり、取組の評価として「a」となっている理由が明確でないことから、評価としては「b」が妥当であると考え。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち		
2	施策	3-5	都市間の交流と国際化をすすめる		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	国内外の姉妹都市を中心とした市民レベルの交流を促し、他地域の文化の理解を深めるとともに、さまざまな分野での文化活動の交流を図ります。さらに、市民の異文化理解活動を支援し、国籍を超えた多彩な交流を進めます。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	市民文化部	部 長	上田 雄彦
		施策主担当課	市民文化部	文化振興課	—
		施策関係課			
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	3-5-1	都市間交流の促進		
		3-5-2	地域国際化を推進するための環境整備		

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		H29年度末現在の施策の主な課題		
	姉妹都市等との交流について、国内姉妹都市の宿泊施設利用補助制度利用者数は444件と、前年度の403件から増加しました。小豆島オーリーブマラソン申込者数についても前年度と同レベルであり、姉妹都市等交流事業について一定の認知がされているといえます。また、国外姉妹都市のミネアポリス市からは市民訪問団を茨木市に受け入れ、茨木市からも市民訪問団を派遣するなど、これまで交流のなかった市民にも新たな交流を拓けることができました。 地域国際化推進については、「国際交流の集い」参加者数・通訳ボランティア派遣数共に、前年度より増加しました。特に、市民と在住外国人・留学生等との交流イベントである「国際交流の集い」では、子ども連れの家族など今まで少なかった年齢層の参加者が目立ち、新たな層へ異文化理解の機会を提供できました。 茨木市国際親善都市協会と連携し、在住外国人に日本語を教えるボランティア活動である実用日本語学習会などを支援するなど、在住外国人の生活環境の向上に努めました。平成29年度には、本市に在住する外国籍住民を対象に、生活状況等把握のためのアンケートを実施した結果、市役所から届く文書や窓口での手続きの際に日本語が分からず困っているという声が多いなど、今後対応していく必要がある課題を明らかにすることができました。 以上から、施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断し、総合評価は「B」とします。		課題①	姉妹都市交流についてより多くの市民に機会を提供し、さまざまな分野の交流に関心を持っていただけるようにする必要があります。	
			課題②	日本語が得意でない市民に対する言語面での支援が十分ではありません。	
			課題③		
			課題④		
			課題⑤		

1	まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち			
2	施策	3-5	都市間の交流と国際化をすすめる			

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	3-5-1 都市間交流の促進					
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	課長名 辻田 新一	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	市民や関連団体等との連携により、交流が活性化し、さまざまな「つながり」が生まれています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>茨木市国際親善都市協会と連携し、国内外の姉妹都市と子どもの絵画・書の交換事業や市民訪問団の派遣・受入れ等の交流事業を実施しました。</p> <p>宿泊施設利用補助制度利用者数は444件と、前年度より増加しました。小豆島オーリーブマソン申込者数についても前年度と同レベルであり、姉妹都市等交流事業について一定の認知がされているといえます。また、ミネアポリス市からの訪問団を受入れたことで、新たな交流を深めることができました。</p>				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		宿泊施設利用補助制度利用者数(小豆島町・竹田市)	人	↗	403	444	500(H31)
小豆島オーリーブマソン申込者数	人	↗	53	53	60(H31)		

1	取組	3-5-2 地域国際化を推進するための環境整備					
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	課長名 辻田 新一	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	市内に在住する外国人が暮らしやすく、また、外国人訪問客が周遊しやすい環境が整っています。市内に住む人々が国籍を超えて交流しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>「国際交流の集い」参加者数・通訳ボランティア派遣数共に、前年度より増加しました。そのほか茨木市国際親善都市協会と連携し、在住外国人に日本語を教えるボランティア活動、市民と在住外国人・留学生との交流イベントの実施、留学生のホームビジットの受入れ等の事業を進めました。また、本市に在住する外国籍住民を対象としたアンケートを実施し、ニーズや必要な支援について調査を行い、本市の状況・今後の課題を挙げることができました。</p>				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		国際交流の集い参加者数	人	→	306	340	300(H31)
通訳ボランティア派遣	人	↗	5	10	15		

1	まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち
2	施策	3-5	都市間の交流と国際化をすすめる

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学大学院経営管理研究科 肥塚 浩 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・各施策の現状と課題の評価、総合評価の理由および課題についての記述は概ね適切であることから、総合評価「B」は妥当であると考えます。 ・地域国際化を推進するための環境整備の参考指標は順調に伸びており、目標年度の数値を達成する可能性があり、評価理由の内容からして、取組の評価は「a」が妥当であると考えます。

【 まちの将来像4 】

市民・地域とともに備え、
命と暮らしを守る安全安心のまち

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち		
2	施策	4-1	災害への備えを充実させる		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	防災体制の確立と防災意識の高揚を図り、行政や市民等が災害や有事に際しての役割を認識し備えるとともに、耐震化の促進や雨水対策など災害に強い安全で安心して暮らせるまちづくりを進めます。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	総務部	部 長	西川 恵三
		施策主担当課	総務部	危機管理課	—
		施策関係課	総務課、地域福祉課、農とみどり推進課、居住政策課、北部整備推進課、建設管理課、道路交通課、建築課、下水道総務課、下水道施設課、水道部総務課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	4-1-1	★防災体制の強化		
		4-1-2	★防災意識の高揚		
		4-1-3	★建築物の耐震化の促進		
		4-1-4	上下水道施設の耐震化		
		4-1-5	★総合的な雨水対策の推進		
		4-1-6	安威川ダムによる治水対策		

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H29年度末現在の施策の主な課題		
	災害対策活動に必要なとなる庁舎の電源設備等を整備又は備蓄を行いました。一時避難地防災機能強化事業は、二公園(三島・上穂積公園)の整備を完了しました。民生委員・児童委員に配付している災害時避難行動要支援者名簿について、更新し、再配付しました。また、市内全域防災訓練にあわせ、民生委員・児童委員と連携した職員訓練を行いました。また、自主防災組織の防災士養成については、補助制度を活用し、11人が防災士の認証を取得しました。松沢池、鑑ヶ池、鳥羽新池のため池ハザードマップをため池管理者等と連携し作成しました。西駅前町において地籍調査事業(一筆地調査)を実施しました。また、法務局の地図作成に伴い官地に対しての境界立会いを行い、法務局と市が協力して地図作成を進めました。山間部8集落に整備した雨量観測局から雨量データを収集し、市のホームページに掲載するとともに、気象庁及び府が発表する土砂災害警戒情報の基礎データとして、情報提供しました。 自主防災組織への支援として、防災士43人、女性防災リーダー77人を育成するとともに、自主防災組織連絡会に設置した防災士部会、女性部会の活動を継続的に支援することで、各々が地域防災活動で活躍できました。また、市内全域防災訓練では、全自主防災組織が参加し、各組織が企画した防災訓練を実施しました。合わせて防災関係機関との連携も図ることができました。さらに、防災啓発、防災訓練、人材育成を並行して実施することで、自助・互助・共助意識が高揚し、地域防災力の向上が図られました。 耐震化率の向上を図るため、S56年5月31日以前建築の住宅所有者に対し、個別に周知・啓発を行い、耐震診断・耐震改修工事の補助を行いました。市有建築物の耐震化率は、次木市住宅・建築物耐震改修促進計画の目標値95%を達成していますが、更なる耐震化の向上に努めます。 上下水道については、山手台低区配水池1基の耐震化及び基幹管路の老朽管の更新に合わせて耐震化を実施したことから、配水池の耐震化は完了し、基幹管路の耐震化も順調に進みました。 下水道については、処理場と大池ポンプ場を繋ぐ幹線管渠及び大池ポンプ場の耐震工事を実施、また下水道BCP、第2期「下水道総合地震対策計画」を策定しました。 ハード対策として、雨水管渠等の整備を進めるとともに、雨水基本構想に基づき、段階的(10年間)な雨水整備計画について検討を行っています。また、ソフト対策として淀川、安威川など6つの一級河川及び市管理の高瀬川など市内主要13水路の観測点15箇所の水位情報をホームページで公表するとともに、市内30団体ある自主防災会と連携し、市全域防災訓練を実施し地域防災力向上を図りました。 大阪府が建設中の安威川ダムは、平成33年度の完成を目標に掘削工事等が鋭意進められており、本市が推進する土地改良事業等の生活再建対策等も計画的に取り組んでいます。		課題①	災害時避難行動要支援者名簿の平時における地域での活用方法を検討する必要があります。	
			課題②	地域防災活動への若年層の参加割合が低く、参加者の高齢化、固定化がみられます。	
			課題③	住宅の耐震診断のみで耐震改修工事まで行なわない事例が多いため、耐震化率が伸びず、共同住宅の耐震改修補助についても活用されていません。	
			課題④	上下水道については、平成29年度にアセットマネジメント手法を用いた「施設更新計画」を策定しましたが、今後増大する更新需要に対応するための財源を確保する必要があります。	
			課題⑤	雨水基本構想を実現するには、ため池等の活用、河川や下水処理場との調整や法的な手続きが必要です。	

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち			
2	施策	4-1	災害への備えを充実させる			

3 施策内の取組の評価

★：重点プラン該当取組

1	取組	4-1-1	★防災体制の強化				
2	主担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	課長名 多田 明世	
3	関係課	総務課、地域福祉課、農とみどり推進課、建設管理課、下水道施設課					
4	目標 (前期基本計画より)	地域防災計画が充実し、総合的な防災体制が確立しています。すべての小学校区で自主防災組織が結成され多くの市民が日頃から災害に対する備えをしています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	③安全・安心に暮らせるまちをつくる	内容	自主防災組織の活動促進、防災コミュニティづくりの推進、情報提供の基盤整備の推進			
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	災害対策活動に必要な庁舎の電源設備等を整備又は備蓄を行いました。一時避難地防災機能強化事業は、二公園(三島・上穂積公園)の整備を完了しました。民生委員・児童委員に配付している災害時避難行動要支援者名簿について、更新し、再配付しました。また、市内全域防災訓練にあわせ、民生委員・児童委員と連携した職員訓練を行いました。また、自主防災組織の防災士養成については、補助制度を活用し、11人が防災士の認証を取得しました。松沢池、錨ヶ池、鳥羽新池のため池ハザードマップをため池管理者等と連携し作成しました。西駅前町において地籍調査事業(一筆地調査)を実施しました。また、法務局の地図作成に伴い官地に対しての境界立会いを行い、法務局と市が協力して地図作成を進めました。山間部8集落に整備した雨量観測局から雨量データを収集し、市のホームページに掲載するとともに、気象庁及び府が発表する土砂災害警戒情報の基礎データとして、情報提供しました。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		自主防災組織率	%	↗	89	89	100(H31)

1	取組	4-1-2	★防災意識の高揚				
2	主担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	課長名 多田 明世	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	家庭では、生活物資の備蓄、家具の固定などの自助意識が高まっています。地域では、近隣の災害時避難行動要支援者への支援や初期消火、救出救護活動が行える体制が整い、避難行動、避難生活に関する知識が普及しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	③安全・安心に暮らせるまちをつくる	内容	多くの人が参加しやすい地域での防災訓練等の実施、防災意識を高め、活動継続のための啓発活動の推進			
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	自主防災組織への支援として、防災士43人、女性防災リーダー77人を育成するとともに、自主防災組織連絡会に設置した防災士部会、女性部会の活動を継続的に支援することで、各々が地域防災活動で活躍できました。また、市内全域防災訓練では、全自主防災組織が参加し、各組織が企画した防災訓練を実施しました。合わせて防災関係機関との連携も図ることができました。さらに、防災啓発、防災訓練、人材育成を並行して実施することで、自助・互助・共助意識が高揚し、地域防災力の向上が図れました。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		自主防災組織主催訓練等への参加人数	人	↗	53,944	9,175	10,000(H30)

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち			
2	施策	4-1	災害への備えを充実させる			

★：重点プラン該当取組

1	取組	4-1-3	★建築物の耐震化の促進				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	居住政策課	課長名	長谷川 善久
3	関係課	建築課					
4	目標 (前期基本計画より)	多くの住宅及び多数の者が使用または利用する一定規模以上の建築物である特定建築物や公共施設が耐震性を満たしています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	③安全・安心に暮らせるまちをつくる	内容	耐震診断、耐震改修の補助制度の推進、相談会やセミナーによる啓発活動の充実			
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		C	耐震化率の向上を図るため、S56年5月31日以前建築の住宅所有者に対し、個別に周知・啓発を行い、耐震診断・耐震改修工事の補助を行いました。 市有建築物の耐震化率は、茨木市住宅・建築物耐震改修促進計画の目標値95%を達成していますが、更なる耐震化の向上に努めます。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		住宅の耐震化率(住宅・土地統計調査に基づく大阪府住宅耐震化率推計、次回は平成30年度実施)	%	↗	-	-	95(H32)
市有建築物の耐震化率(大池ポンプ場含む)	%	↗	95.6	97.4	97.4(H32 95%以上)		

1	取組	4-1-4	上下水道施設の耐震化				
2	主担当課	部名	水道部	課名	総務課	課長名	松本 衛
3	関係課	下水道施設課					
4	目標 (前期基本計画より)	災害発生時も水道水を供給できる上下水道施設が整備されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	上水道については、山手台低区配水池1基の耐震化及び基幹管路の老朽管の更新に合わせて耐震化を実施したことから、配水池の耐震化は完了し、基幹管路の耐震化も順調に進みました。 下水道については、処理場と大池ポンプ場を繋ぐ幹線管渠及び大池ポンプ場の耐震工事を実施、また下水道BCP、第2期「下水道総合地震対策計画」を策定しました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		配水池の耐震化率(上水道)	%	→	91.4	100	100.0(H34)
基幹管路の耐震管率(上水道)	%	↗	38.0	38.6	44.0(H34)		
重要な幹線等に位置づけた下水道管路施設の耐震化率(下水道)	%	↗	95	95.3	95.8(H31)		

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち			
2	施策	4-1	災害への備えを充実させる			

★：重点プラン該当取組

1	取組	4-1-5	★総合的な雨水対策の推進				
2	主担当課	部名	建設部	課名	下水道総務課	課長名	田邊 武志
3	関係課	危機管理課、下水道施設課					
4	目標 (前期基本計画より)	今後予期できない浸水被害や土砂災害に対して、行政によるハード整備と市民・事業者によるソフト対策を合わせた総合的な施策により、浸水被害や土砂災害の軽減が図られています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	③安全・安心に暮らせるまちをつくる	内容	ハード・ソフト対策を合わせた総合的な対策の推進			
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	ハード対策として、雨水管渠等の整備を進めるとともに、雨水基本構想に基づき、段階的(10年間)な雨水整備計画について検討を行っています。また、ソフト対策として淀川、安威川など6つの一級河川及び市管理の高瀬川など市内主要13水路の観測点15箇所の水位情報をホームページで公表するとともに、市内30団体ある自主防災会と連携し、市全域防災訓練を実施し地域防災力向上を図りました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		下水道による都市浸水対策達成率	%	→	38.4	38.8	39.1(H31)
自主防災組織主催訓練等への参加人数	人	↗	53,944	9,175	10,000(H31)		

1	取組	4-1-6	安威川ダムによる治水対策				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	北部整備推進課	課長名	岡田 直司
3	関係課	農とみどり推進課、道路交通課					
4	目標 (前期基本計画より)	大雨による安威川の氾濫により、想定される流域の大規模な浸水の被害を防ぎ、住民の生命と財産が守られています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	大阪府が建設中の安威川ダムは、平成33年度の完成を目標に掘削工事等が鋭意進められており、本市が推進する土地改良事業等の生活再建対策等も計画的に取り組んでいます。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		安威川ダム建設事業進捗状況【掘削】	m ³	↗	166万	204万	平成30年度
安威川ダム建設事業進捗状況【盛立】	m ³	↗	10万	26万	平成33年度		

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
2	施策	4-1	災害への備えを充実させる

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学政策科学部 豊田 祐輔 准教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・「施策の現状と課題」において、前期基本計画の後半に入的过程中でハード対策・ソフト対策の両面で一定の取組の成果があがっていることから、総合評価「B」は妥当であると考えます。 ・取組4-1-2ならびに4-1-5の参考指標「自主防災組織主催訓練等への参加人数」において、今年度はH31目標をほぼ達成していると言えるが、前年度の実績値より大きく低下している。本点については、単純に低下したのか、もしくは訓練の目標や内容による意図的な訓練対象者の変更等に伴う発展的な変化なのか、取組の数値変化だけでなく質的变化についての説明もあれば良いと考えます。 ・取組4-1-3について、耐震改修・除却補助制度の利用実績など、引越等に伴う非耐震建築物の減少と市の施策の実績を明確にすることも検討されたい。 ・行政による取り組みに加えて、市内で活動する防災に関わる市民団体等による活動の参加者(特に地域防災活動への不参加者である小さな子どもを持つ母親等の若年層)等も考慮に入れ、市内全体の災害への備えについての行政施策の波及効果や市内全体での備えの充実度合いを把握することによって、今後の対策を考えていくことが重要であると考えます。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち		
2	施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	多様な災害に即応する消防体制と高齢化社会に対応した救急体制の充実強化を図るとともに、防火意識の向上に努め火災予防を推進します。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	消防本部・消防署	部 長	泉 頼明
		施策主担当課	消防本部・消防署	消防本部総務課	-
		施策関係課	警備課、予防課、警防課、救急救助課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	4-2-1	★消防体制の充実強化		
		4-2-2	★救急業務の充実強化		
		4-2-3	火災予防の推進		

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H29年度末現在の施策の主な課題		
	職員の災害対応力向上のために、消防学校等の訓練施設や市内の事業所などで、実践的な訓練を13回実施し、消防職員延べ453人が参加すると共に、事前の教養及び事後の検証を実施し、災害対応力の向上が図れました。 阪急茨木市駅において、NBC災害を想定した訓練を実施し、特殊災害への対応力の向上が図れました。 新名神高速道路上における多数傷病者発生時の対応訓練を実施し、他の機関と連携を行い、多数傷病者発生時の対応力の向上が図れました。 消防団と常備消防との合同訓練や各分団間の連携訓練を行い、訓練内容の充実と連携を図るとともに、防火衣やヘルメットなどの消防団員の身を守る装備品を計画どおり整備しました。 消防体制の充実のために、救急車、支援車などの消防車両や電磁波探査装置などの機器を計画どおり整備しました。 高齢化の進展に伴う救急需要の増加に対応するために、救急隊員の資質の向上と医療機関との連携により、円滑な救急活動に努めるとともに応急手当の普及啓発や救急安心センターおおさか(＃7119)の周知を行いました。 火災による被害を軽減するために、広報媒体を活用した啓発活動を実施するとともに、児童、幼児への防火・防災教育を実施し、防火・防災思想の醸成を図りました。 また、違反対象物に係る公表制度を7月1日から施行し、重大な消防法令違反のある防火対象物について、その法令違反の内容を公表しました。		課題①	大規模な火災やNBC災害などの特殊災害への対応力強化が必要である。	
			課題②	大規模な火災や自然災害時には、複数の分団が連携して活動するため、各分団間の連携強化が必要である。	
			課題③	増加傾向にある救急件数に対し、限られた救急隊数で、迅速で適切な救急活動を効果的に行う必要がある。	
			課題④		
			課題⑤		

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち			
2	施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る			

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	4-2-1	★消防体制の充実強化				
2	主担当課	部名	消防本部・消防署	課名	総務課	課長名	上辻 隆明
3	関係課	警備課、警防課					
4	目標 (前期基本計画より)	多様な災害に迅速に対応できる消防体制が整っています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	③安全・安心に暮らせるまちをつくる	内容	消防職員の災害対応力向上、車両等の計画的な更新整備			
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	火災活動に加えて、特殊災害対応訓練や大型倉庫火災対応訓練等を行い、多岐にわたる災害に対する活動力の向上を行った。 消防団については、装備品の充実と複数分団による合同連携訓練を実施し連携の強化を図った。 消防車両の整備については、救急車2台と人員輸送車(支援車)を更新整備し消防体制の強化が図れた。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		災害活動を行った消防団員の人数(延べ人数)	人	→	1,090	1,660	-
建物火災による焼損面積(実績値は、各年中の値)	m ²	↘	401	60	-		

1	取組	4-2-2	★救急業務の充実強化				
2	主担当課	部名	消防本部・消防署	課名	救急救助課	課長名	中村 仁
3	関係課	警備課					
4	目標 (前期基本計画より)	円滑な救急活動体制が整っています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	③安全・安心に暮らせるまちをつくる	内容	市民の自主救護能力の向上、救急活動の迅速化・高度化			
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	救急隊員による質の向上と医療機関との連携を継続し、円滑な救急活動を引き続き実施していく。また、今後も救急需要は増加傾向にあるため、救急車の適正利用について医師会等に協力を得て広報を実施していく。そのひとつである救急安心センターおおさか(#7119)の利用件数については平成28年中は5285件で平成29年中は5416件と131件の増加となり、今後も引き続き利用促進を図っていく。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		普通救命講習会等の講習時間	時間	→	9,787	10,158	9000

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
2	施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る

★：重点プラン該当取組

1	取組	4-2-3	火災予防の推進				
2	主担当課	部名	消防本部・消防署	課名	予防課	課長名	石川 薫
3	関係課	警防課					
4	目標 (前期基本計画より)	防火意識が高まり、火災件数が減少しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	各イベントや消防訓練の際に多くの市民等を対象に火災予防広報が行えた、また、児童防災教育、幼児防災教育については、学校、幼稚園職員の意見を参考にして見直しを行い、より理解を深めることができる内容とした。 市民の安全安心を守るため、条例改正を実施し違反対象物の公表制度を実施した。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		人口1万人あたりの出火件数(出火率)	件	→	1	1.3	-

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学政策科学部 豊田 祐輔 准教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> 「施策の現状と課題」において、前期基本計画の後半に入中で出火件数などについては単年度ごとでなく複数年度の傾向を把握していく必要があるが、消防団の防災活動等において一定の取組の成果があがっていることから、総合評価「B」は妥当であると考え。 取組4-2-1の「消防団員数」や4-2-2の「普通救命講習会」については、市内の住民や市内で勤労・勉学する幅広い年代からの参加が必要であり、大学生が多い市であることから学生消防団活動認証制度に加えて、大学生消防防災サークル支援事業といった若年層を含む多主体が取り組みやすい支援制度も含めて検討を進めていただきたい。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち		
2	施策	4-3	防犯や多様な危機への対策強化を図る		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	市民の安全安心を脅かすものとして、犯罪や迷惑行為等、モラル低下によるさまざまな問題があり、これまでから対策を講じていますが、今後も効果を検証し、内容の見直しを図りながら、取組を発展させなければなりません。また、新感染症やテロ行為等の市民生活を脅かす多様な危機についても想定し、その対策を進める必要があります。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	総務部	危機管理監	西川 恵三
		施策主担当課	総務部	危機管理課	—
		施策関係課	総務課、保健医療課、建設管理課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	4-3-1	防犯環境の整備		
		4-3-2	★防犯活動への支援及び市民の防犯意識の向上		
		4-3-3	多様な危機への体制整備		

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H29年度末現在の施策の主な課題			
2	不特定多数の者が出入りする庁舎において、犯罪等を未然に防ぐ抑止効果が期待できることや、万が一犯罪が発生した場合の証拠資料として活用が可能となることから、H27年度に設置した12台の防犯カメラを設置し、適正な管理運営に努めました。通学路見守り用カメラ設置事業において、320台の防犯カメラの管理・運営を行いました。また、地域では自治会が防犯カメラ設置補助制度を活用し、平成29年度は新たに13台の防犯カメラが設置されています。 地域での防犯活動を支援するため、自治会が管理する防犯灯を対象として、LED防犯灯に転換しようとする際には、補助金交付を実施するほか、維持管理費用についても自治会負担軽減を図るため補助金交付を行いました。また、夜間の安全通行と犯罪防止対策として、街路灯を新たに設置しました。 青色防犯パトロール車への広報装置等の支援を実施し、地域防犯活動の促進を図りました。また、青色防犯パトロール車の塗装を、警察車両と同じ色合いに変更することで、犯罪抑止力と防犯環境の強化に努めました。 さらに、防犯協会と茨木警察署と連携し、防犯講演会を実施し、地域防犯活動の重要性の啓発を行いました。 国と緊急情報を双方方向通信するEm-Net(エムネット)及び通信衛星と市町村の同報系防災行政無線を利用した全国瞬時警報システム(通称:Jアラート)の訓練に毎回参加しました。新型インフルエンザ等対策に関する国、府、府内各市の情報収集に努め、新型インフルエンザ住民接種マニュアル(暫定版)を策定しました。その他のマニュアルについては、府のマニュアルを参考に組み込むこととしました。 また、基本的な感染予防対策については、市民並びに市内小学校・保育施設等に対し、リーフレットを配布し、知識の普及、理解の促進を図りました。		課題①	犯罪抑止のための防犯カメラの設置を望む声があります。	
			課題②	自治会防犯灯については、LED化補助金を活用されたことで約76%がLED灯に転換され、一定の効果は図られたが、すべてのLED化には至らなかった。	
			課題③	防犯活動団体の高齢化・固定化に伴い、担い手が不足しています。	
			課題④	新型インフルエンザ住民接種マニュアル(暫定版)については、国の動向を踏まえ、実行性のある内容に見直す必要があります。	
			課題⑤	新型インフルエンザ等の発生に備えて、組織横断的な取り組みをすすめる必要があります。	

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち			
2	施策	4-3	防犯や多様な危機への対策強化を図る			

3 施策内の取組の評価

★：重点プラン該当取組

1	取組	4-3-1	防犯環境の整備				
2	主担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	課長名 多田 明世	
3	関係課	総務課、建設管理課					
4	目標 (前期基本計画より)	地域と警察と行政が連携を図り、防犯活動に取り組む環境が整っています。犯罪件数が毎年減少しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	<p>不特定多数の者が出入りする庁舎において、犯罪等を未然に防ぐ抑止効果が期待できることや、万が一犯罪が発生した場合の証拠資料として活用が可能となることから、H27年度に設置した12台の防犯カメラを設置し、適正な管理運営に努めました。通学路見守り用カメラ設置事業において、320台の防犯カメラの管理・運営を行いました。また、地域では自治会が防犯カメラ設置補助制度を活用し、平成29年度は新たに13台の防犯カメラが設置されています。</p> <p>地域での防犯活動を支援するため、自治会が管理する防犯灯を対象として、LED防犯灯に転換しようとする際には、補助金交付を実施するほか、維持管理費用についても自治会負担軽減を図るため補助金交付を行いました。また、夜間の安全通行と犯罪防止対策として、街路灯を新たに設置しました。</p>				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		全刑法犯認知件数(1月から12月)	件	↘	2,806	2,576	-
地域安全センター設置校区数	校区	↗	30	30	31(H31)		

1	取組	4-3-2	★防犯活動への支援及び市民の防犯意識の向上				
2	主担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	課長名 多田 明世	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	安心して安全に暮らすために、一人ひとりが高い意識を持ち、市内各地で自主的な防犯活動が活発に行われています。すべての小学校区で安全パトロールが行われています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	③安全・安心に暮らせるまちをつくる	内容 地域ぐるみでの防犯活動の支援				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>青色防犯パトロール車への広報装置等の支援を実施し、地域防犯活動の促進を図りました。また、青色防犯パトロール車の塗装を、警察車両と同じ色合いに変更することで、犯罪抑止力と防犯環境の強化に努めました。</p> <p>さらに、防犯協会と茨木警察署と連携し、防犯講演会を実施し、地域防犯活動の重要性の啓発を行いました。</p>				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		青色防犯パトロール実施校区数	校区	↗	15	15	31(H31)

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
2	施策	4-3	防犯や多様な危機への対策強化を図る

★：重点プラン該当取組

1	取組	4-3-3	多様な危機への体制整備				
2	主担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	課長名 多田 明世	
3	関係課	保健医療課					
4	目標 (前期基本計画より)	多様な危機に対しては、国をはじめ関係機関等からスムーズな情報収集を行い、市民に対して速やかに情報提供が行える連携体制が整っています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	<p>国と緊急情報を双方向通信するEm-Net(エムネット)及び通信衛星と市町村の同報系防災行政無線を利用した全国瞬時警報システム(通称:Jアラート)の訓練に毎回参加しました。新型インフルエンザ等対策に関する国、府、府内各市の情報収集に努め、新型インフルエンザ住民接種マニュアル(暫定版)を策定しました。その他のマニュアルについては、府のマニュアルを参考に取組むこととしました。</p> <p>また、基本的な感染予防対策については、市民並びに市内小学校・保育施設等に対し、リーフレットを配布し、知識の普及、理解の促進を図りました。</p>				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		関係機関との情報伝達訓練実施回数	回	↗	33	29	33(H31)

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学政策科学部 豊田 祐輔 准教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・「施策の現状と課題」において、前期基本計画の後半に入的过程中で概ね一定の取組の成果があがっていることから、総合評価「B」は妥当であると考え。 ・取組4-3-2の参考指標「青色防犯パトロール実施校区数」において、平成31年度の目標が31校区に対して、平成28年度・平成29年度と15校区にとどまっており、犯罪抑止における地域コミュニティの役割の重要性をさらに啓発することが必要であると考え。 ・行政内部の訓練・調整や防犯カメラなどのハード対策については取組が進んでいるが、地域コミュニティが関わるソフト対策については今後さらに取組を進めていく必要があることから、福祉と絡めた防犯の見守りなど関連する施策との効果的な連携によって住民への過度の負担を避けつつも効果が得られるような取組を進める方策の検討を進めていただきたい。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち		
2	施策	4-4	消費者教育を推進し、自立した消費者の育成に努める		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	消費生活相談、消費者教育・啓発事業の充実を図りながら消費者意識を高め、自立した消費者を育成するとともに、相談業務の充実や適切な情報提供などにより消費者の安全・安心の確保(消費者保護)に取り組みます。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	市民文化部	部 長	上田 雄彦
		施策主担当課	市民文化部	市民生活相談課	-
		施策関係課			
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	4-4-1	消費者教育・啓発の推進		
		4-4-2	消費者相談の充実		

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		H29年度末現在の施策の主な課題		
	消費者教育・啓発については、大型複合商業施設や公民館等での移動型消費生活展に加え、高齢者の詐欺被害の深刻な状況を踏まえ、市内巡回型啓発寄席を実施しました。 また、継続実施している市内高校への出前授業を拡充できたほか、中学校家庭科教員と連携を図り、中学生向け啓発リーフレットを作成するなど、消費者被害の拡大防止に努めました。 消費者相談については、あっせん率は微減したものの、あっせん解決率は高い水準を維持し、多くの消費者問題を解決することができたことから、総合評価としては、施策の方向性に沿って概ね順調に進行していると判断しています。		課題①	民法改正に伴い、成人年齢の引き下げが2022年にも施行されることとなったことから、消費者トラブルの増加が懸念されており、若年層への消費者教育の拡充が急務となっています。	
			課題②	消費者問題は、生活全般に関わることから、各世代に応じた体系的な消費者教育の推進が必要です。	
			課題③	出前講座等参加人数が前年比減少しており、消費者意識の向上啓発と消費生活センター機能等の更なる周知が必要です。	
			課題④	個々の相談対応については、適切に行うことができましたが、被害の未然、拡大防止を図るためには、警察や地域の関係機関と連携した見守りネットワーク機能の構築が必要です。	
			課題⑤	相談事案が複雑化しており、最新情報の収集など、相談体制の充実を図ることが必要です。	

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち			
2	施策	4-4	消費者教育を推進し、自立した消費者の育成に努める			

3 施策内の取組の評価 ★:重点プラン該当取組

1	取組	4-4-1	消費者教育・啓発の推進				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	課長名	戸田 和子
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	自ら危険回避等をできるだけでなく、社会的弱者などへも配慮し消費行動できる自立した消費者が増加することにより、消費者トラブルが減少しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	大型複合商業施設や公民館等での移動型消費生活展に加え、高齢者の詐欺被害の深刻な状況を踏まえ、市内巡回型啓発寄席を実施しました。 また、継続実施している市内高校への出前授業を拡充できたほか、中学校家庭科教員と連携を図り、中学生向け啓発リーフレットを作成しました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		出前講座・くらしのセミナーの受講者数	人	↗	2,621	1,710	2,800(H31)
問題が多い販売方法に係る相談件数	件	↘	399	348	443(H31)		

1	取組	4-4-2	消費者相談の充実				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	課長名	戸田 和子
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	被害の未然・拡大・再発防止の観点に立った相談体制が充実しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	あっせん率は微減したものの、あっせん解決率の高い水準を維持しており、多くの消費者問題を解決することができました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		あっせん率	%	→	12.9	9.7	12.5(H31)
あっせん解決率	%	↗	78.2	87.0	85.0(H31)		

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
2	施策	4-4	消費者教育を推進し、自立した消費者の育成に努める

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学政策科学部 豊田 祐輔 准教授	
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・「施策の現状と課題」において、前年度と比較して下がった指標があるものの、すでに目標値を大きく達成している指標もあり、全体として目標値へ向けて一定の取組の成果があがっていることから、総合評価「B」は妥当であると考えます。 ・取組4-4-1の参考資料「出前講座・くらしのセミナーの受講者数」が前年度比で減少していることから、その原因を見極めつつ取組に工夫を持たせていく必要があると考えます。特に興味のある住民が少なくなっている場合や、すでに受講して満足している場合であっても、毎年変化し、複雑化している消費者問題であることから、多くの住民に理解してもらう必要性和、既受講者の継続受講の必要性を強調する等の啓発活動が重要であると考えます。 	

【 まちの将来像5 】

都市活力がみなぎる便利で快適なまち

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち		
2	施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	本市の農林業は、都市近郊立地の特性をいかし、都市と農村の交流を基軸とした地産地消の取組や、適切な森林整備を促進するとともに、地域ぐるみでの営農や市民、企業等の新たな担い手を育成します。また、商店街が便利で楽しみのある場所として、買い物客や地域住民で賑わい、市内企業が安定的に事業を継続し、成長を遂げるなど、活力あふれるまちづくりを進めていきます。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	産業環境部	部 長	吉田 誠
		施策主担当課	産業環境部	商工労政課	—
		施策関係課	農とみどり推進課、農業委員会事務局		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	5-1-1	★農林業の振興		
		5-1-2	★都市と農村の交流活動等による活性化		
		5-1-3	★商業の活性化		
		5-1-4	企業活動への支援		

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)	H29年度末現在の施策の主な課題			
		課題①	高齢化等による担い手不足や農業用機械購入及び維持費の負担増など、多くの課題があります。また、安定的な売り先の確保を図る必要もあります。森林所有者の高齢化や木材価格の低下で放置された人工林が増加し、木材生産機能が低下しています。		
		課題②	市直営の市民農園は、民間の力を借りることで利用者への農の魅力発信や運営の効率化を図る必要があります。北辰中学校跡地活用の今後の方向性を検討・決定する必要があります。新たな特産品として推進していますれんげ米栽培は、栽培場所が点在しており、景観作物としての効果を発揮できていません。		
		課題③	事業主の高齢化等により、店舗の魅力の創造や発信、商店街活動等が活発に行われていないことから、エリアの魅力が低下している状況も見受けられます。また、農商連携の取組については、事業者の交流は促進されていますが、具体的なマッチング件数は少ない状況です。		
		課題④	大企業の工場等の再編・統合の検討においては、本社裁量で方針が決定されるため、企業立地促進奨励金が企業留置策や雇用増加策としては機能していないことから、見直しを検討する必要があります。		
		課題⑤			

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
2	施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる			

3 施策内の取組の評価

★：重点プラン該当取組

1	取組	5-1-1 ★農林業の振興					
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	課長名	浦野 芳博
3	関係課	農業委員会事務局					
4	目標 (前期基本計画より)	農業生産施設や農村生活環境が整備され、さまざまな担い手により、農業が営まれ、安全・安心な農作物が市民に供給されています。また、適切な森林整備が進んでいます。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	②魅力と活力のあふれるまちをつくる (北部地域の活性化)	内容	農林業の新たな担い手の養成、 遊休農地・放置森林とのマッチングの推進			
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	農の振興については、銭原地区において集落営農組織の費用負担軽減のため、農業用機械の貸し付けを行ったほか、市・農業委員会・府・農地中間管理機構の4者で定期的な情報交換の実施、農地中間管理事業を活用し、農地23筆約2haにおいて16名の新たな担い手の確保、農業経営サポートとして新規就農者1名に対し国の給付金の支給、市民等を対象とした農業体験ファームを実施し、10名の受講者がありました。地元から整備要望があった水路や取水堰等を改修するため、国・府の補助金を活用し設計業務を実施しました。有害獣対策としては、イノシシ等123頭の捕獲及び防止柵約1.4kmの設置を行い被害防止に努めました。エコ農産物については、栽培を推進し、約10haの圃場で栽培支援を行いました。また、学校給食用に野菜を生産してもらい、直売所を通じて5種類の地場産野菜の供給を行いました。林の振興については、林業者団体が行う森林整備作業に対して支援を行いました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		都市住民とのマッチングを行った農地面積	a	↗	54	75	100(各年度)
有害獣による農地(水稻)被害面積	ha	↘	1	1	1(各年度)		
認定農業者数(国・大阪版)	件	↗	136	149	150(H31)		

1	取組	5-1-2 ★都市と農村の交流活動等による活性化					
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	課長名	浦野 芳博
3	関係課	商工労政課					
4	目標 (前期基本計画より)	農業に関連したイベントが市内各所で行われ、市民と農業者の交流が活発化し、地域が活性化しています。市民が市民農園での野菜作りや体験農園での活動を楽しんでいます。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	②魅力と活力のあふれるまちをつくる (北部地域の活性化) ②魅力と活力のあふれるまちをつくる (雇用機会の拡大と経済活性化)	内容	農業の6次産業化の支援、 特産品やブランドづくり、アンテナショップなどの支援、 学校給食などと連携した地産地消の推進			
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	農業祭の開催、直売所や市内体験農園が行うイベント等の情報を市HP等にて発信を行いました。新たな特産品として考えているれんげ米栽培約6.2haに対する補助支援を行いました。北辰中学校跡地活用については、暫定的にオートキャンプ場を開設し、利用者から跡地の検討材料や北部地域へのニーズの把握に努めました。市内6箇所市民農園の管理運営を行い、農とふれあう場の提供を行いました。また、今後の市民農園運営方法について、指定管理制度での運営の可能性を探るため、企業等にヒアリングを行いました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		農業祭来場者数	人	↗	40,000	35,000	50,000(各年度)
農林産物直売所の利用者数	人	↗	101,500	96,881	120,000(H31)		

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
2	施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる			

★:重点プラン該当取組

1	取組	5-1-3	★商業の活性化				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	課長名 徳永 嘉朗	
3	関係課	農とみどり推進課					
4	目標 (前期基本計画より)	消費者ニーズや生活スタイルの変化に伴い、利便性の高い新たな大型ショッピングセンターに買い物客が流れ、従来の小売・卸売事業者の売上高が減少傾向にあります。また、まちを楽しめる機会の増加が求められています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	②魅力と活力のあふれるまちをつくる (まちなか空間の活性化)	内容	空き店舗等の活用促進			
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	市内の事業者や商店街の活性化に向けた取組を支援しました。申請件数が伸び悩んでいた産業活性化プロジェクト促進事業の申請要件を改正したところ、事業者同士の交流を促進する取組が1件、新たに申請されました。農商連携の促進に向け、農業者と飲食店経営者等の交流会を実施し、新たなつながりが創出されました。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		商店を対象とした経営・販売・集客等に関する支援件数(平成28年度新規事業)	件	↗	4	9	累計40(H32)
市が主催・共催・後援等を行った集客性・回遊性のある食に関するイベント数	件	↗	2	2	累計3(H32)		
商店街の活性化や認知度向上に向けたイベント数	件	↗	0	1	累計3(H32)		

1	取組	5-1-4	企業活動への支援				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	課長名 徳永 嘉朗	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	市内企業が操業を継続し、発展成長することにより、地域経済が発展しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	企業訪問等を通じて市内企業へ本市や国・府などの各種支援制度を周知し、その利活用を促進することで、企業活動を支援しました。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		巡回訪問での制度周知による各種支援施策の利用件数	件	↗	78	88	100(H32)

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
2	施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	近畿大学総合社会学部 久 隆浩 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・取組成果が一定あがっていることから、総合評価「B」は妥当であると考えます。 ・「認定農業者数」はほぼ目標値を達成していること、「都市住民とのマッチングを行った農地面積」は順調に伸びていることから、農業振興の成果は上がっていると考えられる。 ・一方、「農業祭来場者数」「農林産物直売所の利用者数」は減少しており、「都市と農村の交流活動等による活性化」には工夫が必要である。 ・商業活性化は、取組の成果は認められるものの、アウトカムとしての商業活性化がどのように達成されたのかが、見えにくい。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち		
2	施策	5-2	時代の変化を見通した新しい産業をつくり、そだてる		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	特区制度や企業立地促進奨励金などの企業支援施策を活用し、バイオ・ライフサイエンス分野など成長産業の集積や幹線道路沿道等での物流施設など本市の地域特性をいかした企業立地を進めます。また、多様なビジネスの創出とともに、育成された人材がいきいきと活躍することで、活力がみなぎるまちづくりを進めていきます。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	産業環境部	部長	吉田 誠
		施策主担当課	産業環境部	商工労政課	—
		施策関係課	都市政策課、北部整備推進課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	5-2-1	★地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成		
		5-2-2	★幹線道路沿道での企業立地誘導		
		5-2-3	★特区制度などを活用した企業立地		

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H29年度末現在の施策の主な課題		
	<p>平成29年度は、産学連携の取組の活性化に向け、「産学連携交流サロン」を3回開催し、延べ54人の参加者がありました。前年度の延べ72人から減少しましたが、参加をきっかけに大学との事業連携に向けた具体的な検討に入った事業者もあります。また、産学連携に係る補助事業を活用された事業者は3件あり、得られた成果から実用化に向けての取組が引き続き進められています。</p> <p>起業支援については、平成29年度の創業実現者数は88人と前年度の60人から増加しました。また、女性向け起業セミナーの入門編に加え、新たに実践編を開催したほか、学生を対象に、ビジネスプラン作成セミナーを2回開催し、延べ22人の参加者がありました。さらに、市内における創業を促進するため、創業促進事業補助制度の拡充に取り組みました。</p> <p>幹線道路沿道での企業立地誘導については、本市南部地域の市街化調整区域の南目垣・東野々宮地区では、土地区画整理準備組合が検討を進めるまちづくりの取組を支援、業務代行予定者の選定が行われました。一方、平田・玉島・野々宮地区については、3地区での事業化検討を断念されたため、各地区での検討を進められており、野々宮地区は病院建設に向けた検討が進められておりますが、平田・玉島地区は検討・合意形成が進んでいない状態です。国道171号沿線の豊川・宿川原地区では、将来の地域のあり方について議論されています。</p> <p>特区制度などを活用した企業立地については、彩都東部地区では先行エリアで成長産業等の企業集積を目指し、造成工事が進められています。残りのエリアにおいても、産業・業務系を中心としたまちづくりを目指すことや段階的に整備していくことで地権者の合意形成がなされ、区画整理事業実現に向け、地権者主体の取組が進められています。</p> <p>以上から、施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断し、総合評価は「B」とします。</p>		課題①	起業支援について、具体的に起業を見据えている学生はかなり少ないことから、まずは起業への関心を高める取組が有効と考えられます。また、創業実現者数の目標達成に向けて、市内での創業志望者を増やすことが必要です。	
			課題②	幹線道路沿道での企業立地等については、事業化への合意形成や進出事業の目処が立っていない地域もあります。	
			課題③	東部地区残エリアにおける先行整備区域の地権者の合意形成や参画する民間事業者の確保など区画整理事業実施に向けた協議・調整が必要です。	
			課題④		
課題⑤					

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
2	施策	5-2	時代の変化を見通した新しい産業をつくり、そだてる

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	5-2-1	★地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	課長名 徳永 嘉朗	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	クリエイターや研究者といった知識・技術を持った人材の活躍で、個性あふれる新しい事業が創出されています。また、事業者、大学、地元金融機関、行政や市民がそれぞれの強みをいかして取り組むことにより、地域産業の活性化が進んでいます。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	①若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる ②魅力と活力のあふれるまちをつくる (雇用機会の拡大と経済活性化)	内容	①コミュニティビジネスなど高齢者による地域活性化 ②大学との連携による人材育成や新たなビジネスチャレンジへの支援、空き店舗等を活用した起業などの支援			
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	「産学連携交流サロン」に参加した事業者が、大学との事業連携に向けた具体的な検討に入りました。また、平成28年度に実施した、女性向けの入門編起業セミナーを継続するとともに、新たに実践編を実施しました。学生への「起業」に触れる機会の提供として、ビジネスプラン作成セミナーを実施しました。さらに、市内における創業を促進するため、平成30年度に向けて創業促進事業補助制度の拡充に取り組みました。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		産学連携スタートアップ支援事業を活用した事業の実用化数	件	↗	1	0	累計10(H28～H32)
創業支援ネットワーク等を活用した創業実現者数	人	↗	60	88	95(H32)		
産業活性化プロジェクト促進事業を活用した高付加価値な製品・商品数	件	↗	2	2	累計5(H28～H32)		

1	取組	5-2-2	★幹線道路沿道での企業立地誘導				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	課長名 福井 龍也	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	交通利便性など本市の地域特性を活かし、幹線道路沿道において、これからの時代にふさわしい物流などの企業立地が進んでいます。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	②魅力と活力のあふれるまちをつくる (雇用機会の拡大と経済活性化)	内容	交通利便性など地域特性を活かした企業立地促進			
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	本市南部地域の広域幹線沿道の市街化調整区域において、南目垣・東野々宮地区については、土地区画整理準備組合が検討を進めるまちづくりの取組を支援、業務代行予定者を選定されました。平田・玉島・野々宮地区については、3地区での事業化検討を断念され、各地区での検討を進められており、野々宮地区では、病院建設に向けた検討を進められておりますが、平田・玉島地区は、検討・合意形成が進んでいない状態です。また、国道171号沿線の豊川・宿川原地区については、将来の地域のあり方について、議論されています。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
2	施策	5-2	時代の変化を見通した新しい産業をつくり、そだてる

★：重点プラン該当取組

1	取組	5-2-3 ★特区制度などを活用した企業立地					
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	課長名	徳永 嘉朗
3	関係課	北部整備推進課					
4	目標 (前期基本計画より)	特区制度や企業立地促進奨励金などの支援施策により、バイオ関連や環境関連など成長産業の集積が進み、市内企業とのビジネスマッチングなどの経済効果が生まれ、地域経済の活性化が図られています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	②魅力と活力のあふれるまちをつくる (雇用機会の拡大と経済活性化)	内容	彩都等における成長産業等の集積促進や新たなまちづくり			
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	彩都東部地区については、先行エリアにおいて、成長産業等の企業集積を目指し、造成工事が進められています。また、残りのエリアにおいても、産業・業務系を中心としたまちづくりを目指すことや段階的に整備していくことで地権者の合意形成がなされ、区画整理事業実現に向け、地権者主体の取組が進められています。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		研究施設、生産施設、物流施設等の新規立地件数	件	↗	5	2	累計10(H28～H32)

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	近畿大学総合社会学部 久 隆浩 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> 取組成果が一定あがっていることから、総合評価「B」は妥当であると考えている。 起業支援について、創業実現者数が増加するなど成果があがっているが、産学連携の取組には時間がかかっており、今後の展開に期待したい。 土地区画整理事業や彩都についても基盤整備に時間がかかるものであるが、企業誘致等今後の成果に期待したい。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち		
2	施策	5-3	就労支援と働きやすい職場づくりをすすめる		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	働く意欲はあるが就労にあたり困難な要因を抱える人(就職困難者)や不安定な就労を余儀なくされている人の能力と希望に応じた就労を支援する施策に取り組みます。また、市内の事業所において、働く人々が安心して、いきいきと働くことができる職場づくりを促進する施策に取り組みます。			
4	評価者等		部名	補職名・課名	氏名
		評価者(部長級)	産業環境部	部長	吉田 誠
		施策主担当課	産業環境部	商工労政課	—
		施策関係課	人権・男女共生課、相談支援課、生活福祉課、障害福祉課、こども政策課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	5-3-1	★就労の支援		
		5-3-2	★働きやすい職場づくりの推進		

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H29年度末現在の施策の主な課題		
	就労の支援については、庁内関係課・関係機関が連携し、合同就職面接会や求職者の職業能力向上の支援等を行いました。合同就職面接会については、全参加事業所の人材確保にはつながりませんでしたが、開催時期変更による参加対象者の拡大等により、就職者数は、平成28年度の31人から41人に増加しました。職業能力の向上の支援については、介護職員初任者研修や医療事務基礎講座等の開催や再就職支援助成金制度の実施により、就職困難者の職業能力の向上を支援しました。また、庁内関係課や関係機関と情報共有を行いました。就労サポート事業における各課・機関と連携したケース検討会議の件数は、平成28年度の13件から7件に減少しました。 働きやすい職場づくりの推進については、市内で働く勤労者の健康で豊かな働き方の実現を図ることを目的に、働きやすい職場づくり推進事業所認定制度を創設し、事業の周知・啓発を行ったところ、2事業所の認定を行うことができました。また、さらに取組を推進するため、新たなインセンティブを検討しました。誰もが働きやすい活力ある地域づくりや働きやすい職場づくりの促進を図るため啓発セミナーを実施したところ、茨木市・高槻市・摂津市・吹田市・島本町が連携し開催している労働に関するセミナーでは参加者数が伸び悩みましたが、大阪府総合労働事務所、茨木労働基準協会と連携したセミナーでは定員を超える申込がありました。 以上のことから、施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断し、総合評価は「B」とします。		課題①	市内中小企業等の人材確保の支援や、求職者の職業能力の向上を図る必要があります。	
			課題②	各就職困難者の状況に応じた就労支援をすすめるため、庁内関係課や関係機関の連携が求められています。	
			課題③	H29年度から働きやすい職場づくり推進事業所認定事業をスタートし2事業者の認定につながりましたが、さらに多くの事業所へ取組を促進する必要があります。	
			課題④	労働環境の改善等の啓発を促進するため、各種セミナーの参加者数を増加させる必要があります。	
			課題⑤		

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
2	施策	5-3	就労支援と働きやすい職場づくりをすすめる

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	5-3-1 ★就労の支援					
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	課長名 徳永 嘉朗	
3	関係課	人権・男女共生課、こども政策課、生活福祉課、相談支援課、障害福祉課					
4	目標 (前期基本計画より)	若者、女性、障害者などが、その能力と希望に応じた就労を実現しています。 市民や学生の市内における就労と、市内中小企業等の人材確保が促進されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	①若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる	内容	子育て世代(女性)の就労・創業支援			
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	合同就職面接会の全参加事業所の人材確保にはつながりませんでしたが、開催時期変更による参加対象者の拡大等により、就職者数は、平成28年度の31人から41人に増加しました。介護職員初任者研修や医療事務基礎講座等の開催や再就職支援助成金制度の実施により、就職困難者の職業能力の向上を支援しました。庁内関係課や関係機関と情報共有を行いました。就労サポート事業における各課・機関と連携したケース検討会議の件数は、平成28年度の13件から7件に減少しました。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
就職サポート事業を利用して就職した人	人	↗	76	74	110(H32)		

1	取組	5-3-2 ★働きやすい職場づくりの推進					
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	課長名 徳永 嘉朗	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	働く人々の権利が守られるとともに、雇用が安定し、安心していきいきと働いています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	①若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる	内容	働き方の選択肢を増やす取組、 子育て世代の雇用機会を増やす取組、 仕事と家庭生活が両立できる職場づくりの促進			
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	市内で働く勤労者の健康で豊かな働き方の実現を図ることを目的に、働きやすい職場づくり推進事業所認定制度を創設し、事業の周知・啓発を行ったところ、2事業所の認定を行うことができました。また、さらに取組を推進するため、新たなインセンティブを検討しました。 誰もが働きやすい活力ある地域づくりや働きやすい職場づくりの促進を図るため啓発セミナーを実施したところ、茨木市・高槻市・摂津市・吹田市・島本町が連携し開催している労働に関するセミナーでは参加者数が伸び悩みましたが、大阪府総合労働事務所、茨木労働基準協会と連携したセミナーでは定員を超える申込がありました。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
雇用・労働関係セミナーの参加者数	人	↗	91	161	190(H32)		

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
2	施策	5-3	就労支援と働きやすい職場づくりをすすめる

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	近畿大学総合社会学部 久 隆浩 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・取組成果が一定あがっていることから、総合評価「B」は妥当であると考えます。 ・社会的関心の高い働き方改革については、セミナー参加者が増加するなど、成果がうかがえる。 ・働き方の選択肢を増やす取組とその成果についてが見えない。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち		
2	施策	5-4	地域特性をいかした都市づくりを計画的にすすめる		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	広域的な都市基盤施設の充実を図るとともに、計画的な市街地整備や地域特性をいかした土地利用の誘導を図り、強み(ポテンシャル)をいかした整備を推進します。また、住、働、学、憩という都市において行われる機能を備えた都市づくりを進め、活力と魅力の増進に取り組みます。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	都市整備部	部 長	岸田茂樹
		施策主担当課	都市整備部	都市政策課	-
		施策関係課	商工労政課、審査指導課、北部整備推進課、市街地新生課、道路交通課、下水道施設課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	5-4-1	計画的な都市基盤整備や市街地整備		
		5-4-2	★彩都の都市づくり		
		5-4-3	適切な開発や建築物・土地利用の誘導		

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H29年度末現在の施策の主な課題		
	<p>平成29年度は、東芝工場跡地でのスマートコミュニティの事業実施に向け、「東芝工場跡地」において用途地域や地区計画などの都市計画変更等を行いました。</p> <p>本市南部地域の広域幹線沿道の市街地調整区域において、南目垣・東野々宮地区については、土地区画整理準備組合が検討を進めるまちづくりの取組を支援し、業務代行予定者を選定されたことから、平成30年度末の区域区分等の都市計画変更等に向け、関係機関との協議を進めました。</p> <p>平田・玉島・野々宮地区については、3地区での事業化検討を断念され、各地区での検討を進められており、野々宮地区では、病院建設に向けた検討を進められています。また、国道171号沿線の豊川・宿川原地区については、将来の地域のあり方について、議論されています。</p> <p>彩都西部地区は、平成29年度末現在、約8,600人の方が居住し、またライフサイエンスパーク全区画で施設の立地が決定しており、彩都バイオイノベーション施設(彩都バイオインキュベータ、彩都バイオヘルズセンター、彩都バイオイノベーションセンター)の入居率は、年間を通じてほぼ100%の状況で稼働しています。また、中部地区では、新たに大型物流施設1施設が稼働するなど企業立地が進んでいます。</p> <p>東部地区の2地区の先行エリアでは、民間事業者による土地区画整理事業が進められており、本市では、山麓線4工区(府道余野茨木線～府道茨木亀岡線間)と谷山水路の整備を進めています。残りのエリアについては、地権者で構成する「彩都東部地区地権者協議会」において「彩都東部地区全体開発計画案」が策定され、この全体計画案を基に先行整備予定地区の土地区画整理準備組合の立ち上げに向けた取組を進めています。</p> <p>開発指導要綱に基づく指導や都市計画制度等の活用により、市街地調整区域における無秩序な市街地の拡大を抑制するとともに、市街地調整区域においては良好な生活環境の整備に努めるなど、適切な土地利用の誘導を図っています。</p> <p>以上から、施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断し、総合評価は「B」とします。</p>		課題①	都市計画変更にあたっては関係者の理解が必要です。	
			課題②	広域幹線沿道の市街地調整区域では、事業化への合意形成や進出事業の目処が立っていない地域もあります。	
			課題③	彩都東部地区地権者協議会で策定された「全体開発計画案」において示されている、先行整備予定地区の地権者の合意形成や具体的な土地利用計画の検討など、区画整理事業の実現に向けた取組を進める必要があります。	
			課題④	彩都バイオイノベーション施設の入居者が、新たに彩都地区をはじめ、市内に拠点を置き、円滑な企業活動が行えるよう、支援に努める必要があります。	
			課題⑤	細街路計画に沿った整備については、法的な強制力が無いため、開発者等に協力を得ることができない場合があります。	

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
2	施策	5-4	地域特性をいかした都市づくりを計画的にすすめる

3 施策内の取組の評価

★：重点プラン該当取組

1	取組	5-4-1	計画的な都市基盤整備や市街地整備				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	課長名	福井 龍也
3	関係課	市街地新生課					
4	目標 (前期基本計画より)	関係機関や事業者と連携し、広域的観点から都市づくりに取り組んでいます。また、地域の実情に応じて、適宜適切に土地利用制度が見直され、時代の変化に対応した計画的な市街地整備が進められています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	東芝工場跡地でのスマートコミュニティの事業実施に向け、「東芝工場跡地」において用途地域や地区計画などの都市計画変更等を行いました。 本市南部地域の広域幹線沿道の市街化調整区域において、南目垣・東野々宮地区については、土地区画整理準備組合が検討を進めるまちづくりの取組を支援し、業務代行予定者を選定されたことから、平成30年度末の区域区分等の都市計画変更等に向け、関係機関との協議を進めました。 平田・玉島・野々宮地区については、3地区での事業化検討を断念され、各地区での検討を進められており、野々宮地区では、病院建設に向けた検討を進められておりますが、平田・玉島地区は、検討・合意形成が進んでいない状態です。 また、国道171号沿線の豊川・宿川原地区については、将来の地域のあり方について、議論されています。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	

1	取組	5-4-2	★彩都の都市づくり				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	北部整備推進課	課長名	岡田 直司
3	関係課	商工労政課、道路交通課、下水道施設課					
4	目標 (前期基本計画より)	東部地区の都市づくりについては、民間の活力等を活用しながら段階的に進められています。西部・中部地区では良好な住環境等の維持形成と企業等の誘致が進められています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	②魅力と活力のあふれるまちをつくる (雇用機会の拡大と経済活性化)	内容 国土軸へのアクセスなど地域特性をいかした企業等の誘致促進				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	西部地区「は、平成29年度末現在、約8,600人の方が居住し、またライフサイエンスパーク全区画で施設の立地が決定しており、彩都バイオインキュベーション施設(彩都バイオインキュベータ、彩都バイオヒルズセンター、彩都バイオインキュベーションセンター)の入居率は、年間を通じてほぼ100%の状況で稼働しています。また、中部地区では、新たに大型物流施設1施設が稼働するなど企業立地が進んでいます。 東部地区の2地区の先行エリアでは、民間事業者による土地区画整理事業が進められており、本市では、山麓線4工区(府道余野茨木線～府道茨木亀岡線間)と谷山水路の整備を進めています。残りのエリアについては、地権者で構成する「彩都東部地区地権者協議会」において「彩都東部地区全体開発計画案」が策定され、この全体計画案を基に先行整備予定地区の土地区画整理準備組合の立ち上げに向けた取組みを進めています。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		彩都地区内の人口	人	↗	8,190	8,607	増加(H31)
彩都内の進出施設数	施設	↗	27	29	増加(H31)		

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
2	施策	5-4	地域特性をいかした都市づくりを計画的にすすめる

★：重点プラン該当取組

1	取組	5-4-3	適切な開発や建築物・土地利用の誘導				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	課長名	福井 龍也
3	関係課	審査指導課					
4	目標 (前期基本計画より)	地域の土地利用形態の変化を見通した適宜適切な土地利用誘導や開発指導により、良好な生活環境や企業の操業環境の形成が進められています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	開発指導要綱に基づく指導や都市計画制度等の活用により、市街化調整区域における無秩序な市街地の拡大を抑制するとともに、市街化区域においては良好な生活環境の整備に努めるなど、適切な土地利用の誘導を図っています。 なお、「東芝工場跡地」においては、用途地域や地区計画などの都市計画変更等を行い、「南目垣・東野々宮」においては、平成30年度の区域区分等の都市計画変更等に向け、関係機関との協議を進めました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		都市計画決定及び変更等案件	件	→	2	4	
開発行為等連絡協議会の開催	回	→	4	2			
細街路計画に沿った道路の整備件数の割合	%	↗	74	65	90(H30)		

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	近畿大学総合社会学部 久 隆浩 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> 取組成果が一定あがっていることから、総合評価「B」は妥当であると考えます。 面的整備は時間を要するが、いずれの地区においても一定の進捗があり、評価できる

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち		
2	施策	5-5	良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	市民、事業者等による開発や施設の管理が良好な環境を形成することを基本に、住みよいまちを創るため、計画の共有、ルール作成、適正な運用と適時適切な見直し、住民への支援などを行い、快適な住環境や美しい街並みが魅力的で将来にわたり住み続けたいまちをめざします。 また、緑地の適正な保全と緑化を推進し、自然とのふれあいやみどりをいかしたうるおいのある環境づくりをめざします。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	都市整備部	部 長	岸田茂樹
		施策主担当課	都市整備部	都市政策課	—
		施策関係課	農とみどり推進課、審査指導課、居住政策課、建築課、公園緑地課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	5-5-1	快適で良好な住環境の形成		
		5-5-2	都市におけるみどりの形成		
		5-5-3	★良好な景観の保全と創造		
		5-5-4	良好な住宅ストックの形成		
		5-5-5	公的住宅の改善・充実		

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H29年度末現在の施策の主な課題		
	平成29年度は、良好な住環境を創出するため、細街路の計画路線に接して計画される、開発許可、道路位置指定、建築行為等に対し、細街路計画に沿った整備の必要性について開発者等に十分説明し、協力を得て、用地費の補償、工事費等の補助を行い整備を進めました。 また、地区の特性に応じた魅力ある景観形成に努めるとともに、良好な住環境を保全するため、景観条例及び景観計画に基づき、建築行為等について協議、指導等を行い、屋外広告物についても、府条例に基づき許可事務を行いました。 緑の基本計画で定めた目標や取り組み方針、施策に従い、緑の将来像の実現に向けて次の事業に取り組みました。 さくらまつりの事業展開については、観光部局等と課題等を整理し、継続した協議を行っています。また、元茨木川緑地の再整備については、関係各課と協議を行いました。 居住マスタープランの策定に向け、現状・課題整理や意向調査、分析を行いました。また、居住施策推進委員会を設置し、検討内容について意見を伺いました。 住まいの安全を確保するために住宅の耐震診断、耐震改修費用の補助を行い、耐震化率の向上に努めるとともに、マンションの良好な住環境を確保するため、マンションの適正管理等に関する情報を分譲マンションセミナー等で、マンションの区分所有者等に周知・啓発を行いました。また、良好な住宅ストックを形成するため、長期優良住宅の認定を行いました。 市営住宅の耐震化については、二次耐震診断結果に基づき、耐震改修が必要となった7棟のうち平成28年度に3棟、平成29年度に4棟の耐震化及び長寿命化改善工事を実施し、全ての市営住宅の耐震化を実施し、来年度以降に向けて4棟の長寿命化改善設計を行いました。 以上から、施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断し、総合評価は「B」とします。		課題①	さくらまつり実施事業の新たな事業展開について検討する必要があります。	
			課題②	魅力ある景観づくりに向け、具体的な方策等を検討が必要です。	
			課題③	居住マスタープランにおける住宅・住環境に係る施策の検討にあたっては、庁内各部署の課題を共有し、横断的に取り組む体制を構築する必要があります。	
			課題④	厳しい財政状況のもと、維持管理コストの縮減につなげるため、ストックの長寿命化を図る必要があります。	
			課題⑤		

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
2	施策	5-5	良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる			

3 施策内の取組の評価

★：重点プラン該当取組

1	取組	5-5-1	快適で良好な住環境の形成				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	審査指導課	課長名 太田 薫	
3	関係課	都市政策課					
4	目標 (前期基本計画より)	市民・事業者・行政の協働により、住環境の保全と向上が図られています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	良好な住環境を創出するため、細街路の計画路線に接して計画される、開発許可、道路位置指定、建築行為等に対し、細街路計画に沿った整備の必要性について開発者等に十分説明し、協力を得て、用地費の補償、工事費等の補助を行い整備を進めました。 また、「東芝工場跡地」において、スマートコミュニティの考え方に基づく都市づくりを促進するため、地区計画の内容について協議し都市計画決定を行いました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		細街路計画に沿った道路の整備件数の割合	%	↗	74	65	90(H30)

1	取組	5-5-2	都市におけるみどりの形成				
2	主担当課	部名	建設部	課名	公園緑地課	課長名 古谷 裕二	
3	関係課	農とみどり推進課					
4	目標 (前期基本計画より)	都市における緑空間の再整備や充実が進み、市民の利用を促進できる都市空間が形成されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	緑の基本計画で定めた目標や取り組み方針、施策に従い、緑の将来像の実現に向けて次の事業に取り組んで参りました。 さくらまつりの事業展開については、観光部局等と課題等を整理し、継続した協議を行っています。 若園公園バラ園の苗木更新等を進めました。 公園施設については、長寿命化計画に沿って5公園の遊具等の更新を行いました。 元茨木川緑地の再整備については、関係各課と協議を行いました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		長寿命化計画に基づき老朽化した遊戯施設の更新等、再整備を行なった公園の割合	%	↗	19	37.5	100(H31)

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
2	施策	5-5	良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる

★:重点プラン該当取組

1	取組	5-5-3	★良好な景観の保全と創造				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	課長名	福井 龍也
3	関係課	審査指導課					
4	目標 (前期基本計画より)	市民・事業者・行政の協働により、美しい景観は市民共通の財産として、創る・守る・育てるという意識の共有と実践が進んでいます。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	②魅力と活力のあふれるまちをつくる (まちなか空間の活性化)	内容	JR茨木、阪急茨木市駅周辺において、市の顔にふさわしい良好な景観の誘導			
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	地区の特性に応じた魅力ある景観形成に努めるとともに、良好な居住環境等を保全・育成するため、景観条例及び景観計画に基づき、建築行為等について協議、指導等を行いました。また、屋外広告物についても、府条例に基づき許可事務を行いました。				
			<small>a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ</small>				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		景観条例に基づく届出受付件数	件	→	107	99	
屋外広告物の設置申請件数	件	→	296	331			

1	取組	5-5-4	良好な住宅ストックの形成				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	居住政策課	課長名	長谷川 善久
3	関係課	審査指導課					
4	目標 (前期基本計画より)	良好な住宅が供給され、市民の居住環境が向上しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	居住マスタープランの策定に向け、現状・課題整理や意向調査、分析を行いました。また、居住施策推進委員会を設置し、検討内容について意見を伺いました。住まいの安全を確保するために住宅の耐震診断、耐震改修費用の補助を行い、耐震化率の向上に努めました。マンションの良好な居住環境を確保するため、マンションの適正管理等に関する情報を分譲マンションセミナー等で、マンションの区分所有者等に周知・啓発を行いました。良好な住宅ストックを形成するため、長期優良住宅の認定を行いました。				
			<small>a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ</small>				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		分譲マンションセミナー	回	→	2	2	2
認定長期優良住宅の戸数(累計)	戸	↗	1,993	2,248			

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
2	施策	5-5	良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる

★：重点プラン該当取組

1	取組	5-5-5	公的住宅の改善・充実				
2	主担当課	部名	建設部	課名	建築課	課長名	辻 俊昭
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	公的住宅の改善・充実が図られています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	市営住宅の耐震化については、二次耐震診断結果に基づき、耐震改修が必要となった7棟のうち平成28年度に3棟、平成29年度に4棟の耐震化及び長寿命化改善工事を実施し、全ての市営住宅の耐震化を実施しました。 来年度以降に向けて4棟の長寿命化改善設計を行いました。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		市営住宅の耐震化及び長寿命化改善が完了した住棟の割合	%	↗	16.7	38.89	100(H34)

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	近畿大学総合社会学部 久 隆浩 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> 取組成果が一定あがっていることから、総合評価「B」は妥当であると考えます。 「緑空間の再整備」は一定の進捗はみられるものの、目標の100%には遠く、より一層の整備が求められる。 耐震化については一定成果はみられるものの、平成30年6月の大阪北部地震の被害をみると今後より一層の推進が必要である。 景観については、アウトカム評価の工夫が必要である。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち		
2	施策	5-6	時代と市民の期待・要請に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	将来にわたって住み続けたい、さらに活力ある都市として成長・発展させていくという視点から都市構造を捉え、生活を支える都市機能を維持・向上させるとともに、中心部における魅力ある地域、拠点への再生、北部地域をはじめとする豊かな文化、自然資源等をいかし効果を高める取組などにより、これからの時代を先導する活力あるまちづくりを進めます。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	都市整備部	部 長	岸田茂樹
		施策主担当課	都市整備部	都市政策課	—
		施策関係課	市民会館跡地活用推進課、商工労政課、市街地新生課、北部整備推進課、道路交通課、公園緑地課、歴史文化財課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	5-6-1	★生活を支える拠点の整備・充実(拠点の配置とネットワークの維持・増進)		
		5-6-2	★魅力ある中心市街地・駅周辺の整備		
		5-6-3	(仮称)JR総持寺駅を活かした都市づくり		
		5-6-4	★北部地域の魅力向上		

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H29年度末現在の施策の主な課題		
	平成29年度においては、阪急茨木駅西口駅前周辺整備では、再整備に向けた関係者協議を行っています。また、JR茨木駅西口駅前周辺整備では、関係権利者による再整備に向けた勉強会を行い協議会組織が立ち上がりました。 立地適正化計画の策定に向け、居住を誘導する「居住誘導区域」及び必要な都市機能を誘導する「都市機能誘導区域」等を検討しました。 中心市街地の活性化を図るため、取組を進めている「中心市街地活性化基本計画」の策定において「中心市街地活性化協議会」を開催し、中心市街地の課題や課題を解決する事業、事業効果を図る指標について議論・検討を行うとともに、にぎわい空間の創出を中心市街地全体に広げ、今後の公共空間のあり方を考えるため「場を開く社会実験」を実施し、活動を実施する新たなプレーヤーの発掘と事業の掘り起しに努めました。 「市民会館100人会議」での意見や、市民会館跡地活用検討委員会での審議を踏まえ、コンセプトや敷地等を検討した「茨木市市民会館跡地エリア活用基本構想」を策定しました。 JR総持寺駅の開業に合せ、駅前広場・周辺道路・駐輪場等関連公共施設が整備されました。また、阪急総持寺駅西口駅前広場について、事業用地取得や関係者協議、広場の基本設計業務に取り組むとともに、JR・阪急両駅間を繋ぐ総持寺駅前線の道路整備を進めました。 北部地域を暮らしの場、活動の場、憩いの場として維持・発展させるための話し合いを継続的に地域住民・団体等と行っています。 北部地域の拠点の一つとなる安威川ダム周辺整備の事業化に向けた取組を進めるとともに、関係者と連携のうえ、自転車を切り口とした「いばきた」を体験できる機会の提供や、新名神高速道路を資源としたウォーキングイベント等の実施を通じて、北部地域の魅力発信を行いました。 また、ガイドブック「いばきた」の改訂、千提寺菱ヶ谷遺跡の市民開放を行うほか、キリシタン散策ルートの寺山・クルス山等に文化財説明案内板を設置するなど様々な取組により、継続的に情報発信に努めています。 以上から、施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断し、総合評価は「B」とします。		課題①	両西口駅前周辺整備について、関係者協議を進め、人が集い活動できる場を意識したものととなるよう再整備計画の検討を進める必要があります。	
			課題②	中心市街地の魅力を向上させる効果的な事業を精査するとともに、推進体制の検討を進める必要があります。	
			課題③	市民会館跡地エリアでは、南北軸、東西軸の交点という立地性を踏まえつつ、キーコンセプトである「育てる広場」の実現に向けた取組を進める必要があります。	
			課題④	JR総持寺駅を中心とした賑わい創出に向けた関係者との調整が必要です。	
課題⑤					

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
2	施策	5-6	時代と市民の期待・要請に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる

3 施策内の取組の評価

★：重点プラン該当取組

1	取組	5-6-1	★生活を支える拠点の整備・充実(拠点の配置とネットワークの維持・増進)				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	課長名	福井 龍也
3	関係課	市街地新生課					
4	目標 (前期基本計画より)	公共交通の結節点となる市の都市拠点や地域拠点、生活拠点の整備により、都市機能が維持・増進され、地域の生活環境が向上しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	②魅力と活力のあふれるまちをつくる (まちなか空間の活性化)	内容	駅や駅周辺等の整備			
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	阪急茨木市駅西口駅前周辺整備では、再整備に向けた関係者協議を行っています。JR茨木駅西口駅前周辺整備では、関係権利者による再整備に向けた勉強会を行い協議会組織が立ち上がりました。 立地適正化計画の策定に向け、居住を誘導する「居住誘導区域」及び必要な都市機能を誘導する「都市機能誘導区域」等を検討しました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	

1	取組	5-6-2	★魅力ある中心市街地・駅周辺の整備				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	市街地新生課	課長名	福田 文彦
3	関係課	市民会館跡地活用推進課、商工労政課、都市政策課、市街地新生課、道路交通課					
4	目標 (前期基本計画より)	駅周辺や中心商業地区の再整備が進み、人々が楽しく散策し、集う活気あふれる空間となっています。起業家への支援などにより、魅力的な商店等が生まれています。さらに、市民や市民活動団体等の協働による活動が実を結び、中心市街地に賑わいが生まれています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	②魅力と活力のあふれるまちをつくる (まちなか空間の活性化)	内容	中心市街地活性化基本計画の策定(協議会の設立)、駅周辺地区の再生の促進、多様な機能を持つにぎわい拠点の整備、シビックセンター環状道路の一方通行化の推進			
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	中心市街地の活性化を図るため、取組を進めている「中心市街地活性化基本計画」の策定において「中心市街地活性化協議会」を開催し、中心市街地の課題や課題を解決する事業、事業効果を図る指標について議論・検討を行うとともに、にぎわい空間の創出を中心市街地全体に広げ、今後の公共空間のあり方を考えるため「場を開く社会実験」を実施し、活動を実施する新たなプレーヤーの発掘と事業の掘り起しに努めました。 創業や小売店舗等の改装に係る補助制度を活用した、店舗のリニューアルや新規開店が促進されました。 「市民会館100人会議」での意見や、市民会館跡地活用検討委員会での審議を踏まえ、コンセプトや敷地等を検討した「茨木市市民会館跡地エリア活用基本構想」を策定しました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		JR茨木駅の乗降客数	人/日	↗	97,252	-	93,182(H35)
阪急茨木市駅の乗降客数	人/日	↗	72,501	-	70,764(H35)		

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
2	施策	5-6	時代と市民の期待・要請に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる			

★：重点プラン該当取組

1	取組	5-6-3	(仮称)JR総持寺駅を活かした都市づくり				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	市街地新生課	課長名 福田 文彦	
3	関係課	道路交通課					
4	目標 (前期基本計画より)	JR総持寺駅が開業することで、まちの新たな拠点が誕生し、同駅や阪急総持寺駅周辺地域の活性化が図られています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	JR総持寺駅の開業に合せ、駅前広場・周辺道路・駐輪場等関連公共施設が整備されました。阪急総持寺駅西口駅前広場について、事業用地取得や関係者協議、広場の基本設計業務に取り組むとともに、JR・阪急両駅間を繋ぐ総持寺駅前線の道路整備が進んでいます。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		庄一丁目地区地区計画区域内の人口	人	↗	1,141	1,214	1,900(H32)
JR京都線・五反田橋梁桁下を通行する大型車通行台数(台/12h)	台	↗	—	—	947(H30)		

1	取組	5-6-4	★北部地域の魅力向上				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	北部整備推進課	課長名 岡田 直司	
3	関係課	道路交通課、公園緑地課、歴史文化財課					
4	目標 (前期基本計画より)	北部地域が良好な住環境と観光資源を備えた魅力ある地域として整備され、多くの来訪者との交流が増え、活性化が図られています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	②魅力と活力のあふれるまちをつくる (北部地域の活性化)	内容 北部地域の豊かな自然・歴史・田園環境の保全・活用、安威川ダムや新名神周辺整備にあわせた魅力ある施設・空間の創出				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	北部地域を暮らしの場、活動の場、憩いの場として維持・発展させるための話し合いを継続的に地域住民・団体等と行っています。北部地域の拠点の一つとなる安威川ダム周辺整備の事業化に向けた取組を進めるとともに、関係者と連携のうえ、自転車を切り口とした「いばきた」を体験できる機会の提供や、新名神高速道路を資源としたウォーキングイベント等の実施を通じて、北部地域の魅力発信を行いました。また、ガイドブック「いばきた」の改訂、千提寺菱ヶ谷遺跡の市民開放を行うほか、クリスマス散策ルートの寺山・クルス山等に文化財説明案内板を設置するなど様々な取組により、継続的に情報発信に努めています。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		北部地域における交流人口	人	↗	179,691	169,410	増加(H31)

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
2	施策	5-6	時代と市民の期待・要請に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	近畿大学総合社会学部 久 隆浩 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・取組成果が一定あがっていることから、総合評価「B」は妥当であると考えている。 ・社会実験等により協働によるユニークな取組が増えていることは評価できる。 ・魅力ある中心市街地の整備では、「起業家への支援などにより、魅力的な商店等が生まれています」という目標に対するアウトカム評価が不十分である。 ・北部地域の魅力向上について、さまざまな取組を展開していることは評価できるが、交流人口が伸び悩んでおり、成果へ向けての工夫が求められる。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち		
2	施策	5-7	環境負荷の低減や少子・高齢化社会を見据え持続可能な都市づくりをすすめる		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	限られた資源を有効に活用し、地域内で循環する省エネルギー型の都市をめざすとともに、誰にもやさしい福祉のまちづくりや、既存のストックの活用や施設の長寿命化などを進めていきます。これにより、将来にわたって住み続けることができるまちをめざします。 今後も増加すると懸念される空き家については、所有者への働きかけを行うほか、まちづくりへの活用をめざします。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	都市整備部	部 長	岸田茂樹
		施策主担当課	都市整備部	都市政策課	-
		施策関係課	地域福祉課、居住政策課、審査指導課、道路交通課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	5-7-1	環境負荷の低減		
		5-7-2	★誰にも優しいまちづくりの推進		
		5-7-3	危険家屋・老朽マンション対策		
		5-7-4	都市計画施設の見直し		

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H29年度末現在の施策の主な課題		
	平成29年度には、東芝工場跡地でのスマートコミュニティの実現に向け、関係者と協議を行いました。また、都市の低炭素化の促進に寄与する低炭素建築物新築等計画の認定を行いました。 大阪府福祉のまちづくり条例に基づく基準適合努力義務対象建築物について、バリアフリーに配慮された建築物となるように事業者との協議を行い、整備がなされました。また、バリアフリー基本構想及び特定事業計画に基づき、重点整備地区内の生活関連経路のバリアフリー化に取り組みました。 平成30年3月に策定した総合保健福祉計画にバリアフリーの推進に関する項目を記載しました。 空家の活用を促進するため、空家所有者、活用希望者を対象としたセミナーや相談会を開催しました。 特定空家に対する措置を行うために「空家等の適切な管理に関する条例」を制定しました。また、適正に維持保全されていない建築物の所有者等に対し、適正な状態に管理するよう指導しました。 新たに都市計画決定された、阪急総持寺駅西口駅前交通広場の地権者に対し駅前交通広場の必要性について丁寧な説明を行っています。また、周辺住民の意見を踏まえ、駅前交通広場の整備内容等について検討を行っています。 以上から、施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断し、総合評価は「B」とします。		課題①	大規模開発において、環境負荷の低減に向けた取り組みが必要です。	
			課題②	努力義務対象建築物の建築主に対して、施設のバリアフリー化の必要性について、事前協議を通じて理解を深めていただく必要があります。	
			課題③	空家所有者の意識が低く、情報や知識が不足しています。また、指導の対応としては、相手方への協力依頼が大半であり、所有者が特定できない場合や、特定できても意思や能力が無い場合、適正管理の実現性が低くなります。	
			課題④	阪急総持寺駅西口駅前交通広場の整備については、地権者へ事業に対する理解を求める必要があります。	
			課題⑤		

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
2	施策	5-7	環境負荷の低減や少子・高齢化社会を見据え持続可能な都市づくりをすすめる			

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	5-7-1	環境負荷の低減				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	課長名	福井 龍也
3	関係課	審査指導課					
4	目標 (前期基本計画より)	市民一人ひとりが環境保全に対する高い意識を持ち、環境負荷の低減に努めるとともに、各主体の協働により、スマートコミュニティや低炭素化社会の実現に向けた取組が進められています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	東芝工場跡地でのスマートコミュニティの実現に向け、関係者と協議を行いました。また、都市の低炭素化の促進に寄与する低炭素建築物新築等計画の認定を3件行いました。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		低炭素建築物新築等計画の認定数(累計)	件	↗	34	37	

1	取組	5-7-2	★誰にも優しいまちづくりの推進				
2	主担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	課長名	藤田 憲文
3	関係課	審査指導課・地域福祉課					
4	目標 (前期基本計画より)	市民や市を訪れるすべての人が安全で快適に利用できるよう、公共施設や歩行者経路等のバリアフリーを実施するとともに、判りやすく利用しやすい公共空間となるようユニバーサルデザインの導入が進んでいます。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	②魅力と活力のあふれるまちをつくる (まちなか空間の活性化)	内容	駅周辺のバリアフリーの推進			
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	大阪府福祉のまちづくり条例に基づく基準適合努力義務対象建築物について、バリアフリーに配慮された建築物となるように事業者との協議を行い、整備がなされました。バリアフリー基本構想及び特定事業計画に基づき、重点整備地区内の生活関連経路のバリアフリー化に取り組みました。平成30年3月に策定した総合保健福祉計画にバリアフリーの推進に関する項目を記載しました。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		道路特定事業(生活関連経路)整備路線数	路線	↗	14	17 (H30継)	33(H32)

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
2	施策	5-7	環境負荷の低減や少子・高齢化社会を見据え持続可能な都市づくりをすすめる			

★：重点プラン該当取組

1	取組	5-7-3	危険家屋・老朽マンション対策				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	居住政策課	課長名	長谷川 善久
3	関係課	審査指導課					
4	目標 (前期基本計画より)	老朽化した建築物への適切な対応による安全性の確保や、既存ストックを活用したまちづくりが進んでいます。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	空家の活用を促進するため、空家所有者、活用希望者を対象としたセミナーや相談会を開催しました。 特定空家に対する措置を行うために「空家等の適切な管理に関する条例」を制定しました。 適正に維持保全されていない建築物の所有者等に対し、適正な状態に管理するよう指導しました。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	

1	取組	5-7-4	都市計画施設の見直し				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	課長名	福井 龍也
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	都市計画施設の整備を計画的に進めるとともに、必要性・実現性等の観点から適宜見直しが行われています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	新たに都市計画決定された阪急総持寺駅西口駅前交通広場の地権者に対し、駅前交通広場の必要性について丁寧な説明を行っています。また、周辺住民の意見を踏まえ、駅前交通広場の整備内容等について検討を行っています。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
2	施策	5-7	環境負荷の低減や少子・高齢化社会を見据え持続可能な都市づくりをすすめる

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	近畿大学総合社会学部 久 隆浩 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・取組成果が一定あがっていることから、総合評価「B」は妥当であると考えている。 ・空家活用などストック活用の取組は始まったばかりであり、今後の成果に期待する。 ・スマートコミュニティや低炭素化社会の実現については、モデル地区での取組は進んでいるが、目標は既存市街地や市民全体への展開であり、方策検討の必要がある。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち		
2	施策	5-8	暮らしと産業を支える交通を充実させる		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	国土軸に位置する優位性をさらにかわすとともに、平成25年度に策定した総合交通戦略に基づき、「住みやすい・移動しやすい」まちづくりのため、道路ネットワークの充実と強化、公共交通の利用促進や歩行者・自転車空間の安全性の向上等の総合的な交通施策を進めます。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	建設部	部 長	鎌谷博人
		施策主担当課	建設部	道路交通課	—
		施策関係課	都市政策課、北部整備推進課、建設管理課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	5-8-1	★公共交通の維持・充実		
		5-8-2	★道路整備の推進		
		5-8-3	駐車場・駐輪場の充実		
		5-8-4	歩行者、自転車利用環境の整備		
		5-8-5	★交通安全対策の推進		

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H29年度末現在の施策の主な課題		
	主要な公共交通手段である路線バスの利便性向上・利用促進を図るため、市内のバス路線情報が集約された公共交通マップの作成を行いました。 茨木松ヶ本線のアンダーパス開通等、都市計画道路を含む、主要道路の道路改良工事を実施し、歩行者・自転車等の通行の安全や交通渋滞対策等、円滑で安全な交通の確保に努めました。 また、平成30年春に開業したJR総持寺駅の周辺部では、都市機能の充実強化を図るため、周辺道路の整備を進めました。 新名神関連事業では、インターチェンジへのアクセス道路となる泉原千提寺線(1工区)の整備を完了しました。橋梁については、耐震補強及び修繕工事を順次、実施しました。 JR総持寺駅の開業に合わせ、茨木市JR総持寺駅南自転車駐車場、同北自転車駐車場を整備し、供用を開始しました。 また、西駅前自転車駐車場の修繕を実施した他、駐車場施設の修繕基本計画を策定しました。 自転車レーンの整備については、茨木市自転車利用環境整備計画に位置付けられた優先整備対象路線を中心に整備を行い、路線全体では47%が完成しました。		課題①	山間部や市街地の利用者の少ない路線で減便等の運行変更が行われ、バスの利便性が低下しています。また、運転免許証自主返納後の高齢者の移動支援が求められています。	
			課題②	駅前周辺や幹線道路において、渋滞が発生しています。また、道路拡幅による渋滞解消も、用地交渉の難航等で整備が進みません。橋梁長寿命化修繕計画も、限られた予算内での執行では予算の平準化は図れていません。	
			課題③	策定した駐車場施設の修繕基本計画を基に修繕実施計画を作成し、適切な維持管理を実施していく必要があります。	
			課題④	自転車ネットワーク路線では、幅員が狭い道路での自転車通行空間の整備が困難となっています。また、それ以外の生活道路等では自転車レーン等の安全対策が不足しています。	
			課題⑤	交通ルールに関する知識が正しく理解されていないことから、事故が発生しています。特にルール遵守意識の低さ等から、高齢者の事故が全体に占める割合が高くなっています。	

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
2	施策	5-8	暮らしと産業を支える交通を充実させる

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	5-8-1	★公共交通の維持・充実				
2	主担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	課長名 藤田 憲文	
3	関係課	都市政策課					
4	目標 (前期基本計画より)	市内ではバス路線網が維持され、多くの人が利用しています。また、タクシーは、路線バスを利用できない交通弱者やさまざまな利用者のニーズに応えるなど、多様なサービスが提供されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	②魅力と活力のあふれるまちをつくる (まちなか空間の活性化)	内容	公共交通の利用促進をはじめとする、交通環境の整備			
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	総合交通戦略で策定した短・中期施策の実施及び関係事業者と共に施策の進行管理を行った。 総合交通戦略に基づき、移動に関する実態調査や公共交通に対するニーズ調査を行い、公共交通の利便性向上に向けた諸施策の検討を行った。 主要な公共交通手段である路線バスの利便性向上・利用促進を図るため、市内のバス路線情報が集約された公共交通マップの作成を行った。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		バス利用者数	人/日	→	25519	集計中	24,700(H35)
市内の移動に対する満足度(平成24年の実績は49.8)	%	↗	-	-	55(H35)		
鉄道施設耐震補強済箇所数	箇所	↗	8	-	8(H28)		

1	取組	5-8-2	★道路整備の推進				
2	主担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	課長名 藤田 憲文	
3	関係課	北部整備推進課					
4	目標 (前期基本計画より)	市中心部への通過交通の流入を抑制するとともに、市内幹線道路網の整備推進により、市内交通が円滑になるよう道路整備が進んでいます。また防災空間としての役割にも配慮されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	③安全・安心に暮らせるまちをつくる	内容	災害時に防災空間ともなる道路の整備			
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	市内の都市計画道路を含む主要道路の道路改良工事を実施し、歩行者、自転車等の通行の安全や交通渋滞の解消等、円滑で安全な交通の確保に努めました。 茨木松ヶ本線についてはJRのアンダーパスの工事が完了し、府道大阪高槻京都線と接続しました。JR総持寺駅の周辺部については、都市機能の充実強化を図るために、駅前の周辺道路等の整備を進めております。 新名神関連事業ではインターチェンジへのアクセス道路となる泉原千提寺線(1工区)について、整備が完了しました。 橋梁については耐震補強及び修繕工事を実施しました。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		都市計画道路(市施工)の整備率	%	↗	80	81	84.5(H31)
耐震・補強済みの橋梁数	橋	→	18	19	19(H29)		
維持補修済みの橋梁数	橋	↗	27	33	48(H31)		

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
2	施策	5-8	暮らしと産業を支える交通を充実させる			

★：重点プラン該当取組

1	取組	5-8-3	駐車場・駐輪場の充実				
2	主担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	課長名	中田 弘之
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	交通の状況や地域の特性に応じた駐車場・駐輪場の整備が進んでいます。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	平成30年3月1日よりJR総持寺駅南自転車駐車場とJR総持寺駅北自転車駐車場を開設、運営しています。平成28年度に行った西駅前町自転車駐車場の設計委託に基づき修繕を実施しました。駐車場施設の5年間(平成30年度～平成34年度)の修繕基本計画を策定しました。				
			<small>a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ</small>				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	

1	取組	5-8-4	歩行者、自転車利用環境の整備				
2	主担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	課長名	藤田 憲文
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	歩行者、自転車、自動車の通行空間の分離などによる安全な歩行空間の確保が進むとともに、自転車利用環境の向上により、安全な歩行者、自転車通行が可能となっています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	自転車利用環境整備計画に位置付けられている自転車ネットワーク路線において、自転車レーンの整備を行いました。				
			<small>a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ</small>				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		自転車関連事故件数(年単位で集計)	件/千人・年	↘	1.05	0.99	1.83 (H36)
自転車の道路利用満足度(平成24年の実績は28.4)	%	↗	—	—	32.0 (H36)		
自転車ネットワーク路線整備率	%	↗	34	47	100 (H36)		

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
2	施策	5-8	暮らしと産業を支える交通を充実させる

★：重点プラン該当取組

1	取組	5-8-5	★交通安全対策の推進				
2	主担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	課長名 藤田 憲文	
3	関係課	建設管理課					
4	目標 (前期基本計画より)	安全な道路環境の形成や市民の交通意識の高まりにより、事故の発生件数が減少し、安全かつ快適な通行が実現しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	③安全・安心に暮らせるまちをつくる	内容	安全な道路環境の形成、交通ルールの遵守や交通マナーの啓発			
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	阪急茨木市駅等においては買い物客等の短時間利用の放置自転車が依然として多い状況であり、平成29年度も引続き駅前周辺の放置自転車等の啓発、指導、撤去等を実施した。茨木警察署と共同で自転車のルール遵守・マナーの向上に対する街頭啓発の実施回数を増やした。				
			カーブミラー、安全柵、ガードレール、車止め、標識等の交通安全施設の修繕を行った。通学路及び生活道路において、通学児童、高齢者、障がい者等歩行者の安全確保を図る歩道整備等を行った。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
総人口に対する事故発生率(年単位で集計)	%	↘	0.3	0.3	0.5(H31)		

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	近畿大学総合社会学部 久 隆浩 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> 取組成果が一定あがっていることから、総合評価「B」は妥当であると考えている。 茨木松ヶ本線のアンダーパス開通等道路整備や公共交通の充実について進捗がみられ、評価できる。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち		
2	施策	5-9	市民・民間によるまちづくりを促進する		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	まちづくりに関する知識の普及、情報の提供、まちづくり活動への支援を継続して進め、住民主体のまちづくりの促進に努めるだけでなく、民間事業者と協力して進める新しいまちづくりについても検討、推進し、本市の魅力と活力を発信していきます。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	都市整備部	部 長	岸田 茂樹
		施策主担当課	都市整備部	都市政策課	—
		施策関係課	市街地新生課、審査指導課、道路交通課、北部整備推進課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	5-9-1	民間との連携、活力の活用		
		5-9-2	市民による地域づくり		

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H29年度末現在の施策の主な課題		
	平成29年度は、安威川ダム周辺整備において、民間活力の導入を進めるため、事業参画意向を示す事業者とヒアリングを進めました。また、そのヒアリング結果を参考に、周辺整備のコンセプトや整備範囲、手法に関する「基本構想(案)」を作成しました。 にぎわい空間の創出を中心市街地全体に広げ、今後の公共空間の在り方を考えるため、その利活用を図る「場を開く社会実験」の実施により、多様な主体の参加による賑わい創出活動が生まれる等、一定の成果が上がってきています。 東芝工場跡地及びJR総持寺駅前でもエリアマネジメントの検討を進めています。 「いばらきまちづくりラボ」等を開催し、市民のまちづくり活動へ参加するきっかけづくりやまちづくりに関する知識の普及等に努めることで、市民のまちづくりへの関心が高まり、参加者同士の交流が生まれています。 以上から、施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断し、総合評価は「B」とします。		課題①	基本構想を策定するために必要な関係者への説明や意見聴取が必要です。また、基本構想をベースとして、事業者公募に向けた準備を進める必要があります。	
			課題②	公共施設や市民が利用できる施設について、関係部局や関係機関との連携が必要です。また、大規模開発等において、地域が主体となった将来の維持管理や運営等が可能となるよう、地域を育てる取組が必要です。	
			課題③	東芝工場跡地でのスマートコミュニティ構想の実現に向け、将来の住民参画を視野に入れたエリアマネジメント組織設立のため、関係者協議が必要です。	
			課題④	市民がまちづくり活動に参加できるよう、まちづくりに関するさらなる情報提供や具体的な取組につながるきっかけづくりが必要です。	
			課題⑤		

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
2	施策	5-9	市民・民間によるまちづくりを促進する

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	5-9-1	民間との連携、活力の活用				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	課長名	福井 龍也
3	関係課	市街地新生課、審査指導課、道路交通課、北部整備推進課					
4	目標 (前期基本計画より)	地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるために、都市計画制度や民間活力等を活用したエリアマネジメントの取組が進み、地域の魅力が向上しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	安威川ダム周辺整備において、民間活力の導入を進めるため、事業参画意向を示す事業者とヒアリングを進めました。また、そのヒアリング結果を参考に、周辺整備のコンセプトや整備範囲、手法に関する「基本構想(案)」を作成しました。 にぎわい空間の創出を中心市街地全体に広げ、今後の公共空間の在り方を考えるため、その利活用を図る「場を開く社会実験」の実施により、多様な主体の参加による賑わい創出活動が生まれる等、一定の成果が上がってきています。 東芝工場跡地及びJR総持寺駅前でもエリアマネジメントの検討を進めています。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	

1	取組	5-9-2	市民による地域づくり				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	課長名	福井 龍也
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	地域における住民の主体的な活動を支援することにより、住民による地域づくりが進んでいます。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	「いばらきまちづくりラボ」等を開催し、まちづくりに関する知識の普及や市民のまちづくり活動へ参加するきっかけづくり等に努めることで、市民のまちづくりへの関心が高まり、参加者同士の交流が生まれています。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
2	施策	5-9	市民・民間によるまちづくりを促進する

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	近畿大学総合社会学部 久 隆浩 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・取組成果が一定あがっていることから、総合評価「B」は妥当であると考えます。 ・社会実験等、協働でのまちづくりが進んできたことは評価できる。 ・「市民による地域づくり」は都市整備だけでなく、福祉や教育なども含めた総合的なものであり、分野横断的に地域支援を行っていく必要がある。

【 まちの将来像6 】

心がけから行動へ
みんなで創る環境にやさしいまち

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち		
2	施策	6-1	いごちの良いい生活環境をたもつ		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	大気・水環境等の環境監視による環境の把握に努めるとともに、事業者に対する指導や公共下水道・公設浄化槽の整備による環境の保全対策を進めます。また、環境美化などについての意識啓発を進め、市民一人ひとりのマナーが向上し、いごちの良いい生活環境を保ちます。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	産業環境部	部 長	吉田 誠
		施策主担当課	産業環境部	環境政策課	-
		施策関係課	市民生活相談課、資源循環課、環境事業課、下水道総務課、下水道施設課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全		
		6-1-2	新たな環境課題への対応		
		6-1-3	快適環境の保全		

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
	評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)	H29年度末現在の施策の主な課題			
2	健康に過ごすことができる生活環境の保全については、大気質、河川水質等の生活環境の状況は、常時監視及び事業所に対する指導により、概ね環境基準を達成しています。 また、公害苦情解決率は、H29年度は苦情発生時期が年度末に集中したことにより解決率が低下しましたが、概ね順調に推移しています。 公共下水道の整備状況も、供用開始区域を拡大し、人口普及率が目標値に近づいており、生活排水処理対策が進んでいます。 新たな環境課題への対応については、事業所における化学物質の使用やライフサイエンス系施設の設置による周辺環境への影響を勘案し、適正な管理運営に向けての事業所指導を進めています。 快適環境の保全については、環境フェアでの啓発をはじめ、環境美化活動として市民団体等と連携した清掃活動や街頭キャンペーンを実施したほか、不法投棄防止パトロールを行うなど抑止効果のある取組を実施し環境美化意識の向上を呼びかけました。 指標面においては、路上喫煙率0.22%と低く抑えられ、所有者不明猫の避妊去勢手術件数は昨年引き続き高い数値を維持できていますが、依然、不法投棄、ペットの糞尿などへの苦情や、ごみ屋敷による近隣住民への生活環境への悪影響を及ぼす事案が発生しています。 以上から、施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断し、総合評価は「B」とします。		課題①	公設浄化槽の設置希望者が少ない状況です。	
			課題②	ポイ捨て、不法投棄などが後を絶たないことから、継続して啓発活動を含めた取組を実施する必要があります。	
			課題③	近隣住民の生活環境に衛生上、防災上支障を生じさせているごみ屋敷について、対策が必要です。	
			課題④		
			課題⑤		

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち			
2	施策	6-1	いごちの良い生活環境をたもつ			

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	課長名 松山 浩一郎	
3	関係課	下水道総務課、下水道施設課					
4	目標 (前期基本計画より)	大気、水等の環境が良好な状態で維持されています。 生活排水が適正に処理されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	生活環境の状況については、概ね環境基準を達成しています。環境基準の達成のためには、事業活動に伴い発生するばい煙、汚水等の排出規制及び道路から発生する騒音の監視を継続する必要があります。 生活排水処理対策は公共下水道・公設浄化槽の施設整備及び適正な維持管理に努めることが重要となります。平成29年度は公共下水道整備により、2地区で0.25haの供用開始を行いました。今後も下水道供用開始率100%を目指し事業を推進します。また、公設浄化槽については13基設置しました。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		一般環境における騒音の環境基準達成率	%	↗	97	94	90(H31)
公害苦情の解決率	%	↗	88	77	90(H31)		
公共下水道の人口普及率	%	↗	99	99	99.5(H31)		

1	取組	6-1-2	新たな環境課題への対応				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	課長名 松山 浩一郎	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	化学物質を取り扱う事業所では使用の低減と適正管理が行われ、ライフサイエンス系施設では環境保全協定が守られ、周辺環境が良好な状態で維持されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	化学物質の排出量削減の管理目標が達成出来なかった事業所に対し立入を行い、今後の取組みについて指導を行いました。 ライフサイエンス系施設に定期的な立入を行い、施設が適正に管理されていることを確認しました。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		事業所における化学物質排出量 (H27年度274t)	トン	↘	392	未確定	前年度未満(各年度)
環境保全協定の締結率	%	→	100	100	100(各年度)		

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち
2	施策	6-1	いごちの良いい生活環境をたもつ

★:重点プラン該当取組

1	取組	6-1-3	快適環境の保全				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	課長名	戸田 和子
3	関係課	環境政策課、資源循環課、環境事業課					
4	目標 (前期基本計画より)	モラル・マナーの向上で快適な生活環境が保たれています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	いばらき環境フェアでの啓発をはじめ、市民団体等と連携した清掃活動や街頭キャンペーンを行い環境美化意識の向上に努めるとともに、警察と連携した不法投棄防止パトロールを行うなど抑止効果のある取組を実施しました。これらにより市内の環境美化に一定の効果をあげていますが、依然、不法投棄、ペットの糞尿などへの苦情やごみ屋敷による近隣住民への生活環境への悪影響を及ぼす事案が発生しています。指標面においては、路上喫煙率0.22%と低く抑えられ、所有者不明猫の避妊去勢手術件数は昨年引き続き高い数値を維持できています。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		路上喫煙率	%	→	0.23	0.22	0.2(H31)
所有者不明猫の避妊・去勢手術補助件数	匹	↗	73	70	95(H31)		

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学政策科学部 豊田 祐輔 准教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・「施策の現状と課題」において、前期基本計画の後半に入中で一定の取組の成果があがっていることから、総合評価「B」は妥当であるとする。 ・取組6-1-1の参考指標「公害苦情の解決率」について、生活環境の保全のためには苦情の解決だけでなく、苦情が出ないような予防的取組が必要であり、環境基準という科学的指標に加えて、公害苦情の件数など住民の生活環境の視点に立った指標による取組評価についても考えていくことが重要であるとする。 ・「主な課題」にも述べられているように、ポイ捨てや不法投棄等が後を絶たない点については、啓発活動だけでなく地域コミュニティとの連携も含めた抜本的な変化を伴う取組を実施する必要があるとする。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち		
2	施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	みどりを育む取組や生態系への配慮を推進するとともに、身近な「まちの緑」「農地」「里山」「水辺」を保全し、自然とふれあう機会の創出に取り組み、人の生活と自然とのバランスのとれた自然環境を創ります。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	産業環境部	部 長	吉田 誠
		施策主担当課	産業環境部	農とみどり推進課	—
		施策関係課	環境政策課、公園緑地課、下水道施設課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	6-2-1	都市とみどりの共存		
		6-2-2	★自然資源の利用の推進		
		6-2-3	生物多様性の保全		

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		H29年度末現在の施策の主な課題			
2	都市とみどりの共存については、緑の基本計画で定めた目標や取り組み方針、施策に従い、緑の将来像の実現に向けた取り組みを進めるにあたり、緑の相談事業及び花と緑の街角づくり推進事業の充実を図るとともに、緑化講習会等の開催に向けた検討を進めましたが、民有地緑化助成事業は、問い合わせは多くあるものの実績は少数でした。市内の学校等においてみどりのカーテンを設置し、市民・事業者の取り組みに支援を行いました。安威川河川敷の環境美化活動を地域住民と行政が一体となって推進しました。耳原公園において当初計画に合わせ、水質浄化機器を設置し水質の向上を図りました。 自然資源の利用の推進については、森林ボランティアの育成を図るため森林サポーター養成講座を開講し19名が修了され、卒業生の多くが森林保全ボランティアとして活動されています。また、里山センターを運営し市民参加型の里山保全を推進しました。森林整備につきましては林業団体が行う森林整備に対し支援を行いました。棚田等にある遊休農地については、集落営農への補助支援や農地中間管理機構等を通じた新たな担い手の確保に努め、解消を図りました。また、エコ農産物栽培を推進し、約10haの圃場で栽培支援を行いました。 生物多様性の保全については、西河原公園において天然林整備を実施してホタルの生息に適した環境を創造し、自生の検証を進めるとともに、生息に影響する要素を考察し対策を検討しました。市民が生きものに興味を持つきっかけとするため、生きもの観察において、識別するためのポイントをまとめた生きもの発見ガイドブックを作成しました。また、子どもたちが身近な生きものを自分自身で見つけることができよう、バッタ・蝶・トンボについての特徴や、観察の注意点を記載したリーフレットを作成しました。 以上のことから、施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断し、総合評価は「B」とします。		課題①	民有地緑化助成事業の利用者の確保及び緑化推進事業に関する市民ニーズの的確な把握が必要です。	
			課題②	耳原公園において、3ヵ年計画(1台/年)の最終年度として水質浄化機器の設置をしましたが、効果測定を実施する必要があります。	
			課題③	森林保全ボランティアの高齢化や人員不足により、活動能力が低下しています。	
			課題④	地産地消を通じた、安全・安心な農産物の供給を促進するため、環境に配慮した農業を推進する必要があります。	
			課題⑤	生物多様性に興味を持つ人を増やしていくために、生きもの発見ガイドブック等の効果的な活用方法を検討する必要があります。また、動植物の生息・生育状況を経年で把握していく必要があります。	

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち			
2	施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる			

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	6-2-1	都市とみどりの共存				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	課長名 浦野 芳博	
3	関係課	環境政策課、公園緑地課、下水道施設課					
4	目標 (前期基本計画より)	市民や事業者・団体が、みどりの必要性を認識し、緑化活動や水辺の保全が進んでいます。また、公園や水辺は、市民で賑わっています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>緑の基本計画で定めた目標や取り組み方針、施策に従い、緑の将来像の実現に向けた取り組みを進めるにあたり、緑の相談事業及び花と緑の街角づくり推進事業の充実を図るとともに、緑化講習会等の開催に向けた検討を進めましたが、民有地緑化助成事業は、問い合わせは多くあるものの実績は少数でした。</p> <p>市内の学校等においてみどりのカーテンを設置し、市民・事業者の取り組みに支援を行いました。</p> <p>安威川河川敷の環境美化活動を地域住民と行政が一体となって推進しました。また、例年7月に開催していましたが、参加される高齢者にも配慮し、5月の開催としました。</p> <p>耳原公園において当初計画に合わせ、水質浄化機器を設置し水質の向上を図りました。</p>				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		花と緑の街角づくり推進事業の参加者数	人	↗	1,758	1,782	2050(H31)
民有地緑化助成事業の補助件数	件	↗	3	1	15(H31)		

1	取組	6-2-2	★自然資源の利用の推進				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	農とみどり推進課	課長名 浦野 芳博	
3	関係課	環境政策課					
4	目標 (前期基本計画より)	美しい里地・里山が保全され、環境に配慮した農地の活用が進んでいます。また、間伐材などの有効利用が多方面で進んでいます。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	②魅力と活力のあふれるまちをつくる (北部地域の活性化)	内容 間伐材の活用促進				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>里山保全につきましては、森林ボランティアの育成を図るため森林サポーター養成講座を開講し19名が修了され、卒業生の多くが森林保全ボランティアとして活動されています。また、里山センターを運営し市民参加型の里山保全を推進しました。森林整備につきましては林業団体が行う森林整備に対し支援を行いました。</p> <p>棚田等にある遊休農地については、集落営農への補助支援や農地中間管理機構等を通じた新たな担い手の確保に努め、解消を図りました。また、エコ農産物栽培を推進し、約10haの圃場で栽培支援を行いました。</p>				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		森林サポーター養成講座受講者数	人	↗	10	19	15(各年度)
エコ農産物栽培面積	ha	↗	7	10	16.6(H31)		
遊休農地面積	ha	↘	8	8	3(H31)		

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち
2	施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる

★：重点プラン該当取組

1	取組	6-2-3	生物多様性の保全				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	課長名 松山 浩一郎	
3	関係課	農とみどり推進課、公園緑地課					
4	目標 (前期基本計画より)	生きものや自然とふれあう機会が増えています。 多様な生きものが生息・生育できる環境が整っています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	森林サポーター養成講座を開講してボランティアの育成を図り、森林保全ボランティアを確保することで、市民参加による里山保全を推進しました。西河原公園において天然林整備を実施してホタルの生息に適した環境を創造し、自生の検証を進めるとともに、生息に影響する要素を考察し対策を検討しました。公園・緑地内にある樹木の適正な管理を実施しました。 市民が生きものに興味を持つきっかけとするため、生きもの観察において、識別するためのポイントをまとめた生きもの発見ガイドブックを作成しました。また、子どもたちが身近な生きものを自分自身で見つけることができよう、バッタ・蝶・トンボについての特徴や、観察の注意点などを記載したリーフレットを作成しました。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		生きものや自然に関する学習機会の提供回数	回	→	50	49	60(H31)
生きものや自然に関する学習機会への参加者数	人	→	1,875	2,039	2,000(H31)		

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学政策科学部 豊田 祐輔 准教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・「施策の現状と課題」において、前期基本計画の後半に入中で一定の取組の成果があがっていることから、総合評価「B」は妥当であると考えます。 ・取組6-2-1の参考指標「花と緑の街角づくり推進事業の参加者数」について微増ではあるものの、目標年度に向けた一層の取組が必要であると考えます。さらに、「民有地緑化助成事業の補助件数」についても目標の達成へ向けた方策が課題である。前者の事業は団体を対象としているが、緑化促進のためには活動ハードルの低い個人を対象とした講習会を通じて後者の助成事業を促進するとともに、その講習会参加者をつなぐことで上記事業の申請につなげる仕組み等の基礎的取組も重要であると考えます。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち		
2	施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	市が率先して省エネルギー対策を行うとともに、市民や事業者と連携して、再生可能エネルギーの利用促進や省エネルギーの推進に努めます。また、情報交換の場を通じてさまざまな主体が連携し、新たな取組の輪を広げ、ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざします。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	産業環境部	部 長	吉田 誠
		施策主担当課	産業環境部	環境政策課	—
		施策関係課	総務課、危機管理課、建設管理課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発		
		6-3-2	再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進		

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H29年度末現在の施策の主な課題			
2	市民1人あたりの温室効果ガス年間排出量は、数値の把握に数年かかるため現時点で評価することが難しいですが、少しずつ排出量は減少しているものの、より一層の家庭部門の削減の取組が必要です。エコポイント制度は2年目となり、協賛事業者の登録制度により拡充し、環境への意識向上へのきっかけづくりとして、多くの市民に利用されています。 環境イベント・プラットホームの参加者については一定数で推移しており、今後も引き続き開催内容の充実と参加の呼びかけに努めていく必要があります。 環境負荷の低減のため、LED化を計画的に行い、庁舎本館に93本、南館に754本のLED照明設備等を導入しました。また、市管理の街路灯は、LED化率が平成28年度末の66%から平成29年度末は約78%に上昇しました。 公用車では、車両リース契約の更新時には低公害車を効率的に導入することで、ガソリン等の燃料使用料を削減し、省エネルギーの実践に努めています。 再生可能エネルギー導入の累計件数は、住宅用太陽光発電システムの導入補助制度の実施により、緩やかに増加している状況です。各年度の導入件数が減少しているのは、固定価格買取制度による買取額の低下や、一定数が既に導入していることが考えられます。 以上のことから、施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断し、総合評価は「B」とします。		課題①	エコポイント制度は、認知度を上げ、参加する市民を増やしていく必要があり、対象行動を拡げるなど、制度の利便性向上などを検討していく必要があります。	
			課題②	学校現場における環境教育の現状把握を行った結果、各教科の授業と連携した体験型の環境教育が効果的であると認識し、教員と連携しながら環境教育を実施していく必要があります。	
			課題③	環境フェアについて、元市民会館の解体工事に伴い北グラウンドが使用できなくなるため、31年度以降の実施方法を変更する必要があります。	
			課題④	家庭用太陽光発電システムの導入について、一定数が既に導入していることなどから、導入件数が低下しており、更なる普及のための啓発を検討する必要があります。	
			課題⑤		

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち			
2	施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす			

3 施策内の取組の評価

★：重点プラン該当取組

1	取組	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	課長名 松山 浩一郎	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	市民等の環境に関する意識が高まり、省エネルギーの実践が進んでいます。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>市民1人あたりの温室効果ガス年間排出量は、数値の把握に数年かかるため現時点で評価することが難しいですが、少しずつ排出量は減少しています。</p> <p>環境イベント・プラットホームの参加者については一定数で推移しており、今後も引き続き開催内容の充実と参加の呼びかけに努めていく必要があります。</p> <p>エコポイント制度は2年目となり、協賛事業者の登録制度により拡充し、環境への意識向上へのきっかけづくりとして、多くの市民に利用されています。</p>				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		市民1人あたりの温室効果ガス年間排出量(把握している直近2か年の実績値を記載)	t	↘	6.02 (H26)	5.80 (H27)	5.24 (H32)
環境イベント等各種普及啓発事業への参加者数	人	↗	6,013	5,333	6,500 (H31)		
プラットホームへの参加者数	人	↗	14	10	20 (H31)		

1	取組	6-3-2	再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	課長名 松山 浩一郎	
3	関係課	総務課、危機管理課、建設管理課					
4	目標 (前期基本計画より)	化石燃料に依存しない、再生可能エネルギーの導入により、低炭素な暮らしや事業活動の普及が進んでいます。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>庁舎本館に93本、南館に754本のLED照明設備等を導入しました。また、市管理の街路灯は、LED化を計画的に行い、LED化率が平成28年度末の66%から平成29年度末は約78%と上昇し、環境負荷の低減を図りました。</p> <p>公用車では、車両リース契約の更新時には低公害車を効率的に導入することで、ガソリン等の燃料使用料を削減し、省エネルギーの実践に努めています。</p> <p>再生可能エネルギー導入の累計件数は、住宅用太陽光発電システムの導入補助制度の実施により、緩やかに増加している状況です。各年度の導入件数が減少しているのは、固定価格買取制度による買取額の低下や、一定数が既に導入していることが考えられます。</p>				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		再生可能エネルギー導入件数(累計)	件	↗	4,500	4,700	4,730 (H31)
市管理街路灯のLED化率	%	↗	66	78	100 (H32)		

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち
2	施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学政策科学部 豊田 祐輔 准教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・「施策の現状と課題」において、前期基本計画の後半に入中で目標達成へ向けて実績値が鈍化している指標があるものの、目標へ向けて一定の取組の成果があがっていることから、総合評価「B」は妥当であると考えます。 ・取組6-3-1のエコポイントについて、ポイント制というゲーム要素を踏まえた活動が行われるようになってきているが、そのような遊びに馴染みのある小学生等の児童や生徒が気軽に参加できるような景品の提供や、小学校等の環境学習との連携等、様々な主体が参加しやすいポイントカードの配布場所を工夫することが重要であると考えます。 ・取組6-3-2の再生可能エネルギー導入件数について、固定価格買取制度による買取額の低下とともに固定価格買取制度(FIT)期間終了等、日本全体として今後の課題が山積しているのが現状である。住宅用太陽光発電システムについては、社会全体への便益に加えて、蓄電池の利用による災害後停電時の電気自給の利点等、各家庭の便益を強調した広報を進めていくことが重要であると考えます。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち		
2	施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	資源の循環とごみの減量化を図るため、新たな分別品目の追加検討を行うとともに、市民等への意識啓発に努めるほか、処理施設については、炉の更新に向けて計画的に取り組めます。 また、市民、事業者は、ごみの発生抑制、再資源化に努め、きちんとした分別で資源の循環を進めます。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	産業環境部	部 長	吉田 誠
		施策主担当課	産業環境部	資源循環課	—
		施策関係課	環境政策課、環境事業課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	6-4-1	減量化の推進		
		6-4-2	再資源化の推進		
		6-4-3	適正処理の推進		

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H29年度末現在の施策の主な課題			
2	減量化については、家庭系ごみにおいて、生ごみ処理容器等の購入助成や廃棄物減量等推進員へのダンボールコンポスト講習会等を実施し、厨芥類削減に取り組んだ結果、市民1人1日あたりの家庭系ごみ排出量は、目標達成に向けて着実に減少しています。事業系ごみにおいても、事業所訪問指導の継続などにより、年間ごみ排出量は順調に減少しています。 再資源化については、家庭ごみにおいて、新たに小型家電の民間回収事業との協働及び水銀使用製品とあわせての拠点回収を開始したほか、再生資源集団回収報奨金事業の見直し等により再資源化を推進しました。その結果、古布において回収量の増大が見られましたが、古紙については引き続き減少しています。事業系ごみについては、事業所訪問・展開検査のほか、新たに事業所等紙ごみ分別ボックス購入補助制度を創設し、排出事業者に対する再資源化の指導を行いました。 なお、減量・再資源化それぞれについての啓発活動については、環境教育の実施、広報誌・アプリ等による積極的な市民啓発に努めたほか、ごみの減量・再資源化につながる行動にエコポイントを発行し、市民の自発的な行動を促進しました。事業所に対しては隔年作成の減量等に関する事業系パンフレットを作成し啓発に努めました。 今後は、さらなる減量・再資源化を進めるため、市民の自主的な行動を促進する新たな施策の検討が必要です。 適正処理については、ごみ処理施設の運営において、効率的な運転に努めるとともに、施設の適正な維持・補修を進めました。また、ごみ・資源物等の収集については、効率的かつ円滑な収集を行いました。 ごみ処理施設の整備については、基本方針を長寿命化と決定し、基本計画に沿った「茨木市地域循環型社会形成推進地域計画」を策定しました。 広域処理については、引き続き広域ごみ処理連絡調整会議において検討を進めました。 以上から、施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断し、総合評価は「B」とします。		課題①	家庭系ごみ及び事業系ごみの減量化に関して、一般廃棄物処理基本計画の目標達成に向け、さらなる取組が必要です。	
			課題②	家庭系ごみ及び事業系ごみの再資源化に関して、一般廃棄物処理基本計画の目標達成に向け、さらなる取組が必要です。	
			課題③	ごみ処理施設の整備について、基本計画に沿った「長寿命化総合計画」の策定を行う必要があります。	
			課題④	広域処理については、本市ごみ処理施設での広域処理を前提としていることを踏まえ、両市における適正な負担割合を決める必要があります。	
			課題⑤		

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち			
2	施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる			

3 施策内の取組の評価

★：重点プラン該当取組

1	取組	6-4-1	減量化の推進				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	課長名 神谷 邦夫	
3	関係課	環境政策課					
4	目標 (前期基本計画より)	家庭系ごみや事業系ごみが減少しています。 不適正ごみの搬入を未然に防ぎ、ごみの減量化・適正化が図られています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	家庭系ごみの減量化については、出前講座等による市民・児童を対象として環境教育を実施したほか、広報誌・ホームページ・SNS・アプリ等による積極的な市民啓発に努めました。また、エコポイント発行により市民の自発的なごみ減量活動を促進しました。さらに、生ごみ処理容器等の購入助成や廃棄物減量等推進員へのダンボールコンポスト講習会等を実施したことにより、市民1人1日あたりの家庭系ごみ排出量は、目標の達成に向けて着実に減少しています。 事業系ごみの減量化については、事業所訪問を行い指導を実施したほか、隔年作成の減量等に関する事業系パンフレット等を作成し啓発に努めたことにより、事業系ごみ年間排出量は順調に減少しています。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		市民1人1日あたりの家庭系ごみ排出量(資源物を除く)	g/人・日	↘	452.5	449.5	392(H37)
事業系ごみ年間排出量	t	↘	46346	44834	44,266(H37)		

1	取組	6-4-2	再資源化の推進				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	課長名 神谷 邦夫	
3	関係課	環境政策課					
4	目標 (前期基本計画より)	家庭や事業所のごみが、きちんと分別されています。 ごみの資源化率が上昇しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		C	家庭系ごみについては、既存の分別収集のほか、新たに小型家電の民間回収事業との協働及び水銀使用製品とあわせての拠点回収を開始するなど、再資源化を推進しました。また、再生資源集団回収報奨金事業を見直し、市民の自発的な行動を促進しました。さらに、ごみの分別・再資源化につながる行動にエコポイントを発行し、市民の自発的な行動を促進しました。 事業系ごみについては、事業所訪問や展開検査等により、排出事業者に対する再資源化の指導を行うほか、新たに事業所等紙ごみ分別ボックス購入補助制度を開始し、事業者の自発的な行動を促進しました。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		資源物回収量	t	↗	12,553	12,019	15,171(H37)

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち
2	施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる

★：重点プラン該当取組

1	取組	6-4-3	適正処理の推進				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	環境事業課	課長名 抱 隆一	
3	関係課	環境政策課、資源循環課					
4	目標 (前期基本計画より)	ごみが適正に分別収集され、資源の循環が進んでいます。 ごみの効率的な処理に努め、ランニングコストの抑制が図れています。 新たな炉の建設が進んでいます。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	ごみ処理施設の運営については、効率的な運転に努めるとともに、施設の適正な維持・補修を進めました。 ごみ・資源物等の収集については、効率的かつ円滑な収集を行いました。 ごみ処理施設の整備については、基本方針を長寿命化と決定し、基本計画に沿った「茨木市地域循環型社会形成推進地域計画」を策定しました。 広域処理については、引き続き広域ごみ処理連絡調整会議において検討を進めました。 小学生のほか、あらゆる世代を対象に環境教育を実施しました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		市民1人あたりの収集経費	円	→	5,583	5,521	5,600(H32)
市民1人あたりの処分経費	円	→	5,872	6,736	6,500(H32)		

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学政策科学部 豊田 祐輔 准教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> 「施策の現状と課題」において、前期基本計画の後半に入らる中で目標達成へ向けて実績値に良し悪しがあるものの、全体的に一定の取組の成果があがっていることから、総合評価「B」は妥当であると考えます。 取組6-4-2について、特に再生資源集団回収報奨金事業等の地域コミュニティを基盤とする再生資源の回収には地域住民団体の役員だけでなく住民一人ひとりへの周知と広報が必要であり、登録申請への啓発に加えて、登録団体との連携による住民への広報も重要であると考えます。

まちづくりを進めるための基盤

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤		
2	施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	本市がシティプロモーションを展開していく際の基本的な考え方や方向性を決定し、市民・団体(NPO、地域団体など)、企業や大学、行政が協働して具体的な取組を進めるほか、対象者に応じたさまざまな広報媒体を活用して本市の魅力を市内外に積極的に発信します。また、魅力の発掘や資源間の連携による新たな魅力の創造にも努めます。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	企画財政部	部 長	秋元 隆二
		施策主担当課	企画財政部	まち魅力発信課	—
	施策関係課				
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	7-1-1	戦略的なシティプロモーションの構築と展開		
		7-1-2	魅力発信力の強化		
		7-1-3	魅力の発掘と創造		

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H29年度末現在の施策の主な課題			
2	<p>シティプロモーション基本方針に掲げる3つの基本方向である「まちのイメージ形成」を図る部分では、昨年度決定した「ブランドメッセージ・ロゴ」を使用したフラッグを市内主要駅周辺・元茨木川緑地に掲出するとともに、プロモーショングッズを製作しました。また、「ブランドメッセージ・ロゴ活用マニュアル」を作成し、市内外の多くの方々の利活用の促進に努めた結果、14団体、4人の個人の方々に活用していただくことができました。</p> <p>ふるさと寄附金の推進については、本市在住の世界的に著名な芸術家による作品や本市に拠点のある全国的に知名度の高い洋菓子店の商品を加えるなど、返礼品の拡充を図った結果、寄附額が昨年度の約45%増となりました。</p> <p>また、広報誌のコーナー再編、ホームページ魅力発信サイトのコンテンツ拡充、総合アプリ「いばライフ」の配信開始とともに、マスメディア関係者との人的ネットワークの構築に努めるなどして、ローカル番組への出演数の増加や、4大紙へのプレスリリース掲載率の上昇(約60%)など、本市の「魅力発信力の強化」を図ることができました。</p> <p>新たな魅力の発掘と創造については、3年連続となるNHKドラマ、その他民放等の撮影が市内で行われるなど、ロケーション撮影を誘致・支援したほか、事業者が「ブランドメッセージ・ロゴ」を活用した新商品開発に取り組んでいただけるよう積極的に働きかけました。</p> <p>また、市制施行70周年記念事業については、庁内プラットフォームを活用し、「イベント関係」や「シティプロモーション関係」など、21事業を記念事業に位置づけました。</p>		課題①	市をはじめ、「市民、事業者・団体」、さらには、「市外の住民」が一丸となってシティプロモーションを進めていく必要があります。	
			課題②	市民、事業者、市内大学等と連携し、「ブランドメッセージ・ロゴ」を活用した取り組みを進めるなど、本市への誇りと愛着の醸成に努める必要があります。	
			課題③	寄附者が地域を応援する仕組みとして、使途指定寄附金の構築の検討を引き続き進める必要があります。	
			課題④	ホームページや総合アプリ「いばライフ」等の情報の充実を図り、本市の魅力の発信に取り組む必要があります。	
			課題⑤	「市民参加」、「市民参画」、「魅力発信」の3つの視点に立ち、市制70周年記念事業を契機に、「市民参画型のシティプロモーション」の実現に向けた各種記念事業を展開する必要があります。	

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤			
2	施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する			

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	7-1-1	戦略的なシティプロモーションの構築と展開				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	課長名 肥塚 暁子	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	市民・事業者とともに本市のシティプロモーションについての方針を策定、共有し、その実現に向けて取り組んでいます。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	シティプロモーション基本方針に掲げる3つの基本方向である「まちのイメージ形成」を図る部分では、昨年度決定したブランドメッセージ・ロゴを使用したフラッグを市内主要駅周辺・元茨木川緑地に掲出した他、ブランドメッセージ・ロゴと「教育のまち茨木」を広くPRするオリジナル年賀ハガキの販売、うちわなどのプロモーショングッズの作成・配布を行いました。また、「ブランドメッセージ・ロゴ活用マニュアル」を作成し、市内外の多くの方々への利活用の促進に努め、その結果14団体、4人の個人の方々へ活用していただくことができました。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		(7-1-2再掲)新聞社等のマスメディアへの情報提供数	件	↗	158	162	200(H31)
(7-1-3再掲)本市でロケーション撮影が行われた番組等の支援回数	回	↗	8	6	10(H31)		

1	取組	7-1-2	魅力発信力の強化				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	課長名 肥塚 暁子	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	本市に興味を持ち調べる人、魅力を感じて転入してくる人や訪れる人、企業や事業所が増えていきます。また、市内で開催されるイベントの参加者が増えていきます。まちに誇りと愛着を感じる市民が増えていきます。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	本市在住の世界的に著名な芸術家による作品や、本市に拠点のある全国的に知名度の高い洋菓子店の商品を加えるなど、ふるさと寄付金返礼品の拡充を図るとともに、市の魅力及びブランドメッセージやロゴを織り交ぜた新たな返礼品パンフレットを作成し寄附者の拡充に努めました。その結果、寄附額は昨年度の約45%増となりました。また、広報誌のコーナーを再編したほか、ホームページ魅力発信サイトのコンテンツ拡充や総合アプリの配信開始を行いました。さらには、マスメディア関係者との人的ネットワークの構築に努めるなどして、ローカル番組への出演数の増加や、4大紙へのプレスリリース掲載率の上昇(約60%)など、本市の「魅力発信力の強化」を図ることができました。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		市外在住者からのふるさと寄附金件数	件	↗	2,766	3,874	4,800(H31)
新聞社等のマスメディアへの情報提供数	件	↗	158	162	200(H31)		
市ホームページのユーザー数(月あたり1日の平均)	件	↗	4,878	5,013	5,000(H31)		

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する

★：重点プラン該当取組

1	取組	7-1-3	魅力の発掘と創造				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	課長名	肥塚 暁子
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	新しいイベントや観光など、本市の新しい魅力が生まれ、広がっています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	3年連続となるNHKドラマ、その他民放等の撮影が市内で行われるなど、ロケーション撮影を誘致・支援しました。また、事業者がブランドメッセージ・ロゴを活用した新商品開発に取り組み、新たな魅力を創造していただけるよう積極的に働きかけるとともに、市民レポーターと一緒に茨木北部の魅力紹介冊子「いばきた」を改定し、市民目線による魅力を発掘するなど、各種関係団体(者)と魅力発信やまちづくりに関する意見交換・取組みを積極的に行いました。さらに70周年記念事業については、庁内プラットフォームを活用し、「イベント関係」や「シティプロモーション関係」など、21事業として位置づけました。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		本市でロケーション撮影が行われた番組等の支援回数	回	↗	8	6	10(H31)
各種関係団体が参画する会議等への参画回数	回	↗	9	9	12(H31)		

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学大学院経営管理研究科 肥塚 浩 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> 各施策の現状と課題の評価、総合評価の理由および課題についての記述は概ね適切であることから、総合評価「B」は妥当であると考えます。 課題①と⑤に関する市民参加型のシティプロモーションは、市への誇りや愛着の醸成に結果としてつながることから、今後ますます重要になっており、その事業展開が具体的に推進されることを求めたい。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤		
2	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	施策評価を含めた新たな行財政マネジメントシステムの確立や市有資産の有効活用により、限られた経営資源を効率的にいかし、健全で安定した行財政運営を行います。また、情報通信技術の活用などにより、場所や時間にとらわれない使いやすい行政サービスの提供を段階的に進めていきます。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	企画財政部	部 長	秋元 隆二
		施策主担当課	企画財政部	政策企画課	—
		施策関係課	総務課、収納課、財政課、財産活用課、情報システム課、市民課、環境事業課、下水道総務課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	7-2-1	計画的な政策の推進		
		7-2-2	行財政改革の推進		
		7-2-3	健全な財政運営		
		7-2-4	公共施設等の計画的な整備と資産の有効活用		
		7-2-5	組織機構の整備		
		7-2-6	使いやすい行政サービスの提供		
		7-2-7	電子自治体の推進		

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H29年度末現在の施策の主な課題		
	「計画的な政策の推進」につきましては、関係各課とのヒアリングを通じて、総合計画の進捗管理や課題の把握に努め、計画的な政策の推進のための事業の充実や見直しを進めており、本市の行財政マネジメントシステムによるPDCAサイクルは、概ね有効に機能していると考えています。 「行財政改革の推進」及び「健全な財政運営」につきましては、「ビルド&スクラップ」の実践に向け、職員による業務改善活動を実施するとともに、行財政改革指針に沿った事務事業総点検を実施し、顕在化した課題を事務事業見直しにつなげるなど、効果的・効率的な予算編成に取組んだことにより、財政計画にかかげる2つの指標の目標値を達成し、厳しい財政環境にあっても行政の使命である市民サービスの充実や健全財政の確保を図りました。 「公共施設等の計画的な整備と資産の有効活用」につきましては、施設情報を一元化し、基本情報・課題等を整理した「公共施設白書」や公共施設の保全方針を定め、予防保全等に取り組まれました。また、「市民会館100人会議」での意見や、市民会館跡地活用検討委員会での審議を踏まえ、コンセプトや敷地等を検討した「市民会館跡地エリア活用基本構想」を策定しました。さらに、彩都中部地区内普通財産の売却など、未利用財産の有効活用を推進したほか、空家等対策啓発冊子等、新規媒体への広告導入を進めました。「組織機構の整備」につきましては、新たな行政課題や多様化する市民ニーズに横断的に対応するため、健康福祉部の再編などを行いました。 「使いやすい行政サービスの提供」につきましては、市民の利便性の向上のため、総合窓口の本格実施に向け検討を進めるとともに、マイナポータルで電子申請を可能とする子育てワンストップサービスの運用を開始し、国が調達したマイナポータル用タブレットを関連窓口等に配置しました。また、安定したコンビニ交付の運用や利用促進を図っています。 「電子自治体の推進」につきましては、情報システム調達ガイドラインの運用により、平成30年度当初予算にかかる経費の適正化を図りました。また、情報システム全体最適化計画に沿って、共通基盤システムを構築し、各業務システムの構築及び調達準備を行いました。さらに、オープンデータの取組について、全庁説明会を実施し、本市オープンデータポータルサイトで8データを公開しました。 以上のことから、課題はあるものの、施策の方向性に沿って、概ね順調に進行していると判断し、総合評価を「B」とします。		課題①	総合計画における前期基本計画(5年間の折り返し(3年目))を迎えたことから、その進捗・成果・達成状況について、後期基本計画の策定を意識した評価、事業立案等を行う必要があります。	
			課題②	公共施設のあり方検討を踏まえた全体最適化を進めるとともに、継続使用する建物の適切な保全による長寿命化と財政負担の平準化を図る必要があります。	
			課題③	市民会館跡地エリア活用については、周辺施設との複合化等による全体最適化や、PFI等の新しい事業手法について、検討が必要です。	
			課題④	総合窓口によりワンストップ化を図ることで、市民の利便性の向上は期待できますが、待ち時間が長くなるなどの問題が想定されます。	
			課題⑤	システム全体最適化において、複数の業務システム再構築プロジェクトが同時進行し、全体管理が困難になってきています。また、共通基盤システムの運用が確立していません。	

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤			
2	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	7-2-1	計画的な政策の推進				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	課長名 岩崎 友昭	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	行政評価を活用した行財政マネジメントシステムが確立され、PDCAサイクルが有効に機能しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	参考指標において、各分野における事業立案件数が145件であり、毎年の目標値を下回りましたが、関係各課とのヒアリングを通じて、総合計画の進捗管理や課題の把握に努め、計画的な政策の推進のための事業の充実や見直しに努めており、本市の行財政マネジメントシステムによるPDCAサイクルが有効に機能していると考えていることから、おおむね順調に進行していると評価しています。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		施策評価を踏まえた総合計画実施計画における政策立案件数(詳細ヒアリング対象件数)	件	→	152	145	160(各年度)
総合計画実施計画における総合戦略関連事業数	件	→	122	128	130(各年度)		

1	取組	7-2-2	行財政改革の推進				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	課長名 岩崎 友昭	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	効率的、効果的な行政サービスの提供が実現しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	平成28年3月に改訂した「行財政改革指針」に基づき、各種取組を推進するとともに、事務事業総点検(棚卸)を通じた事務事業の見直しなど、総合計画の基本構想の推進と基本計画の諸施策の実現を下支えするとともに、行革の基本目標である「持続的発展を支える行財政運営の実現」に取組んでいます。 また、顕彰制度としては最終年度となる業務改善活動については、2年目とほぼ同数の取組みが行われ、市民サービスの向上や経費の節減につながる改善を実施しました。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		行財政改革指針に沿って実施した経費節減・歳入確保の効果額(土地売却益を除く)	百万円	→	239	463	200(H29)
見直しを行った事務事業数	事業	↗	344	347	400(H29)		
全庁的業務改善活動における改善事例数	件	→	54	51	50(H29)		

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する

★：重点プラン該当取組

1	取組	7-2-3	健全な財政運営				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	財政課	課長名 足立 友司	
3	関係課	総務課、収納課、環境事業課、下水道総務課					
4	目標 (前期基本計画より)	厳しい財政環境にあっても市民サービスの充実が図られる、行財政運営の取組が実践されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	平成29年度は、「ビルド&スクラップ」の実践に向け、行財政改革指針に沿った事務事業総点検を実施し、顕在化した課題を事務事業見直しにつなげるなど、効果的・効率的な予算編成に取組んだことにより、3つの参考指標について目標値を達成し、厳しい財政環境にあっても行政の使命である市民サービスの充実や健全財政の確保を図りました。 しかしながら、中長期の財政収支見直しにおいては、市税収入が増加傾向にあるものの、引き続き社会福祉経費が増加することに加え、政策事業の実施により経常化する経費が累積し、今後も厳しい財政状況が続くと想定されることから、一層の「メリハリあるビルド&スクラップ」の実践に努めてまいります。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		経費硬直率	%	↘	84.5	84.8	概ね85%以内
市債償還指数	(なし)	↘	7.2	6.8	概ね7.5以内		
公債費	円	↘	48億	49億	概ね60億円以下		

1	取組	7-2-4	公共施設等の計画的な整備と資産の有効活用				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	財産活用課	課長名 西川 裕二	
3	関係課	総務課、政策企画課					
4	目標 (前期基本計画より)	それぞれの公共施設等に合わせた改修等が進み、市民の利便性の向上が図られています。市有の土地・建物の貸付や売却、資産への広告掲載など、市有資産の有効活用が図られています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	施設情報の一元化を行い、基本情報、課題等を整理した「公共施設白書」を作成したほか、公共施設の保全年針を定め、予防保全等に取り組みました。また、「市民会館100人会議」での意見や、市民会館跡地活用検討委員会での審議を踏まえ、コンセプトや敷地等を検討した「茨木市市民会館跡地エリア活用基本構想」を策定しました。そのほか、彩都中部地区内普通財産の売却(平成28年度は3物件、平成29年度は1物件)など、未利用財産の有効活用を推進したほか、空家等対策啓発冊子等、新規媒体への広告導入を進めました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		遊休地の売却・貸付による歳入額	千円	↗	617,137	285,721	37,000(各年度)
広告事業による歳入額	千円	↗	11,101	11,959	13,000(H31)		

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤			
2	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			

★：重点プラン該当取組

1	取組	7-2-5	組織機構の整備				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	課長名 岩崎 友昭	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	複雑多様化する行政課題に的確に対応でき、相互に連携し横断的に機能する組織機構となっています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	平成29年度においては、平成30年4月に向けて、本市の確かな未来を見据えた「次なる茨木」への取組を進めるため、市政の最重要課題の一つである市民会館跡地エリアの活用について、より具体的な機能や財源の検討を進めるための新設課の設置をはじめ、国が進める地域共生社会の実現に関する施策や「茨木市総合保健福祉計画(第2次)」の理念の達成をめざすため、健康福祉部の再編を行い、新たな行政課題や多様化する市民ニーズに対応しました。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	

1	取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	市民課	課長名 平林 実	
3	関係課	政策企画課、情報システム課					
4	目標 (前期基本計画より)	市民は窓口に行く回数が減り、待ち時間は短縮されています。また、一人ひとりに必要な行政サービスはより正確に提供されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	安定したコンビニ交付の運用や利用促進を図っています。また、平成29年10月から情報連携(対象申請事務でマイナンバーを記載することで所得証明書等の添付書類の提出が省略できる)を開始しました。さらに、マイナポータルで電子申請を可能とする子育てワンストップサービスの運用を開始し、国が調達したマイナポータル用タブレットを関連窓口等に配置しました。平成30年度からの総合窓口の本格検討に向けて、府内先進市の視察を行いました。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		コンビニ交付の利用件数	件	↗	20,404	20,821	32,000(H32)

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する

★:重点プラン該当取組

1	取組	7-2-7	電子自治体の推進				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	情報システム課	課長名 安田 実	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	情報システム全体の最適化により、より簡素で効率的・効果的な自治体運営が推進されています。情報通信技術の活用により、利便性が実感できる電子行政サービスの提供や市民本位の開かれた電子自治体が段階的に構築されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	情報システム調達ガイドラインの運用により、平成30年度当初予算にかかる経費の適正化を図りました。また、情報システム全体最適化計画に沿って、共通基盤システムを構築し、各業務システムの構築及び調達準備を行いました。 オープンデータの取組については、全庁説明会を実施し、本市オープンデータポータルサイトで8データを公開しました。				
			<small>a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ</small>				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		行政手続等におけるオンライン利用状況	%	↗	66	73	75.0(H32)
簡易電子申込の利用状況	件	↗	6,626	8,245	8,500(H32)		

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学大学院経営管理研究科 肥塚 浩 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> 各施策の現状と課題の評価、総合評価の理由および課題についての記述は概ね適切であることから、総合評価「B」は妥当であると考えます。 組織機構の整備については参考指標が設けられておらず、評価の理由からは、相互に連携し横断的に機能する組織機構になっていることが伺われないことから、取組評価が「a」であることの根拠が明示できるとは言えない。したがって、「a」評価であるならば、その理由を目標を踏まえてもっと明確に述べる必要があると考える。 電子自治体の推進については、参考指標はいずれも目標年度に到達する可能性があり、評価理由の記述からも順調に進行していることが伺われることから取組の評価は「a」が妥当であると考えます。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤		
2	施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	市職員が全体の奉仕者として、高い倫理観と基礎自治体における行政の担い手としての強い使命感を持つとともに、地域の実情に柔軟できめ細やかに対応し、市民とともに課題解決を図る意識や能力の高い職員の育成に努めます。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	総務部	部 長	森岡 恵美子
		施策主担当課	総務部	人事課	—
		施策関係課			
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	7-3-1	職員の能力開発		
		7-3-2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立		

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H29年度末現在の施策の主な課題			
2	「7-3-1 職員の能力開発」につきましては、人材育成基本方針に基づき、OJT(職務を通じた人材育成)とOff-JT(職場から離れた研修による人材育成)の両面から人材育成に向けた制度化を進めました。 OJTでは、試行中の自分育成プラン制度にチャレンジ業務目標を導入することで、より自分育成に取り組む仕組みとしました。今後、より効果的なものとなるように検証し、各職員の自らの成長意欲の向上や、職場で人材を育てるという意識づくりに努めていく必要があります。 Off-JTでは、政策形成研修や障害者差別解消法推進研修を実施したほか、様々な能力開発に向けた選択型研修などを実施しており、今後とも、職員に求められる能力を的確に捉えた研修を実施します。	課題①	民間企業の採用枠拡大等の影響で、受験者が民間企業に流れる傾向にあるため、優秀な受験者の確保に向けた試験方法を検討する必要があります。		
		課題②	職員アンケートの結果、課長代理・係長級の職員は、他の職位と比べて仕事に対するやる気が低下しており、やる気を引き出す仕組みを検討する必要があります。		
		課題③	一部の所属や管理職において長時間勤務が常態化しており、事務効率やモチベーションの低下につながるるとともに、女性職員のさらなる活躍の阻害要因となっており、働き方改革を進める必要があります。		
		課題④	平成28年度に策定した「女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」に基づき、数値目標達成に向けた取組みを推進する必要があります。		
		課題⑤	自分育成プラン制度により、職務を通じた人材育成は一定進展していますが、各職場により温度差があり、統一的なOJTの進め方を構築する必要があります。		
	「7-3-2 人材育成に主眼を置いた人事制度の確立」につきましては、平成29年度実施の職員採用試験では、優秀で多様な人材の確保に向け、申込方法を電子化するとともに、受験者の少ない大学卒区分の技術系職種において、公務員対策が不要であるSPI3試験を導入するなど、受験者数の確保に努めました。 今後とも、優秀で多様な人材の確保に向けた試験方法について検討していく必要があります。 職員の能力と意欲を引き出す人事制度につきましては、管理職への昇任を希望しない職員の増加への対応や、女性職員の活躍の推進に向けた取組み、職員の頑張りや職責に報いる給与制度の構築等、人事給与制度全般に関する見直しに向けてプロジェクトチームを設置し、検討を進めました。				

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤			
2	施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する			

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	7-3-1	職員の能力開発				
2	主担当課	部名	総務部	課名	人事課	課長名 下菌 真一郎	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	職員が地域の実情に柔軟できめ細やかに対応できる意識と能力を備えています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>人材育成基本方針に基づき、OJT(職務を通じた人材育成)とOff-JT(職場から離れた研修による人材育成)の両面から人材育成に向けた制度化を進めました。OJTでは、平成27年度から試行している自分育成プラン制度にチャレンジ業務目標を導入することで、より自分育成に取組む仕組みとし、Off-JTでは、政策立案研修や障害者差別解消法推進研修を実施したほか、様々な能力開発に向けた選択型研修などを実施しました。</p>				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		選択参加型研修における受講後職務活用度	%	↗	67	79	90(H31)
職場主催研修実施回数	回	↗	302	308	300(H31)		

1	取組	7-3-2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立				
2	主担当課	部名	総務部	課名	人事課	課長名 下菌 真一郎	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	職員が常に意欲を持って、自律的に職務に取り組むための人事制度が整っています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>職員採用では、優秀で多様な人材の確保に向けて、申込方法を電子化するとともに、大学卒区分の技術系試験において、公務員対策が不要であるSPI3試験を導入するなど、受験者数の確保に努めました。</p> <p>職員の能力と意欲を引き出す人事給与制度につきましては、制度全般に関する見直しに向けてプロジェクトチームを設置し、検討を進めました。</p>				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		技術系職員採用試験受験者倍率	倍	↗	2	2	10(H31)
職員アンケートにおける仕事への意欲的取組み率 (2~3年に1回アンケート実施予定)	%	↗	-	-	90(H31)		
職員アンケートにおける業務適正満足度 (2~3年に1回アンケート実施予定)	%	↗	-	-	70(H31)		

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学大学院経営管理研究科 肥塚 浩 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・各施策の現状と課題の評価、総合評価の理由および課題についての記述は概ね適切であることから、総合評価「B」は妥当であると考えます。 ・人材育成に主眼をおいた人事制度の確立については、参考指標のひとつとして技術系職員採用試験受験者倍率を設定しているが、平成28年度および29年度の両年度とも目標年度の数値とは大きく乖離しており、目標設定がそもそも適正なのかが問われる。また、目標年度の数値が適正であるならば、現状の到達点は進行にやや遅れあるいは大幅な遅れではないかとの懸念がある。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤		
2	施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	核兵器の恐ろしさや平和の尊さの認識を深めるとともに、核兵器の廃絶に向けた取組を進めます。市民一人ひとりの人権が尊重・擁護された差別のないまちづくりの実現に向けて、すべての施策を人権尊重の視点に立って推進します。市が保有する個人情報を適切に保護するとともに、個人情報保護に必要な施策を推進します。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	市民文化部	部 長	上田 雄彦
		施策主担当課	市民文化部	人権・男女共生課	—
		施策関係課	法務コンプライアンス課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	7-4-1	生命の尊さを守る非核平和社会の実現		
		7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進		
		7-4-3	個人情報保護への対応		

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)	H29年度末現在の施策の主な課題			
		課題①	非核平和の尊さを若い世代に引継いでいくため、より効果的な方法を検討する必要があります。		
		課題②	第2次茨木市人権施策推進計画における主要課題とその施策の方向性に基づき、計画的かつ効率的に取組を進める必要があります。		
		課題③	いのち・愛・ゆめセンターが、隣保館として、人権問題解決等の拠点としての役割を果たすための取組を検討する必要があります。		
		課題④	個人情報のより一層の適切な管理を実践するため、関係課と連携し、職員の個人情報に対する知識を深める必要があります。		
		課題⑤			

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤			
2	施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす			

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	7-4-1	生命の尊さを守る非核平和社会の実現				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	課長名	大神 正
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	核兵器の廃絶と平和の実現に向けた、市民意識が醸成されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>生命の尊さを守る非核平和社会の実現につきましては、子どもたちや若い世代に戦争の悲惨さや命の尊さを感じてもらえるよう、「戦争で命を奪われた動物たち」をメインテーマに非核平和展を開催し、幅広い層への意識の醸成に努めました。</p> <p>また、非核平和の願いを根付かせるため、JR茨木・阪急茨木市両駅前街頭キャンペーンを継続実施しました。</p>				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		非核平和展の来場者数	人	↗	1,859	1,923	2,000(H31)

1	取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	課長名	大神 正
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	あらゆる分野で人権尊重の視点に立ったまちづくりが進められています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進につきましては、「いのち・愛・ゆめセンター」のあり方に関する審議会の答申(平成29年3月)を参考に、人権相談や啓発に努めてきました。また、施設の更なる活用に向けて、福祉施策や子ども・若者支援施策と連携を図るなど、幅広く人権尊重の視点に立ったまちづくりに努めてきました。</p>				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		いのち・愛・ゆめセンターの総利用者数(延べ人数)	人	↗	93,832	94,086	98,000(H31)

差別的な発言に「差別的な発言があったことを指摘して、差別について話し合う(と思う)」と答えた人	%	↗	10.2(H26)	—	17.0(H32)
総合相談事業における相談件数	件	→	1,102	1,112	1,200(H31)

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす

★:重点プラン該当取組

1	取組	7-4-3	個人情報保護への対応				
2	主担当課	部名	総務部	課名	法務コンプライアンス課	課長名	中村 康弘
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	「個人情報保護条例」に基づき、本市が保有する個人情報について、適正に管理されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	個人情報の保護に関する法律及び行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律の改正等を踏まえ、個人情報保護条例の一部改正を行いました。また、この施策を円滑に推進するため、個人情報取扱事務目録台帳及び個人情報取扱業務Webシステムの適正な管理並びに自己情報開示制度の適正な運用に取り組んでいます。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		個人情報保護に関する研修の受講のべ人数	人数	↗	47	200	200(H31)

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学大学院経営管理研究科 肥塚 浩 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> 各施策の現状と課題の評価、総合評価の理由および課題についての記述は概ね適切であることから、総合評価「B」は妥当であるとする。 施策の方向性として掲げられている「すべての施策を人権尊重の視点に立って推進します」というのは重要であるとするが、それを推進するためにも、すべての施策において、どのように人権を尊重する視点を入れる点での取組み上の工夫を求める。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤	
2	施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす	
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	「男女共同参画社会基本法」に基づき、男女が互いの人権を尊重しつつ、いきいきと暮らすことのできる男女共同参画社会の実現をめざします。		
4	評価者等	部 名	補職名・課名	
		評価者(部長級)	氏 名	
		市民文化部	部 長	上田 雄彦
		施策主担当課	市民文化部	人権・男女共生課
施策関係課				
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進	
		7-5-2	DVの予防啓発及び被害者の支援	

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>
評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H29年度末現在の施策の主な課題	
2	<p>市民と協働した男女共同参画の推進につきましては、第2次男女共同参画計画(改訂版)に基づき、様々な事業を展開していますが、今年度は当計画の重点施策の1つであるワーク・ライフ・バランスの推進を図るために男性の育児を応援する「パパスクール」等の新しい事業を展開しました。当事業に係る満足度は高く、今後も継続して実施します。</p> <p>一方、今後は受講者が固定化してしまわないよう、新たな層の参加を促し、出来るだけ多くの市民に啓発する必要があります。</p> <p>また、当計画に定めている他の重点施策についても、目標年次である2021年に向けて着実に実施していく必要があります。</p> <p>DVの予防啓発及び被害者の支援につきましては、茨木市配偶者暴力相談支援センターにおいて、相談、安全の確保(一時保護)、自立支援、心理的回復支援を実施し、総合的な被害者支援を実施しています。</p> <p>また、DVを許さない社会風土の醸成に向けて、街頭啓発や講演会等を実施するとともに、学校等において若年層に対するデートDV予防啓発出前講座を実施しています。なお、これらの事業についても、参加者等を固定化させない工夫が必要です。</p> <p>一方、市民が相談しやすい体制をつくるため、「男性のための電話相談」等、様々な相談窓口を設けていますが、今後も広報誌やホームページ等でそれらを広く周知していく必要があります。</p> <p>これらのことから、総合評価としては、施策の方向性に沿って、概ね順調に進行していると判断しています。</p>	課題①	8つの基本目標ごとに位置付けている施策及び指標の目標達成に向けて、計画的かつ効果的に取組を推進する必要があります。
		課題②	講座やセミナーを受講する方が固定化しており、新たな層への啓発に取り組む必要があります。
		課題③	デートDVについて、認知度が低く、若年層に対する啓発が進んでいません。
		課題④	DV防止啓発講演会について、参加者が固定化しています。
		課題⑤	

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤			
2	施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす			

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	課長名	大神 正
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	あらゆる人々が性別で役割を固定しない生き方や、さまざまな意思決定の場に男女がともに参画することの必要性についての理解が深まり、男女が対等に能力を発揮し、活躍できる社会になっています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	第2次男女共同参画計画(改訂版)に基づき、女性の活躍推進や男性の働き方改革に向けて、ワーク・ライフ・バランスの推進を図るための講演会や女性の就職応援セミナー、男性の家事参画を促進するための男性対象料理教室などを開催しました。また、男女共同参画・人権問題に関する啓発カレンダーを小学生・中学生に配布し、男女共同参画社会の実現に向けた取組みを進めました。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		「男は仕事、女は家庭」という性別役割分担の考え方に「反対・どちらかといえば反対」という人の割合(意識)	%	↗	女性49.3 男性39.1	—	女性75 (H33) 男性55 (H33)
市の審議会等における女性委員の割合	%	↗	32.3	34.4	40 (H33)		
「仕事」「家庭や地域活動」「個人の生活」など、現実と希望が一致した暮らし方をしている人の割合(意識調査)	%	↗	女性38.5 男性37.2	—	女性70 (H33) 男性70 (H33)		

1	取組	7-5-2	DVの予防啓発及び被害者の支援				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	課長名	大神 正
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	人権意識を高め、DVを許さない、被害者やその家族が安心して暮らせる社会になっています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	茨木市配偶者暴力相談支援センターにおいて、相談、安全の確保(一時保護)、自立支援、心理的回復支援を行うなど、総合的な被害者支援を実施しました。また、DVを許さない社会風土の醸成に向けて、街頭啓発やDV防止に関する講演会・研修会を実施するとともに、学校等において若年層に対するデートDV予防啓発出前講座を実施し、配偶者暴力相談支援センターの周知と啓発に努めました。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		「デートDV」という言葉を「よく知っている・聞いたことがある」という人の割合(意識調査)	%	↗	女性35.5 男性29.5	—	女性75 (H33) 男性75 (H33)
女性に対する暴力防止の啓発や講座の実施回数と参加人数	回/年 人	↗	7回/年 318人	8回/年 445人	10回/年 650人 (H33)		
配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数	件	→	893	979			

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学大学院経営管理研究科 肥塚 浩 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・各施策の現状と課題の評価、総合評価の理由および課題についての記述は概ね適切であることから、総合評価「B」は妥当であると考えます。 ・市民と協働した男女共同参画の推進とDVの予防啓発及び被害者の支援に関する取組はたいへん重要な施策であると考えますが、参考指標のうち「意識調査」の目標年度の数値は達成は簡単ではないと考えます。取組みの一層の充実による進展を求めます。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤		
2	施策	7-6	地域コミュニティを育み、地域自治を支援する		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	自治会活動の活性化とともに、より多くの市民が利用できる地域活動の拠点の整備(公民館のコミセン化)を進め、その中で、地域が一体となった「地域自治組織」の結成を推進し、市民・さまざまな地域組織が主体的に協働した地域分権に向けた体制づくりを進めます。市民の「地域」に対する関心を高め、「地域づくりは自らの手で」という意識を醸成します。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	市民文化部	部 長	上田 雄彦
		施策主担当課	市民文化部	市民協働推進課	—
		施策関係課	社会教育振興課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	7-6-1	コミュニティ活動の推進		
		7-6-2	コミュニティ施設の整備		

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)	H29年度末現在の施策の主な課題			
		課題①	マンションに居住されている方などへの自治会への加入促進を図る取組が必要です。		
		課題②	自治会の担い手の高齢化や役員への就任の負担感を軽減するための取組が必要です。		
		課題③	地域担当業務を整理しつつ、地域の方々と共に、地域課題の把握や、その解決に向けた仕組みづくりを進める必要があります。		
		課題④	各コミュニティセンターの立地をはじめ、地域の特性や実情により状況が異なるため、公の施設としての整合性と各地域の現状を踏まえた対応が必要です。		
		課題⑤	公民館のコミュニティセンター化については、国の動向を見極めつつ、地域の特性や実情等を踏まえながら、その促進に努める必要があります。		

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤			
2	施策	7-6	地域コミュニティを育み、地域自治を支援する			

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	7-6-1	コミュニティ活動の推進				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	課長名 小西 哲也	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	自治会活動が活発になるとともに、地域分権に向けた体制づくりのため、地域が一体となった「地域自治組織」が結成されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	自治会への加入率が減少傾向にあるものの、大型マンション建設における自治会結成の説明会の開催をはじめ、連合自治会や地域協議会などとも連携し、加入促進のための周知などに取り組んでいるところであります。 地域自治組織の結成については、8団体から11団体まで増加(H29年度末)しており、地域自治組織が主体的に地域課題の解決や行事等の開催に取り組んでおり、地域が一体となった協議の場づくりやその体制づくりに努めています。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		地域自治組織の結成数	件	↗	8	11	13(H31)
自治会加入世帯数	世帯	→	75414	75490	75,000(H31)		

1	取組	7-6-2	コミュニティ施設の整備				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	課長名 小西 哲也	
3	関係課	社会教育振興課					
4	目標 (前期基本計画より)	地域活動の拠点として公民館のコミュニティセンター化が進み、より多くの市民が利用しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	地域活動の拠点として、公民館のコミュニティセンター化を進めており、現時点では、5館が移行したほか、地域が管理運営する活動拠点として、全てのコミュニティセンター(16館)において、指定管理者制度を導入しています。 また、指定管理料の見直しを図り、より地域活動の拠点に相応しい管理運営の体制整備に努めたところであり、今後とも、各地域の特性や実情、施設の利用状況等を見極めながら、公民館のコミュニティセンター化に取り組めます。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		コミュニティセンターの数	館	↗	15	16	23(H32)
コミュニティセンターの利用者数(延べ)	人	↗	562,004	566,060	—		

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-6	地域コミュニティを育み、地域自治を支援する

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学大学院経営管理研究科 肥塚 浩 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・各施策の現状と課題の評価、総合評価の理由および課題についての記述は概ね適切であることから、総合評価「B」は妥当であると考えます。 ・コミュニティ活動の推進については、2つの参考指標のいずれもが目標年次に達成出来る可能性があり、片方はすでに目標を達成していることから、取組評価は「a」が妥当であると考えます。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	今後も引き続き、多くの市民が市民活動に参加できるようNPO等の活動情報の集積・発信はもとより、さまざまな媒体を通じて積極的に行政情報を提供していきます。まちづくり、福祉、教育、子育てなどのさまざまな分野において市民、事業者、NPO、大学、行政などの多様な主体が互いを補完しながら、最善の事業手法でまちづくりに取り組みます。 また、多くの市民が地域課題解決のための公益活動に取り組みます。	
4	評価者等	部 名	補職名・課名
		市民文化部	部 長
	評価者(部長級)	市民文化部	上田 雄彦
	施策主担当課	市民文化部	市民協働推進課
	施策関係課	法務コンプライアンス課、政策企画課、まち魅力発信課、市民生活相談課	
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	7-7-1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進
		7-7-2	新しい公共への市民参加・参画の促進と行政との協働体制の構築
		7-7-3	行政の透明性の向上
		7-7-4	協働のまちづくりを推進するための広報広聴
		7-7-5	大学との連携によるまちづくりの推進

2 H29年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。
2	評価理由 (H29年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)	H29年度末現在の施策の主な課題	
	多様な主体による協働のまちづくりについては、協働によって実施する市の事業が増加するとともに、市民活動センターにおける登録団体数が増加するほか、DIY工房を通じた協働のまちづくりや、大学生等が主体となって、地域課題の解決や活性化につながる取組を支援しています。 また、提案公募型公益活動支援事業補助制度の実施など、地域課題等の解決のための公益活動に取り組んでおり、多くの市民が公益活動の実践に取り組む体制が整いつつあります。 さらに、大学との連携によるまちづくりについては、引き続き「追手門学院大学」、「梅花女子大学」、「立命館大学」、「藍野大学」と市の協議の場を設け、プラットフォームの構築に向けた取組を進めるとともに、多様な主体とのマッチングを促進する「いばまちボード」の周知に努めています。 行政の透明性の向上については、より簡便な手続による情報提供制度の活用度が高い水準を維持しており、市民に広く活用されているほか、情報公開制度の適正な運用に取り組んでいます。 さまざまな媒体を通じた積極的な行政情報の提供については、引き続きマスメディア関係者との人的ネットワークの構築に努めることなどにより、ローカル番組への出演機会を得たほか、4大紙へのプレスリリース掲載率が、約60%にのびりました。市政に対する市民からの提言や意見を聴く機会として、地域自治組織をはじめ、中・高・大学生とのミーティングを実施しており、総合評価としては、施策の方向性に沿って、概ね順調に進行していると判断しています。	課題①	多様な主体との協働によるまちづくりの更なる意識の醸成に努める必要があります。
		課題②	多様な主体と連携したまちづくりとして、それぞれの課題解決に向けたマッチング機能を強化する必要があります。
		課題③	自立した公益活動の継続に向けて、提案公募型補助金の対象事業を適切かつ確実に実施していただくための助言・アドバイスできる体制が必要です。
		課題④	幅広い世代の声や意見を提言しやすく工夫する必要があります。
		課題⑤	大学との連携による、更なる地域課題の解決や地域活性化を検討する必要があります。

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤			
2	施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する			

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	7-7-1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	課長名 小西 哲也	
3	関係課	政策企画課					
4	目標 (前期基本計画より)	まちづくり、福祉、教育、子育てなどのさまざまな分野において市民、事業者、NPO、大学、行政などの多様な主体が互いを補完しながら、最善の事業手法でまちづくりのための仕組みづくりに取り組んでいます。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	各行政分野における多様な主体による連携については、参考指標にもあるように、協働によって実施する市の事業が増加しているとともに、市民活動センターにおける登録団体数も増加しているほか、DIY工房を通じて、多様な主体との連携による協働のまちづくりを進めており、概ね順調に、協働とパートナーシップによるまちづくりを推進できていると評価しています。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		市民活動センター登録団体数	件	↗	180	188	200(H32)
協働事業実施件数	件	↗	142	151	170(H32)		
DIY工房を通じて社会・地域活動に参加したいと思った割合	%	↗	-	30.9	50(H31)		

1	取組	7-7-2	新しい公共への市民参加・参画の促進と行政との協働体制の構築				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	課長名 小西 哲也	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	多くの市民が地域課題解決のための公益活動に取り組んでいます。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	協働の取組については、参考指標のとおり、提案公募型公益活動支援事業補助制度の実施や、各行政分野における協働事業の実施など、地域課題等の解決のための公益活動に取り組んでいます。 また、提案公募型補助制度においては、補助団体の自立した公益活動をめざしており、実績値は微増(33件)であるが、附属機関による審査を経た上で、新たに応募・採用となった団体も増加しており、多くの市民が公益活動の実践に取り組む体制が整いつつあると評価しています。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		提案公募型公益活動支援事業補助金の提案数	件	↗	35	35	40(H31)
協働事業実施件数	件	↗	142	151	170(H32)		

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤			
2	施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する			

★：重点プラン該当取組

1	取組	7-7-3	行政の透明性の向上				
2	主担当課	部名	総務部	課名	法務コンプライアンス課	課長名	中村 康弘
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	市政に関する多くの情報が公開されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	情報公開制度に対し、より簡便な手続による情報提供制度の活用度は、高い水準を維持しており、市民等に広く活用してもらっています。情報公開制度においても、市民の理解と参加の下に公正で開かれた市政の推進のため、適正な事務の実施に取り組んでいます。 個人情報等の非公開情報に注意を払いつつも、行政の透明性を向上させ、市政運営について市民への説明責任を果たすため、積極的に情報発信していく必要があります。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		情報提供制度の活用度	%	→	83	91	—

1	取組	7-7-4	協働のまちづくりを推進するための広報広聴				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	課長名	肥塚 暁子
3	関係課	市民生活相談課、政策企画課					
4	目標 (前期基本計画より)	市政に対する市民からの提言や意見が増えています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	広報誌のコーナー再編を実施したほか、ホームページ魅力発信サイトのコンテンツ拡充、総合アプリの配信を開始しました。また、引き続きマスメディア関係者との人的ネットワークの構築に努めることなどにより、ローカル番組への出演機会を得たほか、4大紙へのプレスリリース掲載率が約60%にのぼるなど、本市の「魅力発信力の強化」を図ることができました。また、中・高・大学生とのミーティングを実施し、次代を担う若者世代の声を市政運営に活かすとともに、地域自治組織とのタウンミーティングを実施することで、幅広い世代との対話に努めました。さらに、「対話」を重んじた公平・公正な市政運営に努めるため、子育て支援等4分野において、確かな未来ミーティングを実施しました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		市ホームページのユーザー数(1日の平均)	件	↗	4,878	5,013	5,000(H31)

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する

★:重点プラン該当取組

1	取組	7-7-5	大学との連携によるまちづくりの推進				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	課長名 岩崎 友昭	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	地域と大学の連携が進んでいます。 市と大学の連携による取組が進んでいます。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H29年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H29年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	平成29年度も引き続き「追手門学院大学」、「梅花女子大学」、「立命館大学」、「藍野大学」と市の協議の場を設け、プラットフォームの構築に向けた取組を進めてきました。 また、大学との連携については、引き続き大学の講義等における講師(職員)の派遣や学生等の地域活性化や課題解決に向けた活動に対して補助金を交付するいばらき・大学連携補助事業への参加促進、追手門学院大学との行政書類等の多言語化などにより、概ね順調に進行していると考えています。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H28年度	H29年度	
		学生と地域の連携に係る提案公募型補助事業の採択数	件	↗	5	7	3(H31)

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学大学院経営管理研究科 肥塚 浩 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> 各施策の現状と課題の評価、総合評価の理由および課題についての記述は概ね適切であることから、総合評価「B」は妥当であるとする。 大学との連携によるまちづくりの推進については、参考指標は前年より延びておりかつ目標年度の数値をすでに達成していることおよび評価理由からは取組評価は「a」が妥当であるとする。もし、「b」評価が妥当であるならば、それに相応しく達成できていない課題等を述べる事が求められる。